



神奈川県

政策研究・大学連携センター
～シンクタンク神奈川～

平成23年度調査研究報告書

神奈川県における若年層のフリーターの実態に関する研究

2012（平成24）年3月

ま え が き

神奈川県政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～では、多様化、複雑化する様々な県政課題に的確に対応する政策の形成を支援することを目的として、調査研究を実施しています。

本報告書は、「神奈川県における若年層のフリーターの実態」について平成23年11月～24年1月に実施した「若年層の雇用状況実態調査」の結果を中心に取りまとめたものです。この研究テーマは、厳しい雇用情勢が続く中、学卒時に正規雇用としての就業が難しいことなどからフリーターにならざるを得ない学生が多く見られるため、県内におけるフリーターの実態を調査し、支援策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施しました。

実態調査は、戸別訪問調査と来場者調査により本県の若年層の実態を見るとともに、全国調査等との比較により本県の若年層の実態の特徴を読み取る試みを行いました。また、まとめとして今回の分析結果から確認された課題を整理するとともに、課題を踏まえた政策展開の方向性を検討しています。

本県では、これまで若年者の就業に向けて様々な施策を展開してきましたが、若年者雇用を取り巻く状況は、近年、さらに厳しいものとなっています。本報告書が、今後の若年者雇用施策を進めるうえで参考となれば幸いです。

末筆になりましたが、本研究の推進にあたりアンケート調査にご回答いただきました方々に感謝を申し上げます。報告書作成におきましては、太田聰一先生、小杉礼子先生、宮本みち子先生には貴重なご助言をいただきました。また、アンケート調査（来場者調査）実施にあたり、関係機関にご協力をいただきました。

本研究に際して、ご支援、ご協力をいただきましたすべての皆様に感謝申し上げます。

2012（平成24）年3月

神奈川県政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～

目次

[概要編]	3
-------	---

[本編]

第1章 研究をめぐる現状と目的

第1節 研究の背景

1 研究テーマについて	13
2 労働審議会における検討	13
3 新規学卒者雇用対策検討会議について	14

第2節 現在取り組んでいるフリーター対策について

1 国の取り組み	15
2 県内市町村（政令指定都市）の取り組み	16
3 県の取り組み	17

第2章 フリーターをめぐる動向・状況

第1節 フリーターの定義と特徴

1 フリーターとは	23
2 これまでのフリーターの定義について	23
3 本研究におけるフリーターの定義について	24

第2節 先行研究

1 独立行政法人労働政策研究・研修機構による研究	24
2 若者の就労問題に関する研究動向	25

第3節 フリーターについての基礎指標

1 全国のフリーターの状況	27
2 本県におけるフリーターの状況	28

第4節 企業側から見たフリーターの評価等について

1 平成21年若年者雇用実態調査〔事業所調査〕	30
2 神奈川県県内企業の若年者雇用に関する意向調査	30

第3章 若年層の雇用状況実態調査

第1節 実態調査の概要

1 調査の目的	33
2 調査設計	33

3	調査実施箇所	33
4	回収結果	34

第2節 対象者の属性・背景

1	性別、年齢、居住地	35
2	家族	38
3	収入	40
4	学歴	48

第3節 現在の仕事・働き方

1	就業形態、職種、企業規模	50
2	非正規雇用での就業	57
3	職業観、働き方、意向	62

第4節 就職・転職の状況

1	学卒時の就職の状況	78
2	これまでの経験、転職回数	85

第5節 職業訓練の状況

1	職業訓練校等について	90
2	職業訓練の相談について	93

第6節 県が実施する若年層の就業支援について（自由記述）

1	合同面接会等について	94
2	雇用対策について	94
3	職業訓練について	95
4	社会への要望	96

第4章 終わりに

第1節	分析結果から	97
-----	--------	----

第2節 今後の政策展開の方向性

1	各種若年者向け就業支援施策の継続	103
2	職業訓練制度の充実	103
3	地域における雇用の場や就業機会の確保	103
4	情報の提供	103

【参考引用文献】	105
----------	-----

[資料編]

1	若年層の雇用状況実態調査調査票	109
2	若年層の雇用状況実態調査単純集計表	119

概 要 編

報告書の概要

第1章 研究をめぐる現状と目的

本研究は、政策研究・大学連携センターの平成23年度研究テーマのうち、庁内から提案された研究テーマである。

厳しい雇用情勢が続く中、学卒時に正規雇用としての就業が難しいことなどからフリーターにならざるを得ない学生が多く見られるため、県内における若年層のフリーターの実態を調査し、その支援策を検討する必要があるため、調査研究の提案がされたものである。

フリーター対策については、平成15年6月に「若者・自立挑戦プラン」が策定されたことにより、取組みが加速された。主な具体的取組みは、①ジョブカフェ、②ジョブ・カード、③日本版デュアルシステム（委託訓練活用型、短期課程活用型）等である。

本県では、商工労働局労働部が中心となり、若年者の就職支援に取り組んでいる。主な支援策は次のとおりである。

(1) かながわ若者就職支援センター（ジョブカフェ）

《主な事業内容》

- ① キャリアカウンセリング
- ② 就職活動支援セミナー
- ③ 少人数制でのグループワーク
- ④ 職業適性診断
- ⑤ 就職情報・職業訓練情報の提供
- ⑥ 職業相談・職業紹介
- ⑦ 地域連携事業

(2) 新卒未就職者等人材育成事業

新卒未就職者等を期間を定めて雇用し、ビジネスマナーなどの基礎的な研修（OFF-JT）を行うとともに、企業での職場実習（OJT）を行い、働く上で必要とされる知識や技術の習得を図り、正規雇用につなげる「新卒未就職者等人材育成事業」を緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して実施している。また、東日本大震災「被災者優先枠」を設け、被災者を支援している。

(3) 緊急就業支援事業

新規学卒者を含めた若年者を対象とした合同就職面接会や、若年者と中小企業のマッチングを図る業界別就職面接会、各種セミナーを実施し就業を支援する。

- ① 若年者合同就職面接会
- ② 業界別就職面接会
- ③ 直前対策セミナー
- ④ 就職力UPセミナー
- ⑤ 就職アドバイザー相談窓口

(4) 職業能力開発校における取組み

- ① 産業技術短期大学校人材育成支援センター
- ② 離転職者向け委託訓練「即戦力」「トライ！」
- ③ 東部総合職業技術校（愛称：かなテクカレッジ）
- ④ 平塚高等職業技術校、秦野高等職業技術校

また、県内において、厚生労働省神奈川労働局、政令指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）などが、若年者の就業支援の取組みを進めている。

第2章 フリーターをめぐる動向・状況

1 フリーターの定義と特徴

「フリーター」は1980年代末頃に、卒業してもアルバイトなどを続ける新たなライフスタイルの若者を指した造語である。

本研究においては、フリーターの定義を、15～34歳（ただし、学生と専業主婦（夫）を除く）のうち、勤め先における呼称が、「パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」である者、とした。これは、若年層の非典型雇用と同一であり、いわゆる非正規雇用者である。この定義の特徴として他の主な定義と異なる点は、①専業主婦を除いた既婚女性を含めたこと、②無業者を除いたこと、である。理由は、①世帯の補助収入として想定されていた既婚女性の非正規雇用の実態を把握するため、②「働く意思のある無職の人」が客観的でないため、である。

2 先行研究

フリーターの先行研究は、労働政策研究・研修機構（JILPT）で多くの基礎的な研究が行われてきており、平成11年度より「若者のワークスタイル調査」が実施されている。

若者の職業観・就業意識については、JILが実施したヒアリング調査結果によると、フリーターの職業意識の1つの特徴として、「“やりたいことをやる”という価値観を中心とした職業意識」が指摘された。

また、「自由で多様な働き方である」と思うか、との問いに、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答える者は、若い世代ほど比率が高く、年齢が上がるにつれて低下する傾向があった。

長期不況の影響については、バブル経済崩壊後に、特に中学・高校卒業者の正規雇用者としての雇用の場が大きく失われた。中高年の既存雇用者を継続雇用するため、若者を雇用できないという実態も指摘されている。

フリーターを長く続けることの問題点については、①十分な能力開発機会を得られない、②企業から必ずしも評価されない、③収入が低い、④正規雇用への移行の困難、などについて報告や指摘がされている。

3 フリーターについての基礎指標

「就業構造基本調査」から本研究のフリーターの定義に対応する全国のフリーターの実数を見ると、約486万人である。

本県における、本研究のフリーターの定義による実数を平成19年就業構造基本調査（特別集計）で見ると、約33万人である。

4 企業側から見たフリーターの評価等について

平成21年若年者雇用実態調査〔事業所調査〕（厚生労働省）によると、フリーターであったことを、プラスに評価する事業所は3.0%、評価にほとんど影響しないとする事業所は73.8%、マイナスに評価する事業所は18.5%となっている。

また、神奈川県県内企業の若年者雇用に関する意向調査によると、フリーターの評価は、全体で、「あまり評価に影響はない」が54.9%、「マイナスに評価する」35.9%、「プラスに評価する」が1.2%であった。

第3章 若年層の雇用状況実態調査

近年、厳しい雇用情勢が続き、学卒時に正規雇用としての就業が難しい学生が多く見られるため、本県の若年層の雇用状況の実態を把握し、今後の支援策を検討することを目的として調査を実施した。

- ・調査対象 正規課程の学生と専業主婦（夫）を除く15歳～34歳の男女
- ・調査時期 平成23年11月～平成24年1月
- ・調査内容 アンケート全41項目
- ・調査実施箇所

＜戸別訪問調査＞

調査対象がいる世帯等に、留置調査（調査票への記載を依頼し、一定期間経過後に回収に向く調査）を行い、1,200件以上の対象者のアンケートを回収（非正規雇用者400件以上・正規雇用者800件以上）した。

地点の選定は、神奈川県内を5地域

①川崎・横浜地域 ②三浦半島地域 ③県央地域 ④湘南地域 ⑤県西地域

に分け、100地点を5地域の対象年齢の人口数で比例配分した。訪問住居（地点）は地図を用いたサンプリング手法等により決定し、1地点あたり原則として12件のアンケートを回収した（回収ができるまで地点の周辺の住居を時計回りに訪問する）。

＜来場者調査＞

かながわ若者就職支援センター等への来所者や新卒未就職等人材育成説明会参加者等に対し調査を実施し、400件以上のアンケートを回収（非正規雇用者400件以上）した。

主な結果は次のとおり。

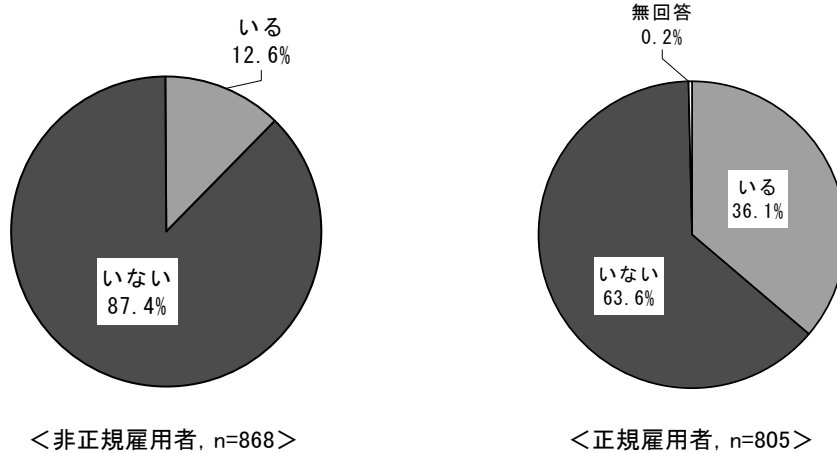
《配偶者の有無》

非正規雇用者では、配偶者が「いる」が12.6%、「いない」が87.4%となっている。一方、正規雇用者では、「いる」が36.1%、「いない」が63.6%で非正規雇用者のほうが、配偶者が「いる」が23.5ポイント低くなっている。（図 概-1 参照）

男女別で見ると、男性の非正規雇用者では「いる」が4.6%、「いない」が95.4%で「いない」が圧倒的に多いが、男性の正規雇用者では「いる」が41.9%、「いない」が57.9%で非正規雇用者ほどの差がない。

また、「いる」が女性の非正規雇用者では23.4%、正規雇用者では23.0%であり、正規・非正規にそれほど差がない。

図 概-1 配偶者の有無



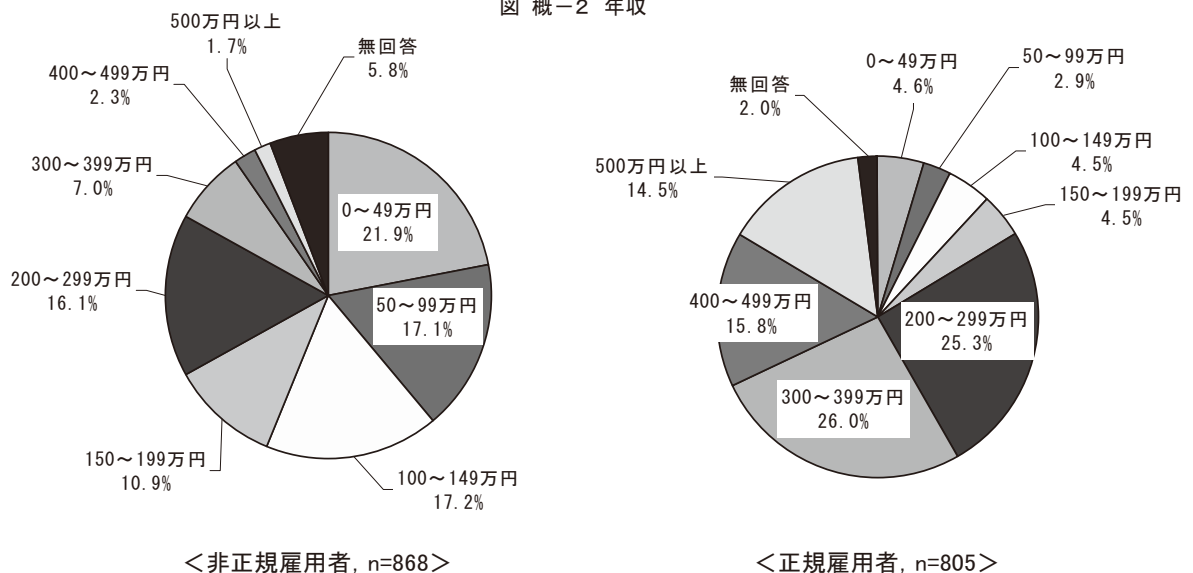
《年収》

非正規雇用者では「0～49万円」が21.9%で最も多く、「100～149万円」(17.2%)、「50～99万円」(17.1%)と続き、300万円未満で83.2%となっている。一方、正規雇用者では「300～399万円」(26.0%)が最も多く、「200～299万円」(25.3%)、「400～499万円」(15.8%)と続き、「200万円以上」では81.6%、「300万円以上」で56.3%となっている。(図 概-2 参照)

男女別で見ると、男性の非正規雇用者で「300万円未満」で84.3%、正規雇用者では「300万円以上」で60.1%となっている。また、女性の非正規雇用者では「300万円未満」で81.8%、正規雇用者では「300万円以上」で47.6%となっている。

これにより、非正規雇用者では男女とも「300万円未満」が8割を超えている一方、正規雇用者では「300万円以上」が男性では6割を超え、女性でも半数近くを占めていることがわかる。

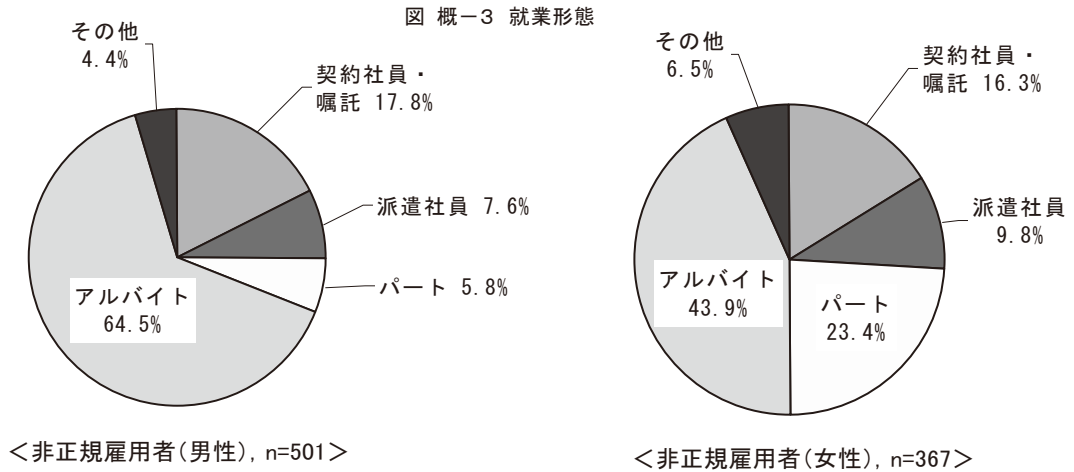
図 概-2 年収



《就業形態》

非正規雇用者では、「アルバイト」が55.8%で最も多く、「契約社員・嘱託」(17.2%)、「パート」(13.2%)と続く。一方、正規雇用者では、「会社員」が87.7%で最も多く、「公務員」(6.8%)、「自営業」(4.2%)と続く。

男女別で見ると、男性の非正規雇用者では「アルバイト」が64.5%で最も多く、「契約社員・嘱託」が17.8%と続くが、女性では「アルバイト」が43.9%で最も多いが、次いで「パート」(23.4%)が「契約社員・嘱託」(16.3%)より多くなっている。(図 概-3 参照)

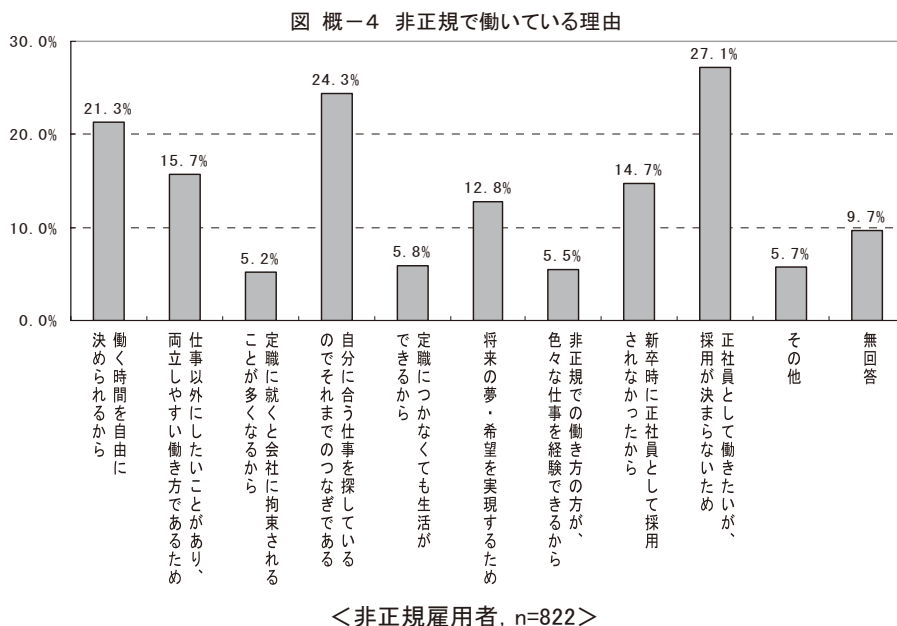


《非正規で働いている理由（複数回答）》

<非正規雇用で働いている人への質問>

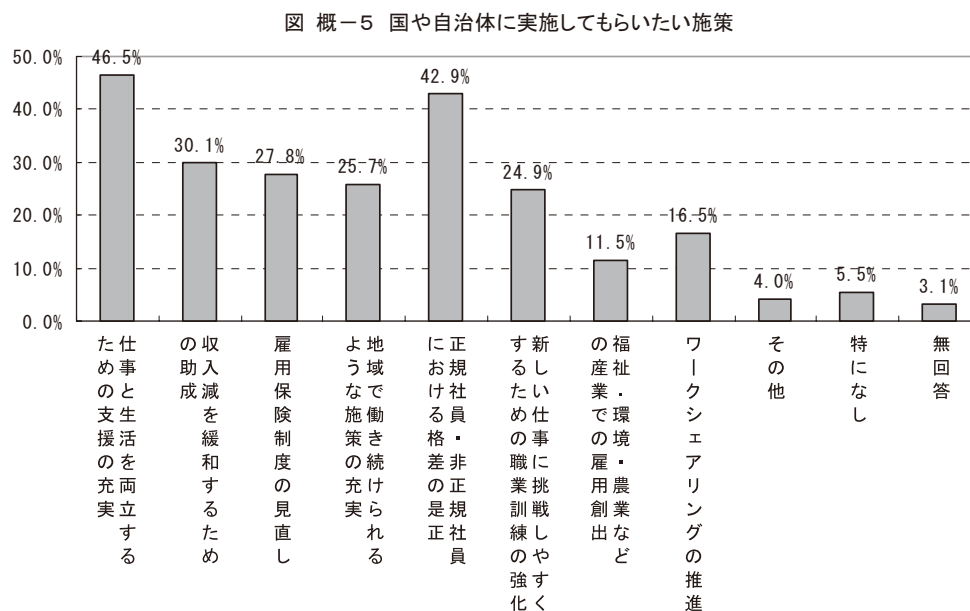
非正規雇用で働いている理由は、「正社員（正規雇用）として働きたいが、採用が決まらないため」が27.1%と最も多く、「自分に合う仕事を探しているのでそれまでのつなぎである」(24.3%)と続いている。(図 概-4 参照)

非正規雇用者の中で、戸別訪問調査では『自由に働きたい』という意向が強く見られ、来場者調査では『採用がなかなか決まらない』『自分に合う仕事がない』という意向が強く見られる。男女別では、男性は「正社員（正規雇用）として働きたいが、採用が決まらないため」、女性は「働く時間を自由に決められるから」が最も多い。



《国や自治体を実施してもらいたい施策（複数回答）》

非正規雇用者の国や自治体を実施してもらいたい施策は、「仕事と生活を両立するための支援の充実」が46.5%と最も多く、「正規社員・非正規社員における格差の是正」（42.9%）「収入減を緩和するための助成」（30.1%）と続いている。（図概-5 参照）



<非正規雇用者, n=868>

《自由記述意見の一例》

「県が実施する若年層の就業支援について」自由に記述してもらった回答を求めたところ、調査全体で276件（非正規雇用者では165件）の回答があり、非正規雇用者について次のとおり意見を整理した。その結果、「合同面接会等の実施回数」、「既卒者への就業支援」、「職業訓練の内容の充実」などの意見が多く見られた。

1 合同面接会等について

- ・ もっと合同説明会や面接会の回数を増やして欲しい。（25～29歳、男性、同様意見9件）
- ・ 実際にサービスを利用して、とても有り難いと感じている。本人のやる気が最も重要であると思うが、一歩踏み出せない、誰にも相談できずに悩んでいる人へのアプローチが課題であると感じる。（25～29歳、女性）

2 雇用対策について

- ・ もうちょっと既卒者を救済する支援制度が欲しい。（25～29歳、男性）
- ・ 既卒3年以内の人にも、正社員雇用の機会が欲しい。また男女差別や現役の大学生の方しか就職する機会が無いのはおかしい。（20～24歳、女性）
- ・ 興味がある分野の職業体験やインターシップなどの制度を充実させて欲しい。（25～29歳、女性）

- ・ 子供がいるというだけで面接すらしない所が多々ある。少子化を問題としているが、矛盾していると思う。もっと援助があってもいいのでは？（20～24歳、女性）

3 職業訓練について

- ・ 訓練をもっと求人内容に合わせて実施して欲しい。教育機関と就業機関の間での連携を密にして、効果のある雇用政策を行って欲しい。（30～34歳、男性）
- ・ 資格取得の助成や就業しながら職業訓練を受講できる環境が出来たら嬉しい。（25～29歳、女性）

4 社会への要望

- ・ まじめな人がまじめに働いてまじめに生活できるような状況を創り出すようにして欲しい。（25～29歳、男性）
- ・ 仕事をしやすく住みやすい街になっていけばいいと思う。（25～29歳、女性）

第4章 終わりに

《分析結果から》

本研究における、第3章第2節～第5節の各節の分析結果の概要と確認された特徴・課題は、次のとおりである。

【第3章第2節 対象者の属性、背景】

本県における非正規雇用者の状況は、正規雇用者と比較して、配偶者がいない、年収が低い、生活費を同居者等に負担してもらっている、資金援助を受けているなどの傾向が見られる。

なお、本調査では、「困ったときに頼れる人」、「学歴」については、非正規雇用者と正規雇用者で大きな差は認められない。

【第3章第3節 現在の仕事、働き方】

本県においては、正規雇用者は専門的・技術的な仕事をして、1,000人以上の規模の企業で働き、仕事の満足度が高いという「安定」している傾向があるが、非正規雇用者はサービス・販売の仕事をして、仕事の満足度も高くないなど「不安定」な傾向がある。非正規雇用者の「不安定」な面は「単身の理由」に特徴的に現れており、「仕事が不安定」「収入が少ない」「自分に自信がもてない」と思う比率が高い傾向が見られる。一方、「非正規で働いている理由」を見ると『自由に働きたい』という非正規雇用を肯定的にとらえる傾向も一部見られる。

なお、他の調査と比較すると、不安感や解雇に関し、全国に比べると低い傾向も見られた。また、県内を地域別に分けて、非正規雇用者の意識等を見ると、「働く上で不安に思うこと」と「国や自治体に実施してもらいたい施策」について地域の差が少し見られる。

【第3章第4節 就職・転職の状況】

本県における非正規雇用の状況として、学卒時から非正規雇用である割合が高く、無職を含め非正規雇用で働いていた期間が長く、転職回数が多い傾向がある。正規雇用者はその逆に、学卒時から正規雇用である割合が高く、非正規で働いていたとしてもその期間が短く、転職回数も少ない傾向が見られる。

【第3章第5節 職業訓練の状況】

本県における職業訓練の利用状況等については、非正規雇用者で「利用したことがない」が多く、その理由は「職業訓練校等を知らなかった」が高い割合となっている。

《今後の政策展開の方向性》

1 各種若年者向け就業支援施策の継続

かながわ若者就職支援センターはワンストップサービスの機能を持ち、若年者の就業支援の中核的な役割を果たしている。また、合同就職面接会等についても、正規雇用者の参加経験は非正規雇用者より高い割合となっており、一定の成果を上げていると想定できる。これらの取組みは徐々に若年者に認知され効果を上げているので、さらに支援内容の充実と継続的な取組みが望まれる。

2 職業訓練制度の充実

非正規雇用者が、専門知識や高度な技術を身に付け正規雇用として安定して働くためには、職業訓練を個々の適性、希望に合わせてきめ細かく対応し、正規雇用者として雇用されやすい専門的・技術的な仕事ができるようなビジネススキルが身に付く内容とすることが必要である。

3 地域における雇用の場や就業機会の確保

実態調査では、非正規雇用者が「国や自治体に実施してもらいたい施策」として、「地域で働き続けられるような施策の充実」の比率が高くなっている。地域の有力な中小企業が認知されていない場合にPRを積極的に行うための支援も有効と思われる。

4 情報の提供

卒業した後、非正規雇用者になると、就業に関する情報を得ることが困難になるため、県などの支援機関が積極的に情報提供することが必要と思われる。例えば、若年者に対する就業支援の機関が横浜市中心部に集中しているが、横浜市以外に住んでいる人へより多くの情報を提供するため、現在の機関が拠点としての役割を担い、県内各地で情報を提供していくシステム作りなどを検討する必要があると考えられる。

本 編

第1章 研究をめぐる現状と目的

第1節 研究の背景

1 研究テーマについて

本研究は、政策研究・大学連携センターの平成23年度研究テーマのうち、庁内から提案された研究テーマである。

厳しい雇用情勢が続く中、学卒時に正規雇用としての就業が難しいことなどからフリーターにならざるを得ない学生が多く見られることから、県内における若年層のフリーターの実態を調査し、その支援策を検討する必要があるため、調査研究の提案がされたものである。

2 労働審議会における検討

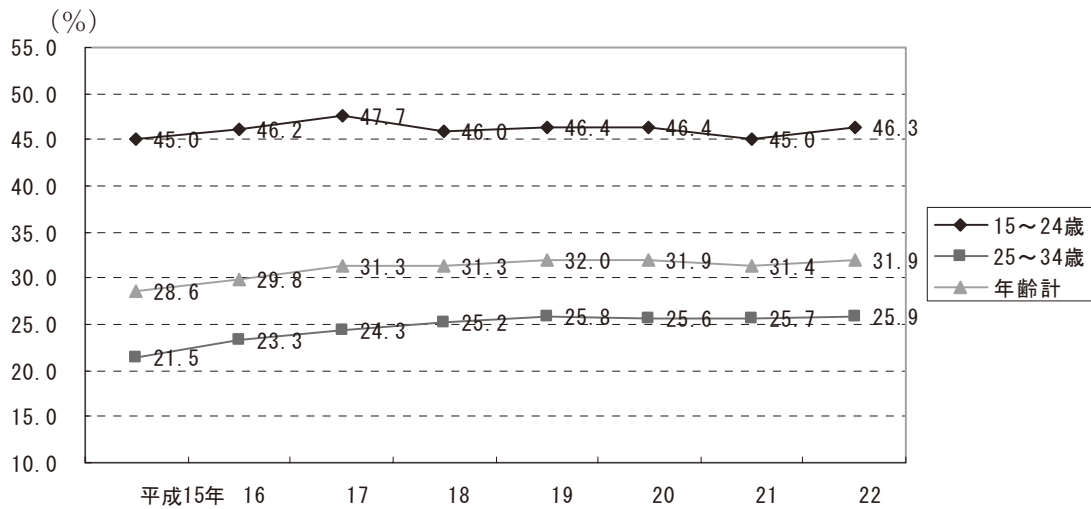
神奈川県労働審議会では、平成21年度と平成22年度の2カ年にわたって、「これからの労働社会を考える」をテーマに取り上げ、調査・審議を行い、平成23年3月に同名の報告書（サブタイトル：～安定した・質の高い働き方の実現に向けて～）を取りまとめた。この報告書の中では、目指すべき労働社会の実現に向けて必要とされる取組みとして、①雇用の安定に向けた取組み、②質の高い雇用に向けた取組みの2つの大きな方向が示されるとともに、具体的な取組みについても言及している。本研究テーマとの関わりでは、主に非正規労働者を対象とした具体的な取組みの一つとして、「今後は、若年層フリーターといった非正規労働者に関する実態の把握に努め、支援策に役立てることに取り組むべきである。」としている。

なお、全国の雇用の実情の把握については、民間調査機関による、いわゆる団塊ジュニア世代への調査（「“35歳を救え”なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか」、著者：NHK「あすの日本」プロジェクト・三菱総合研究所、発行所：株式会社阪急コミュニケーションズ）のアンケート結果を参考にしている。

〈アンケート結果の主な内容〉

- 正規雇用者、非正規雇用者に限らず、彼らの多くは所得の伸び悩みに不安を抱き、将来の希望が抱けないでいる。
- 経済的理由から結婚や子どもをあきらめざるを得ない状況にある。
- 上記の結果については、次のことが35歳世代を直撃したことが背景にあると分析。
 - ・1990年代初頭のバブル経済崩壊以後の経済不況により企業は新卒者の採用を抑制することで労働力の調整を行ったこと。
 - ・派遣労働の適用範囲の拡大などの規制緩和により企業活動が促進された半面、雇用の不安定化や賃金下落を招いたこと。
 - ・企業の採用ニーズがシステムエンジニアやアナリストといった高度専門的技能を必要とする人材へシフトしてきたこと。

図1-1 若年者の非正規雇用割合の推移（全国）



出典：総務省「労働力調査」

3 新規学卒者雇用対策検討会議について

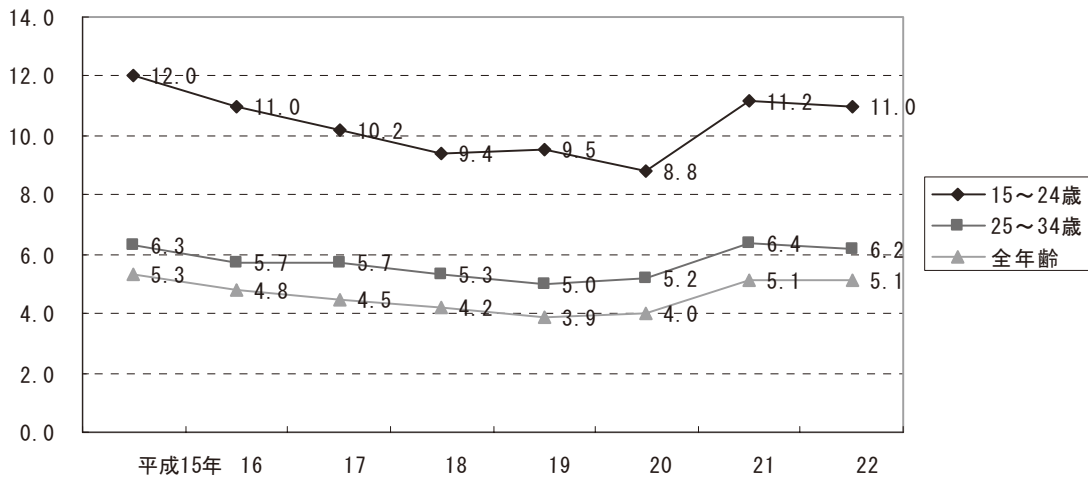
県商工労働局労働部では、新規高等学校卒業予定者等を対象とした就職支援策を的確に実施するため、関係所属による検討会議を設置している。

検討会議は、庁内各所属等の情報の交換等により連携を強化し、県が実施する新規高等学校卒業予定者等を対象とした就職支援に資する事業にかかる事業効果等の検証及び事業実施に係る連携に関することについて検討等を行っている。検討会議は、委員長に労働部長、副委員長に雇用対策課長、委員に産業人材課長、高校教育指導課長、学事振興課長、政策研究・大学連携センター担当課長で構成され、また、オブザーバーとして厚生労働省神奈川労働局が参加している。平成22年5月に設置され、平成22年度は5回、平成23年度は4回開催されている。

以上から、本県では、①若年者就業支援の拠点施設として「かながわ若者就職支援センター」を設置するなど就職支援の充実、②職業訓練校等における職業訓練の充実、③平成20年度から全ての県立高等学校において実施している、各校独自の指導計画「キャリア教育実践プログラム」に基づくキャリア教育の充実、など関係所属が取り組みを実施し情報を共有しているが、全国の若年者の完全失業率が高い水準で推移するなど、厳しい雇用情勢が続く中、就職内定率が低下している新規学卒者や、就職氷河期に就職できなかった年長フリーター等の状況を踏まえ、さらにきめ細かな若年者の就業支援に取り組むため、神奈川県における若年層のフリーターの実態を調査・研究するものである。

図 1-2 完全失業率の推移（全国）

(%)



出典：総務省「労働力調査」

第2節 現在取り組んでいるフリーター対策について

1 国の取組み

(1) 若者・自立挑戦プラン

国の若年者雇用対策は、教育・雇用・産業政策の連携を強化し、人材対策への政策資源の重点投入とその効率的な活用、成果の最大化を図り、官民一体で総合的な人材対策を強化するため、平成15年6月に「若者・自立挑戦プラン」が策定されたことにより、取組みが加速された。主な具体的取組みは次のとおりである。

① ジョブカフェ

同プランの中でも、中核的施策となる新たな取組みとして、地域の雇用・産業特性等に合った若者の就業促進及び能力向上を図るため、就職支援サービスを1か所でまとめて受けられるワンストップサービスセンター「ジョブカフェ」が、平成16年度より設置されている。各都道府県のマネジメントのもと、その地域の実情に応じ、若年者に対する職業や能力開発、創業支援に関する情報提供、インターンシップ等職場体験機会の確保、キャリアコンサルティング、就職支援サービスを行う仕組みである。本県においても平成16年4月27日に「かながわ若者就職支援センター」が開設され、キャリアカウンセリングから職業紹介まで、若者の就職活動を支援している。

② ジョブ・カード

正規雇用者経験が少ない方々が正規雇用者になることを目指して、ハローワーク、ジョブカフェ等での職務経歴、学習歴・訓練歴、免許・取得資格等を記載した「ジョブ・カード」によるキャリアコンサルティングを通じ、企業における実習と教育訓練機関等における座学を組み合わせ実践的な職業訓練（職業能力形成プログラム）を受講し、訓練終了後の評価結果である評価シートの交付を受け、「ジョブ・カード」に取りまとめ、就職活動やキャリア形成に活用する制度であ

る。

求職者にとっては、アルバイト等の非正規雇用の中で身につけた能力を企業に伝えることができ、企業側では自社の人材ニーズに合致した人材の育成・確保ができる。

③ 日本版デュアルシステム（委託訓練活用型、短期課程活用型）

正規雇用者経験が少ない方を対象に、安定的な雇用に就くために必要な技能、技術及び知識の習得を目指す訓練システムである。委託訓練活用型は、民間教育訓練機関等での座学と企業での実習を組み合わせた標準4ヶ月の訓練システムで、短期課程活用型は、公共職業能力開発施設での座学と企業での実習を組み合わせた6ヶ月以上～1年以下の訓練システムである。

(2) 非正規雇用のビジョンに関する懇談会について

厚生労働省では、呼称や態様を問わず、広く「非正規雇用」を対象として、非正規労働者の雇用の安定や処遇の改善の観点から、公正な待遇の確保に必要な施策の方向性を理念として示すビジョンを策定するため、学識経験者からなる「非正規雇用のビジョンに関する懇談会」を設置し、平成23年6月に第1回懇談会が開催された。平成24年2月の第7回懇談会において、「望ましい働き方ビジョン（仮称）」の骨子案が提示された。

(3) 厚生労働省神奈川労働局の取り組み

厚生労働省では、総合的労働行政機関として、各都道府県に労働局を設置している。本県では、神奈川労働局が、労働基準行政、職業安定行政及び雇用均等行政がそれぞれの専門性を発揮しつつ、連携して各労働行政の課題解決に取り組んでいる。

フリーター等を対象とした若年者就労支援に関しては、「フリーター等正規雇用化プラン」に基づき各ハローワークに配置した就職支援ナビゲーターによる個別支援を実施しているほか、ジョブクラブにおいて就職活動実施セミナー、しごと応援セミナー、合同就職面接会等を開催するなどしてフリーター等の正規雇用に向けて取り組みを進めている。

また、地域の実情に即した施策を展開するため、県行政とのより一層の連携を図るため「神奈川雇用施策等実施方針」を策定している。平成23年度の同実施方針の「第3 神奈川労働局と神奈川県が協働して取り組む事項」の中に「2 若年者、新卒者及び既卒3年以内の就職促進、自立支援対策」があり、「かながわ若者就職支援センター」と「併設ハローワーク」は、一体的な支援体制により若年者就職支援を図ることなどが定められている。

2 県内市町村（政令指定都市）の取り組み

(1) 横浜市

就労に向けた継続的支援を行う機関として、「よこはま若者サポートステーション」及び「湘南・横浜若者サポートステーション」を設置し、困難を抱える若者及びその保護者を対象とした職業的自立に向けた総合相談、職業意識の醸成や就労に役立

つ講座等を実施している。厚生労働省委託事業・横浜市補助事業としてNPO法人等が運営している。

職業訓練については、これから就職しようとしている人や転職をしようとしている人が短期間で就職に役立つ知識や技術及び技能を身につけるため、「横浜市中央職業訓練校」を設置している。

(2) 川崎市

概ね15歳から39歳の若者とその保護者を対象にした職業的自立の為の総合相談窓口「かわさき若者サポートステーション」がある。若者向けには総合相談や心理カウンセリング、職業人セミナーや職場体験、就職活動セミナー、コミュニケーション講座、パソコン入門講習等を実施し、保護者向けには、保護者相談や保護者向けセミナー等を実施している。厚生労働省から事業委託を受けたNPO法人と川崎市が協働で事業を実施している。

(3) 相模原市

求職活動を行っている若年者、母子家庭、生活保護受給者、女性など就職に困難を抱えている層を支援するため無料職業紹介事業として、「相模原市就職支援センター」を設置し、個別相談、職業紹介、就職支援セミナー等の事業を実施している。

また、働くことや自立に悩む若者と家族の総合相談窓口として、「さがみはら若者サポートステーション」がある。厚生労働省から事業委託を受け、NPO法人と相模原市が協働で事業実施している。

3 県の取組み

本県では、商工労働局労働部（労政福祉課、雇用対策課、産業人材課）が中心となり、若年者の就職支援に取り組んでいる。主な支援策は次のとおりである。

(1) かながわ若者就職支援センター（ジョブカフェ）

本県におけるジョブカフェであり、キャリアカウンセリングから職業紹介まで、若者の就職活動を支援しており、30歳代までの仕事を探している方が利用している。

一人ひとりの志向や適性を踏まえた「キャリアカウンセリング」が中心で、具体的には、カウンセラーが、職業選択や就職活動等について個別相談を行い、効果的なアドバイスを行う。それとともに、国の機関である併設ハローワークで、具体的な求人情報の検索や職業紹介を受けられる。また、県の高等職業技術校などで行う職業訓練に関する情報提供、簡単なパソコン操作で行う職業適性診断、ビジネスマナーや履歴書の書き方といった就職に役立つセミナーも実施している。さらに、若年労働者の早期離職を防止するとともに、安定した雇用に結びつけることを目的として、高校や大学等への出前授業や内定者向けのセミナーを実施している。

《主な事業内容》

① キャリアカウンセリング

専門的知識が豊富なキャリアカウンセラーが、若者から就職活動の方法等につい

て個別に相談を受け、一人ひとりの個性や意欲等を踏まえながら効果的なアドバイスをを行う。

② 就職活動支援セミナー

応募書類の書き方やビジネスマナー、面接訓練など、就職活動に役立つセミナーを開催する。

③ 少人数制でのグループワーク

10人程度の少人数での面接トレーニングやディスカッション等を行う。

④ 職業適性診断

パソコンを使ってどんな仕事に向いているのか、価値観や興味、能力から職業適性をみていく。

⑤ 就職情報・職業訓練情報の提供

パンフレット、情報誌による就職情報を提供するほか、人材育成支援センターによる職業訓練説明会（相談）を実施する。

⑥ 職業相談・職業紹介

併設ハローワークで、求人検索、職業紹介、及び学生向け求人情報の提供を行う。

⑦ 地域連携事業

県内の高校、大学等を対象に、就職支援につながるさまざまなセミナー等を開催する。

(2) 新卒未就職者等人材育成事業

新卒未就職者等を期間を定めて雇用し、ビジネスマナーなどの基礎的な研修（OFF-JT）を行うとともに、企業での職場実習（OJT）を行い、働く上で必要とされる知識や技術の習得を図り、正規雇用につなげる「新卒未就職者等人材育成事業」を緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して実施している。また、東日本大震災「被災者優先枠」（※）を設け、被災者を支援している。

事業の概要は、対象者が、①平成23年3月に大学・高等学校等を卒業し、未就職の方、②平成20年3月以降に大学・高等学校等を卒業し、失業状態にある方で、原則として、神奈川県に在住する方または県内の大学・高等学校等を卒業した方である。募集人員は300人（二期に分けて実施。それぞれ各150人）で研修期間は6ヶ月（第一期：平成23年6月～11月、第二期：平成23年9月～平成24年2月）である。研修参加者は県が委託した事業者との間で有期労働契約を締結する雇用形態となる。参加申込みには、事業説明会に参加した上で、面接等による採用選考を受けることが必要になる。

(※) 東日本大震災「被災者優先枠」について

① 要件

次のア～ウまでの要件を全て満たす方

ア 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県内の災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した方又は当該地域に居住していた方

イ 神奈川県内で就業したいという意思がある方

ウ (ア) 平成23年3月に大学・高等学校等を卒業し、未就職の方

(イ) 平成20年3月以降に大学・高等学校等を卒業し、失業状態にある方

② 人数 30人（一期、二期各15人）

(3) 緊急就業支援事業

新規学卒者を含めた若年者を対象とした合同就職面接会や、若年者と中小企業のマッチングを図る業界別就職面接会、各種セミナーを実施し就業を支援する。

① 若年者合同就職面接会

平成23年度は年間6回開催した。対象は30歳代までの若年者で、第2回（10月開催）以降は、新卒者（平成24年3月卒業予定者）も含めた若年者を対象としている。各回の参加企業は50社程度である。

② 業界別就職面接会

平成23年度は年間5回開催した。「業界」は、製造業、建設・不動産業、情報通信業、卸・小売業、サービス業である。

各回の参加企業は10社程度である。

③ 直前対策セミナー

若年者合同就職面接会は開催日の前日に、業界別合同就職面接会は当日に、業界研究と面接会の活用方法、印象のよい話し方、自己PR、志望動機の作成、企業の評価ポイント、模擬面接等を内容としたセミナーを実施する。

④ 就職力UPセミナー

自己分析、自己表現、面接実践講座等を3日間連続して開催するセミナーで、就職活動における基礎講座となる。同じように就職活動を頑張っている仲間と交流を持つことができる。

⑤ 就職アドバイザー相談窓口

どんな企業が参加するのか詳しく知りたい、面接を受けたい企業があるので会社情報を教えて欲しい、当日に向けて面接のアドバイスをしてほしいなど、専属の「就職アドバイザー」が面接会に関する様々な相談に対し、個別にサポートする。

(4) 職業能力開発校における取組み

① 産業技術短期大学校人材育成支援センター

同センターは、講習会、指導人材、研修会場、教材・テキストの能力開発情報を提供する。さらに、能力開発相談としてキャリア・コンサルティングを行い、不足する職業能力を身に付けるための情報を提供している。

ア 教育訓練情報の提供

(ア) 講習会・セミナー・在職者訓練情報、

(イ) 指導者情報（スタッフバンク）、

(ウ) 施設・教材・カリキュラム情報など利活用できる公共・民間の教育訓練資源を一元化し、インターネットで情報提供する。

イ 求職者のキャリア形成支援

キャリア・コンサルティングなど求職者の主体的な能力開発への取組み支援や民間委託による職業訓練、フリーター等への支援講座などを実施する。また、必要に応じて求職者に対しジョブ・カードを交付する。

② 離転職者向け委託訓練「即戦力」「トライ！」

求職者（離職者）が再就職に必要な知識・技術・技能を習得するため、県（産業技術短期大学校人材育成支援センター、神奈川障害者職業能力開発校）が専修学校等の民間教育訓練機関、事業主、NPO法人等に委託して実施する短期間の公共職業訓練。「即戦力」には「IT関連コース」、「知識等習得コース」、「委託訓練活用型デュアルシステム（企業実習付き）」等があり、「トライ！」には「知識・技能習得訓練コース」、「実践能力習得訓練コース」がある。

③ 東部総合職業技術校（愛称：かなテクカレッジ）

平成20年4月に、工業技術、社会サービス、建築技術の各分野の訓練を1校で実施する新しいタイプの大規模・総合型の職業技術校として、かなテクカレッジ（東部総合職業技術校）が開校した。技術校生が就きたい職業に必要な技術・技能を習得するため、体験型や選択型の新しい訓練コースを含め全15コースの訓練を設定している。キャリア・コンサルティングを取り入れながら、入校時から就職までのきめ細かい相談・就職支援を実施している。

また、小学校、中学校や高等学校などにおけるキャリア教育にも活用できる、職業訓練の見学コースや体験教室を実施している。新しい施設には、企業の実情を考慮して充実した訓練設備や機器を導入するとともに、太陽光発電、風力発電設備、雨水利用設備を導入し、環境教育の教材としても活用している。

④ 平塚高等職業技術校、秦野高等職業技術校

新規学卒者や34歳以下の離職者などの若年者を主な対象者として、1年又は2年の期間で、自動車整備や木材加工などの知識・技能を習得するための職業訓練を実施している。

表 1-1 ③④における2012年4月入校生の募集内容

募集コース (17コース) ※括弧内は訓練 期間	A 群	主に若年者の方 (原則として34歳以下の方) 2年・1年コース	自動車整備(2年) コンピュータ組込み開発(2年) マシニング&CAD/CAM(1年) 3次元CAD&モデリング(1年) 電気(1年) 建築設計(1年) 造園(1年) 室内設計施工(1年) 木材加工(1年)
	B 群	主に離転職者の方 1年・6ヶ月コース	セレクトプロダクト(1年) 機械CAD(6ヶ月) 溶接・板金(6ヶ月) ケアワーカー(6ヶ月) 給食調理(6ヶ月) 室内施工(6ヶ月) ビル設備管理(6ヶ月)
	C 群	概ね40歳未満の方	企業コラボ型 チャレンジプロダクト(1年)

第2章 フリーターをめぐる動向・状況

第1節 フリーターの定義と特徴

1 フリーターとは

「フリーター」は1980年代末頃にアルバイト情報誌が造った言葉である。この言葉は、「フリー（自由）」と「アルバイト（アルバイトをする人の意）」を組み合わせた造語であり、当時は拘束性の強い正規雇用者にならず、自発的に自由を享受する生活を実現するため、卒業してもアルバイトなどを続ける新たなライフスタイルの若者を指した。以後、日常的に用いられる言葉となったが、いくつかの定義がされている。

2 これまでのフリーターの定義について

(1) 厚生労働省

国の白書等において、フリーター（フリーアルバイト）が最初に定義されたのは、「平成3年版労働経済の分析」である。年齢は15～34歳に限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が『パート・アルバイト』である雇用者で、男子については継続就業年数が5年未満の者、女子については未婚の者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず『パート・アルバイト』の仕事を希望する者とした。この定義のもとで就業構造基本調査から、昭和63年のフリーター数は80万9千人と推計され、5年前（昭和58年）と比較すると55.3%増加している。

平成3年の定義の後、平成12年と平成15年に若干の修正があった。平成12年には、『パート・アルバイト』の男性の継続就業年数1年未満の者が除外され、また、女性は単に「未婚」の者ではなく、「未婚で主に仕事をしている」者に改められた。平成15年には、対象を卒業者に限定するとともに、継続就業年数と女性の「主に仕事をしている」の条件が取り払われた。

平成22年の労働経済白書では、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、①雇用者のうち『パート・アルバイト』の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が『パート・アルバイト』の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が『パート・アルバイト』で、家事も通学も就業内定もしていない『その他』の者、と定義している。

(2) 内閣府

平成15年国民生活白書では、15～34歳の若者（ただし、学生と主婦を除く）のうち、『パート・アルバイト』（派遣等を含む）及び働く意思のある無職の人と定義している。この定義は、厚生労働省の当時の定義より広い概念であったため、発表しているフリーター数が厚生労働省217万人（平成15年）に対し、内閣府417万人（平成13年）と約2倍の開きがあった。

(3) 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）

前身である旧日本労働研究機構（JIL）において、平成11年度より「若者の就業行動研究会」を設け、フリーターの分析を進めてきた。同研究会における定義は、フリーターとは、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については配偶者のいない者に限定し、①有業者については、勤め先における呼称が『パート・アルバイト』である雇用者、

②現在無業である者については、家事も通学もしておらず「パート・アルバイト・契約社員」の仕事を希望する者である。

《参考》「周縁的フリーター」

J I L P Tの報告書では、経済的な自立に大きな困難をきたしている若者を、残業のない正規雇用者並みに働いている「中核的」なフリーターと区分し、「あまり働いていない」者を「周縁的」フリーターとした。この定義は、学生でなく、既婚女性でもないアルバイト・パート雇用者で、年間就労日数が99日以下か、週労働時間が21時間以下のものである。

3 本研究におけるフリーターの定義について

本研究では、フリーターの定義を、15～34歳（ただし、学生と専業主婦（夫）を除く）のうち、勤め先における呼称が、「パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」である者、とした。これは、若年層の非典型雇用と同一であり、いわゆる非正規雇用者である。この定義の特徴として他の主な定義と異なる点は、①専業主婦を除いた既婚女性を含めたこと、②無業者を除いたこと、である。理由は、①世帯の補助収入として想定されていた既婚女性の非正規雇用の実態を把握するため、②「働く意思のある無職の人」が客観的でないため、である。不安定な就労を余儀なくされているフリーターの実態を把握した上で、その支援策に資することとする。

第2節 先行研究

本研究は、神奈川県におけるフリーターの実態を明らかにするものであるが、若者の就労問題（若者の働き方の変化や非正規雇用者の増加）についての全国の実態（あるいは本県以外の地域の実態）の先行研究について紹介する。

1 独立行政法人労働政策研究・研修機構による研究

(1) 労働政策研究・研修機構（J I L P T）について

平成15年10月に旧日本労働研究機構（J I L）と厚生労働省労働研修所が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人である。内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行っている。1990年代の後半から若者の就労問題の研究に取り組み、研究報告や基礎的なデータの蓄積を進めている。

(2) 若者のワークスタイル調査

J I Lでは、平成11年度より「若者の就業行動研究会」を設け、若者の就業行動変化の背景を広く検討している。その一環として平成13年に最近の若者の就業行動と意識の特徴をフリーターへの意識と経験に重点をおいて探った「若者のワークスタイル調査」が実施された。この調査の、調査地域は東京都内（島嶼を除く）、調査対象は18～29歳の男女（高校生は除く）、調査方法は訪問配布留置回収法である。この調査から、若者の

3人に1人はフリーターを経験していることや、フリーターの4割は正規雇用者になっており、早い切り替えでフリーターから正規雇用者になる割合が高いこと等の結果を得ている。

第2回若者ワークスタイル調査は、平成18年に東京都の若者（18～29歳、正規課程の学生と専業主婦（夫）を除く）に対して行われた。東京都は大都市の代表で、求人が多く、また、他地域からの流入がみられ、かつ、求人サービス・販売の仕事が多いという地域である。平成20年には、「若者のワークスタイル調査（地方版）」が実施された。地方版は、北海道（札幌・釧路）と長野（長野市・諏訪地域《諏訪市・茅野市・岡谷市》）の地域が選択された。対象は第2回調査と同様である。地域の類型として、北海道がサービス・販売の求人が多い地域、長野は製造業の求人が多い地域である。

第2回若者ワークスタイル調査と同調査（地方版）から、製造業の求人が多い長野の場合は工業高校、専門学校を中心に安定雇用で早くから入っている一方、サービス業が中心の北海道では、学卒時から一貫して非正規雇用が多いという結果が出た。経済構造が変化しサービス業の求人の比率が高まっているが、依然として製造業は安定した雇用の受け入れ先となっている。なお、東京は北海道と長野の中間の水準であった。

平成23年には、第3回若者のワークスタイル調査を実施しており、新たに30代編の調査を実施し、年長フリーターの動向の把握を進めている。

2 若者の就労問題に関する研究動向

(1) 若者の職業観・就業意識について

フリーター問題は、単に雇用問題や、個人の意識の問題として捉えられず、様々な要因が絡み合う複雑な問題であると言われる。そのため、社会学、経済学、教育等の分野からこの問題が論じられている。

フリーター（フリーアルバイト）という言葉は、前述のとおり1980年代末頃に登場した。当時は後にバブルと呼ばれる好況期で新規学卒者の就職状況も良好だったが、フリーターとは学校を卒業した後でも自らの意思で定職に就かずアルバイト的な仕事を続ける若者であるという認識が一般的であった。

J I Lが実施したヒアリング調査結果¹によると、フリーターの職業意識の1つの特徴として、「“やりたいことをやる”という価値観を中心とした職業意識」が指摘された。フリーターが語るフリーターのメリットは「自由」「時間の融通がきく」「休みが取りやすい」「さまざまな経験ができる」、デメリットは「収入が少ない」「社会に認められていない」「不安」「不安定」というものであった。また、フリーターとなった契機と意識に注目すると、「夢追求型」（「芸能関係の職に就きたい」など）、「モラトリアム型」（「自分に合う仕事を見つけたい」など）、「やむをえず型」（「公務員、旅行業界の正社員等のこだわりの職業に就く機会を待っている」など）の3類型に分類される。

このイメージは1990年代初め以降の景気後退期にも引き継がれた。J I Lが実施した調査²によると、「自由」と「不安定」というキーワードとして若者のフリーター観を探

¹ J I L調査研究報告書 No. 136 フリーターの意識と実態 -97人へのヒアリング結果より- (2000年7月)

² J I L資料シリーズ No. 140 「第2回勤労生活に関する調査(2000年)」 -勤労意識と流動化-

ったヒアリング調査では、「自由で多様な働き方」より「生活を不安定にする働き方」という見方が強いことが示された。また、「自由で多様な働き方である」と思うか、との問いに、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答える者は、若い世代ほど比率が高く、年齢が上がるにつれて低下する傾向があった。

2000年代になると、フリーターに留まらざるを得ない若者が増加し、近年、状況はさらに悪化している。特に、地方圏の不安定就労の若者の状況は深刻化しており、正規雇用者といっても給与はせいぜい月12万円程度で、フリーターと正規雇用者の境界はあまりない状況と感ぜられるなどの報告もある。³

(2) 長期不況の影響について

主に労働経済学の立場から、フリーター（非正規雇用者）の増加は、若年者の就業意識の変化によるという指摘を否定しないものの、明らかに長期不況によって若年者の就職先が激減したためと説明されている⁴。バブル経済崩壊後に、特に中学・高校卒業者の正規雇用者としての雇用の場が大きく失われた。主な要因は、①国際競争激化による製造業の停滞、②IT化による定型的業務のコンピュータへの置き換え、などである。①は特に男性の大企業の技能職、②は女性の事務従事者の雇用に影響を及ぼしたとされる。また、人員に余剰のある企業においては、解雇権乱用という非難を恐れ、中高年の既存雇用者を継続雇用するため、若者を雇用できないという実態も指摘されている。一方、コンピュータ化により、従来正規雇用者が行っていた熟練作業がなくなった反面、特に②に代わる女性の派遣社員が増加した。

これらの要因により、若年層の雇用構造が大きく変化した。

(3) フリーターを長く続けることの問題点

フリーターを長く続けることによって、どのような問題が生じるかをまとめると、次のような報告や指摘がされている。

① 十分な能力開発機会を得られない⁵

正規雇用者として就職すると、企業内で職業能力が育成されるというシステムが機能する。フリーターは、このシステムから外れ、十分な能力開発機会を得られない事態となる。フリーターに任せられる仕事は、短期間の単純定型作業が中心で、その人のビジネススキルの向上には繋がりにくい。

② 企業から必ずしも評価されない

後述する「第4節 企業側から見たフリーターの評価等について」に指摘のとおり、県内企業へのアンケート調査によると、フリーターの評価は「マイナスに評価する」が35.9%と厳しいものであった。フリーターになる状況は様々であるが、正規雇用は拘束性が強く、フリーターは自らの意思で拘束を嫌い自由な生き方をする人と見られ

(2003年9月)

³ 石井まこと、木本喜美子、中澤高志『地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題』（2010）大分大学経済論集

⁴ 太田聡一（2010）「若年者就業の経済学」日本経済新聞出版社 第1章、第5章

⁵ 今野浩一郎「地域の若者支援と『ジョブカード』」ぎょうせい『月刊ガバナンス』（2008. 11）特集 若者支援 一地域からのアプローチ

る恐れがあり、フリーターの経歴は次の求職をする際に不利な要因として働く。

③ 収入が低い

学校卒業後、一度フリーターになった者は、すぐに正規雇用に就業した者に比べ、その後の収入が低く、また、公的年金の加入状況も低くなっており、老後の生活基盤が脆弱になるという指摘がある⁶。一度フリーターになると、十分なビジネススキルが付いていなければ、その後正規雇用に就職できたとしても生産性は伸びず、低い賃金とならざるを得ない。

④ 正規雇用への移行の困難

厳しい経済状況の下で多くの企業が正規雇用の採用に慎重になる中で、新たに正規雇用を採用しようとする場合、自社での人材育成を重視し、また、長期に定着しない傾向と見られるフリーターを採用するというリスクを避けようとして新卒者を採用しようとする一括採用の慣行があるため、フリーターは正規雇用としての就業が困難になる。

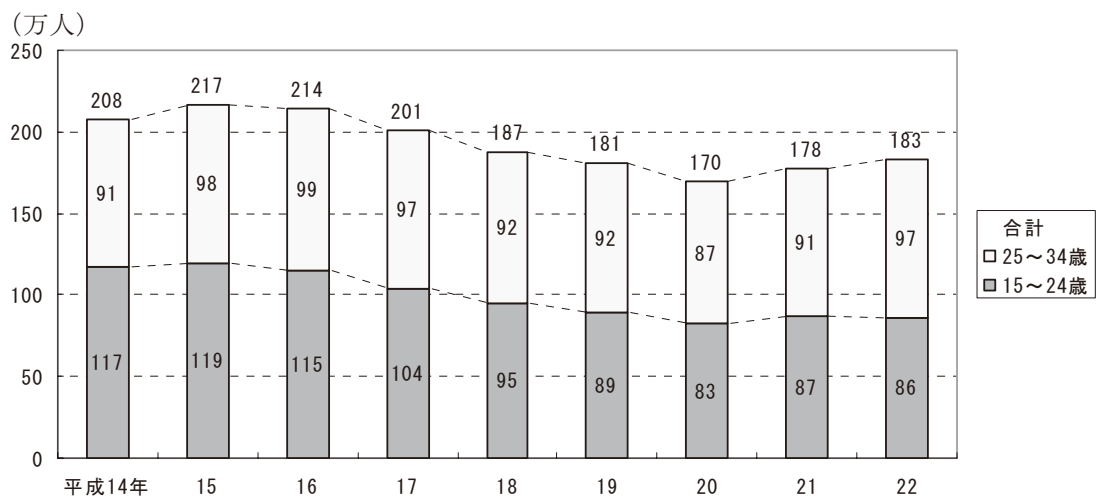
以上のようなことから、フリーターになり、また、フリーターを長く続けると、様々な問題が生じると考えられる。

第3節 フリーターについての基礎指標

1 全国のフリーターの状況

フリーター（厚生労働省「労働力調査」）の数については、平成15年に217万人に達して以降5年連続で減少していたが、平成21年には、6年ぶりに増加に転じている。（図2-1参照）

図2-1 フリーター数の推移（全国）



出典：総務省「労働力調査」

⁶ 酒井正「フリーター経験が若者の人生とその社会に及ぼす影響について」神奈川県自治総合研究センター『自治体学研究』（2006）特集 ニート、フリーター問題を考える

なお、この集計のフリーター数は、厚生労働省の定義を採用しており、本研究とは、①既婚女性が含まれていない、②派遣社員、契約・嘱託社員が含まれていない、③無業者でパート・アルバイトの仕事を希望する者が含まれている、などのことから、後述の調査と実数が異なっている。

本研究では、J I L P T が都道府県別の集計を実施している「就業構造基本調査」から実数を見ることとする。本研究のフリーターの定義に対応する全国のフリーターの実数は、平成 19 年就業構造基本調査（特別集計）の「非典型雇用」で見ると、約 486 万人である。（表 2-1 参照）

表 2-1 全国の有業者の状況（15～34 歳、在学中を除く）

	総数		男性		女性	
	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比
有業者	18,105	100.0%	10,126	100.0%	7,979	100.0%
正社員（役員含む）	12,545	69.3%	8,055	79.5%	4,491	56.3%
フリーター（非典型雇用）	4,858	26.8%	1,629	16.1%	3,229	40.5%
自営・その他就業	702	3.9%	442	4.4%	259	3.2%

出典：J I L P T 労働政策研究報告書 No. 108 巻末資料 より筆者作成

2 本県におけるフリーターの状況

本県における、本研究のフリーターの定義による実数を平成 19 年就業構造基本調査（特別集計）で見ると次のとおりである。（表 2-2 参照）

表 2-2 神奈川県の有業者の状況（15～34 歳、在学中を除く）

	総数		男性		女性	
	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比
有業者	1,353	100.0%	796	100.0%	557	100.0%
正社員（役員含む）	987	73.0%	665	83.6%	322	57.8%
フリーター（非典型雇用）	332	24.5%	107	13.4%	225	40.4%
自営・その他就業	34	2.5%	24	3.0%	10	1.8%

出典：J I L P T 労働政策研究報告書 No. 108 巻末資料 より筆者作成

本研究のフリーターの定義（非正規雇用）となる神奈川県若年層のフリーターの実数は、約 33 万人（男性 10 万 7 千人、女性 22 万 5 千人）である。全有業者に占める割合は 24.5% である。男女別に見ると女性（40.4%）が男性（13.4%）より 27 ポイント高くなっている。全国と比較すると、総数と男性は全有業者に占める割合は低くなっている。

表2-3 有業状況の学歴別構成比（15-34歳）

(単位：%)

	男性						女性					
	小学・ 中学卒	高校・ 旧制中卒	専門 学校卒	短大・ 高専卒	大学卒	大学院 卒	小学・ 中学卒	高校・ 旧制中卒	専門 学校卒	短大・ 高専卒	大学卒	大学院 卒
正社員（役員含む）	65.0	72.5	81.9	87.1	89.7	96.0	22.6	38.8	60.9	53.5	73.8	67.6
フリーター（非典型雇用）	26.8	22.1	15.6	12.9	7.9	4.0	72.6	58.3	38.2	45.2	24.4	26.5
うち①パート・アルバイト	16.3	11.5	8.6	1.6	3.2	1.3	62.9	39.5	25.5	20.4	9.1	11.8
②その他の非典型雇用	10.6	10.6	7.0	11.3	4.7	2.7	9.7	18.8	12.7	24.7	15.2	14.7
自営、自営手伝いなど	7.3	4.9	2.5	0.0	2.3	0.0	4.8	2.9	0.8	1.3	1.8	5.9
合計（%）	99.2	99.5	100	100	99.9	100	100	100	100	100	100	100

※ 表記について
 正社員（役員含む） 「正規の職員・従業員」、「会社などの役員」
 パート・アルバイト 「パート」、「アルバイト」
 その他の非典型雇用 「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」
 自営、自営手伝いなど 「自営業主（雇人あり）」、「自営業主（雇人なし）」、「自家営業の手伝い」、「内職」
 なお、不詳があるため、合計は100%とならない。

出典：平成19年就業構造基本調査（神奈川県特別集計）より筆者作成

表2-4 有業状況の性・学歴・年齢別人口に対する比率

(単位：%)

	男性				女性				
	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	
中小 学卒・ 卒	正社員（役員含む）	71.4	36.0	73.8	71.4	0.0	25.0	20.0	30.4
	非典型雇用	28.6	56.0	16.7	19.0	100.0	62.5	73.3	69.6
	うち①パート・アルバイト	21.4	36.0	9.5	9.5	87.5	56.3	60.0	60.9
	②その他の非典型雇用	7.1	20.0	7.1	9.5	12.5	6.3	13.3	8.7
旧高 制校 中・ 卒	正社員（役員含む）	59.6	60.5	74.0	78.5	50.0	34.8	40.7	37.9
	非典型雇用	34.0	37.5	20.4	14.9	50.0	63.4	58.5	56.6
	うち①パート・アルバイト	21.3	21.7	12.2	5.5	44.1	41.1	39.0	37.9
	②その他の非典型雇用	12.8	15.8	8.3	9.4	5.9	22.3	19.5	18.7
学専 校門 卒	正社員（役員含む）	-	74.0	78.2	87.7	-	62.5	58.9	61.2
	非典型雇用	-	22.9	19.5	9.9	-	36.7	40.2	38.0
	うち①パート・アルバイト	-	15.6	10.5	4.2	-	25.0	25.9	25.6
	②その他の非典型雇用	-	7.3	9.0	5.7	-	11.7	14.3	12.4
高短 専大 卒・ 卒	正社員（役員含む）	-	60.0	87.0	96.6	-	61.5	54.4	47.6
	非典型雇用	-	40.0	13.0	3.4	-	38.5	44.1	50.3
	うち①パート・アルバイト	-	10.0	0.0	0.0	-	22.0	19.1	20.7
	②その他の非典型雇用	-	30.0	13.0	3.4	-	16.5	25.0	29.7
大 学 卒	正社員（役員含む）	-	90.6	87.7	91.0	-	84.0	70.2	69.5
	非典型雇用	-	8.6	9.6	6.2	-	15.4	28.9	26.4
	うち①パート・アルバイト	-	4.3	4.2	2.0	-	7.7	10.5	8.6
	②その他の非典型雇用	-	4.3	5.4	4.2	-	7.7	18.4	17.8
大 学 院 卒	正社員（役員含む）	-	100.0	94.7	96.5	-	100.0	66.7	66.7
	非典型雇用	-	0.0	5.3	3.5	-	0.0	33.3	20.0
	うち①パート・アルバイト	-	0.0	0.0	2.3	-	0.0	11.1	13.3
	②その他の非典型雇用	-	0.0	5.3	1.2	-	0.0	22.2	6.7

※ 表記について
 正社員（役員含む） 「正規の職員・従業員」、「会社などの役員」
 パート・アルバイト 「パート」、「アルバイト」
 その他の非典型雇用 「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」
 なお、不詳があるため、合計は100%とならない。

出典：平成19年就業構造基本調査（神奈川県特別集計）より筆者作成

なお、本県で実施した特別集計から学歴別で見ると、男性では学歴が上がるほどフリーター率は低くなる傾向にある。一方、女性でも同様の傾向はあるものの、専門学校卒は短大・高専卒よりフリーターの率は低く、大学院卒が大卒より高くなっている。（表2-3参照）

第4節 企業側から見たフリーターの評価等について

1 平成21年若年者雇用実態調査〔事業所調査〕

厚生労働省では、事業所における若年労働者の雇用状況を把握することにより、各種の若年者雇用対策に資することを目的として調査を実施した。

フリーターであったことをプラスに評価するか、マイナスに評価するかの別をみると、プラスに評価する事業所は3.0%、評価にほとんど影響しないとする事業所は73.8%、マイナスに評価する事業所は18.5%となっている。

フリーターであったことをマイナスの評価する事業所は、フリーターを採用しない割合が16.6%と、他と比べて非常に高くなっている。(表2-5参照)

表2-5 フリーターへの評価、フリーターを採用する場合の態度、能力(全国)

(単位：%)

区 分	全事業所		フリーターを正社員に採用する場合がある							採用しない	不明
			計	どのような態度、能力を身につけていた時に採用するか(3つまでの複数回答)							
				職業意識・勤労意欲	チャレンジ精神	柔軟な発想	マナー・社会常識	遵法精神・コンプライアンス意識	組織への適応性		
フリーター評価 計	[100.0]	100.0	87.5	62.4	16.0	4.1	49.7	5.5	29.6		
プラス評価	[3.0]	100.0	92.0	71.3	31.0	9.1	59.6	0.8	26.6		
ほとんど影響しない	[73.8]	100.0	93.0	67.3	16.6	4.5	52.4	6.1	31.2		
マイナス評価	[18.5]	100.0	83.0	54.8	13.7	2.2	48.2	5.0	30.6		
区 分	フリーターを正社員に採用する場合がある(続き)							採用しない	不明		
	どのような態度、能力を身につけていた時に採用するか(3つまでの複数回答)(続き)										
	業務に役立つ専門知識や技能	業務に役立つ資格や免許	業務に役立つ職業経験	コミュニケーション能力	語学力	豊富な人脈	その他				
フリーター評価 計	20.7	18.3	20.9	21.2	0.4	0.9	1.4	8.1	4.4		
プラス評価	14.3	8.9	18.2	26.1	0.7	2.9	1.3	2.3	5.7		
ほとんど影響しない	21.4	19.5	21.1	23.3	0.5	0.6	1.7	5.9	1.0		
マイナス評価	23.8	18.8	24.7	16.7	0.1	1.0	0.7	16.6	0.5		

注：〔 〕はフリーター評価の割合であり、計には不明を含む。

出典：厚生労働省「平成21年 若年者雇用実態調査」

2 神奈川県県内企業の若年者雇用に関する意向調査

本県では、県内企業の①若年者採用についての考え方、②企業が若年者に求める資質・職業能力などの意向を把握するため、平成19年に県内にある事業所を対象に意向調査を実施した(回収件数1,117件)。この調査によると、「若年者に求める資質・能力」として、①責任感・確実性、②協調性・柔軟性、③行動力・実行力、「若年者に求めるビジネススキル」として、①営業・企画職、②技術・開発職、③生産工程・労務職が、それぞれ上位となった。

また、フリーターの評価は、全体で、「あまり評価に影響はない」が54.9%、「マイナスに評価する」35.9%、「プラスに評価する」が1.2%であった。フリーターの採用経験がない企業のほうが、フリーターの評価は厳しいものであった。(図2-2～5参照)

図2-2 若年者に求める資質・能力 ※複数回答

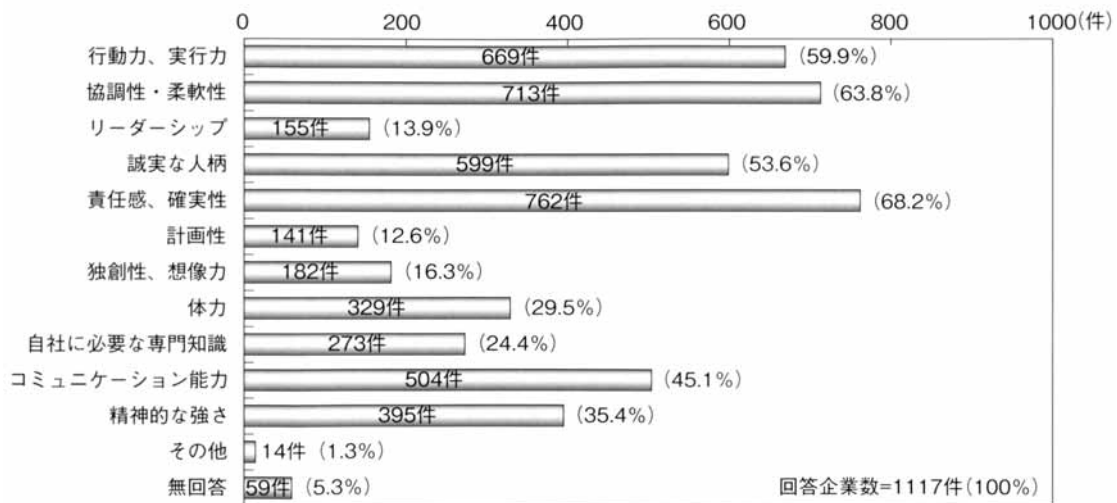


図2-3 若年者に求めるビジネススキル ※複数回答

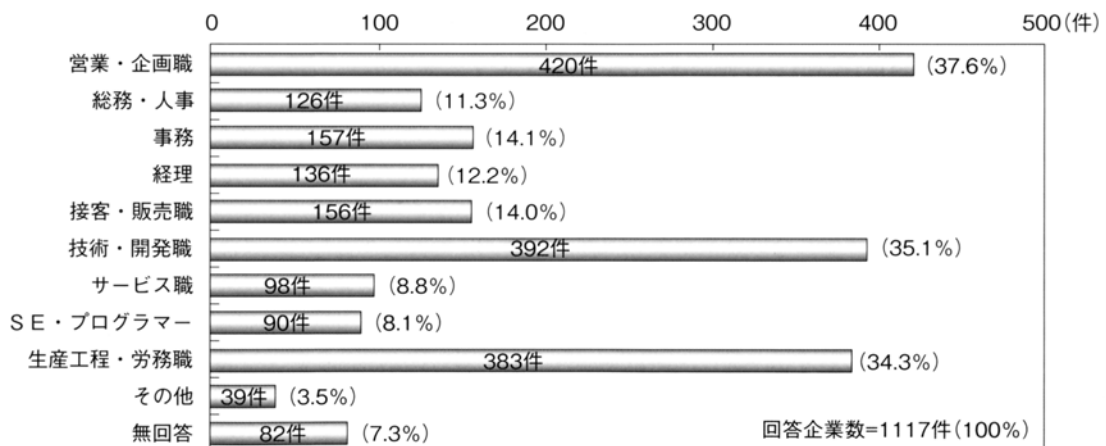


図2-4 フリーターの評価

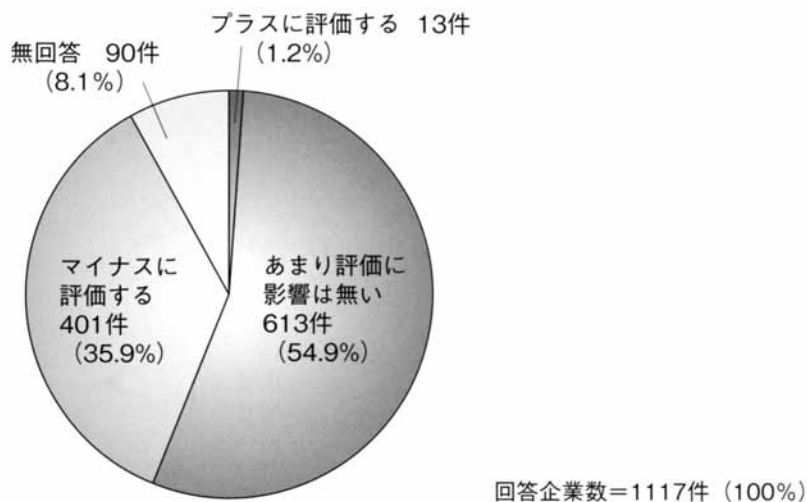
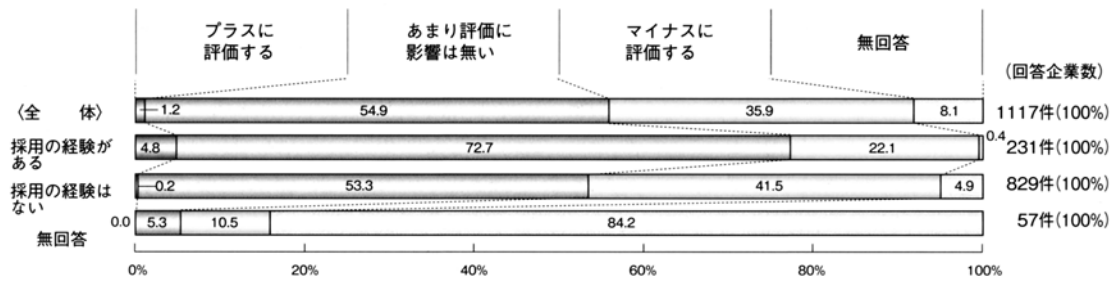


図 2-5 フリーターの評価（採用経験の有無別）



出典：神奈川県＜若いパワーを明日へ＞

「神奈川県県内企業の若年者雇用に関する意向調査」から

第3章 若年層の雇用状況実態調査

第1節 実態調査の概要

1 調査の目的

近年、厳しい雇用情勢が続き、学卒時に正規雇用としての就業が難しい学生が多く見られることから、本県では、若年層の雇用状況の実態を把握し、今後の支援策を検討するための基礎資料とすることを目的に調査を実施した。

2 調査設計

- (1) 調査地点 神奈川県内全域
- (2) 調査対象 15歳～34歳の男女（正規課程の学生と専業主婦（夫）を除く）
- (3) 調査時期 平成23年11月29日（火）～平成24年1月16日（月）
- (4) 調査内容 アンケート全41項目
 - ・ 対象者の属性（性別、年齢、居住地、配偶者の有無、子どもの有無）
 - ・ 現在の仕事について（職業、仕事の満足度、非正規で働いている理由、安心して働くために実施してもらいたい施策等）
 - ・ 経歴・就職活動について（最後に在学した学校、学卒時の就職活動、合同面接会等への参加、職業訓練校の利用等）
 - ・ 暮らしについて（年収、世帯の形態、生活費の負担状況等）

3 調査実施箇所

(1) 戸別訪問調査

調査対象がいる世帯等に、留置調査（調査票への記載を依頼し、一定期間経過後に回収に出向く調査）を行い、1,200件以上の対象者のアンケートを回収（非正規雇用者400件以上・正規雇用者800件以上）した。

地点の選定は、神奈川県内を次の5地域

- ①川崎・横浜地域（川崎市、横浜市）
- ②三浦半島地域（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町）
- ③県央地域（相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村）
- ④湘南地域（平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町）
- ⑤県西地域（小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町）

に分け、100地点を5地域の対象年齢の人口数で比例配分した。

訪問住居（地点）は地図を用いたサンプリング手法等により決定し、1地点あたり原則として12件のアンケートを回収した（回収ができるまで地点の周辺の住居を時計回りに訪問する）。

(2) 来場者調査

かながわ若者就職支援センター等への来所者や新卒未就職等人材育成説明会参加者等に対し調査を実施し、400件以上のアンケートを回収（非正規雇用者400件以上）した。

《実施場所》

- ・ 神奈川県合同就職面接会（11月29、30日、対象：既卒者は30歳代までの若者、新卒学生は平成24年3月大学・高等学校卒業予定者）
- ・ 業界別就職面接会（情報処理12月13日、対象は合同就職面接会と同じ）
- ・ かながわ若者就職支援センター、かながわ女性センター等への来所者
（かながわ若者就職支援センターについては調査員が22日間常駐して調査を行った。）

4 回収結果

回収結果は、次のとおりである。

表3-1 回収結果 (単位：人)

	合計	男性	女性
全体	1,673	1,062	611
	100.0%	63.5%	36.5%
正規雇用	805	561	244
	100.0%	69.7%	30.3%
非正規雇用 (戸別)	466	212	254
	100.0%	45.5%	54.5%
非正規雇用 (来場者)	402	289	113
	100.0%	71.9%	28.1%

[参考]

なお、平成24年1月1日現在の神奈川県の人口及び地域別人口（神奈川県人口統計調査結果）は、次のとおりである。

《人口》

総数 9,060,257人

男性 4,542,247人

女性 4,518,010人

表3-2 地域別人口

	合計(人)	(%)	男性(人)	(%)	女性(人)	(%)
横浜地域	3,691,240	40.7%	1,847,207	40.7%	1,844,033	40.8%
川崎地域	1,431,409	15.8%	729,562	16.1%	701,847	15.5%
三浦半島地域	728,552	8.0%	355,427	7.8%	373,125	8.3%
県央地域	1,560,448	17.2%	790,050	17.4%	770,398	17.1%
湘南地域	1,291,966	14.3%	646,183	14.2%	645,783	14.3%
県西地域	356,642	3.9%	173,818	3.8%	182,824	4.0%
計	9,060,257	100.0%	4,542,247	100.0%	4,518,010	100.0%

第2節 対象者の属性・背景

1 性別、年齢、居住地

① 性別（調査票：F1）

調査全体での対象者の性別は、「男性」が63.5%、「女性」が36.5%で、男性が女性を27ポイント上回っている。非正規雇用者では「男性」が57.7%、「女性」が42.3%である。（図3-1参照）

図3-1 性別

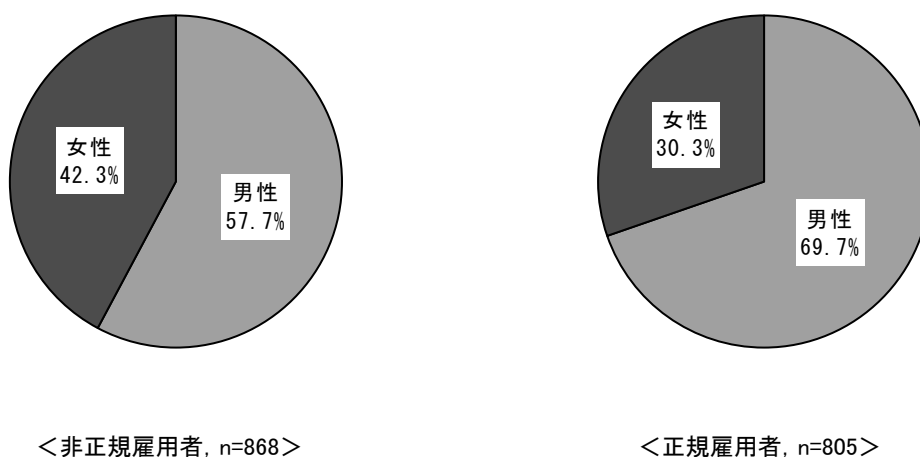


表3-3 性別

	合計	男性	女性
非正規雇用(実数)	868	501	367
(%)	100.0%	57.7%	42.3%
正規雇用(実数)	805	561	244
(%)	100.0%	69.7%	30.3%
全体	1673	1062	611
	100.0%	63.5%	36.5%

② 年齢（調査票：F2）

非正規雇用者での対象者の年齢は、「20～24歳」が37.9%ともっと多く、「25～29歳」（32.7%）と続いている。20歳代は全体の約7割を占めている。（図3-2参照）

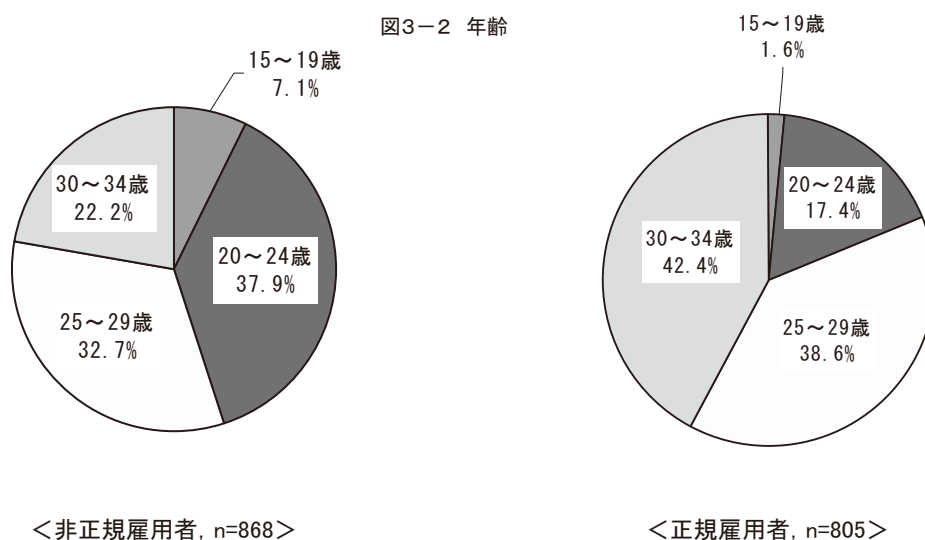


表3-4 年齢

	合計	15歳	20歳	25歳	30歳
非正規雇用(実数)	868	62	329	284	193
(%)	100.0%	7.1%	37.9%	32.7%	22.2%
男性	501	36	215	160	90
女性	367	26	114	124	103
正規雇用(実数)	805	13	140	311	341
(%)	100.0%	1.6%	17.4%	38.6%	42.4%
男性	561	10	82	209	260
女性	244	3	58	102	81
全体	1673	75	469	595	534
	100.0%	4.5%	28.0%	35.6%	31.9%

③ 居住地（調査票：F3）

非正規雇用者の対象者の居住地は、「横浜地域」が47.5%ともっとも多く、「県央地域」（14.9%）と続いている。（図3-3参照）

なお、今回の調査は、戸別訪問調査は対象者を人口比で配分し、また、非正規雇用者のみを対象とする来場者調査の実施場所は主に横浜市中心部であったことから、非正規雇用者のほうが正規雇用者より横浜地域の居住地の回収数が多くなっている。

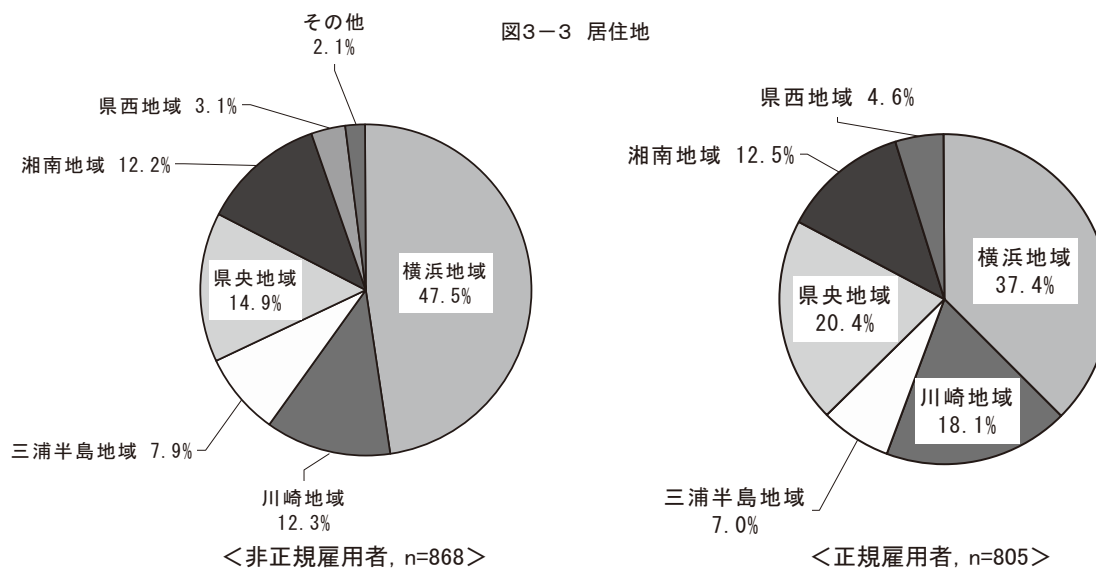


表3-5 居住地

	合計	横浜地域	川崎地域	三浦半島地域	県央地域	湘南地域	県西地域	その他
非正規雇用(実数)	868	412	107	69	129	106	27	18
(%)	100.0%	47.5%	12.3%	7.9%	14.9%	12.2%	3.1%	2.1%
男性	501	250	54	41	65	60	17	14
(%)	100.0%	49.9%	10.8%	8.2%	13.0%	12.0%	3.4%	2.8%
女性	367	162	53	28	64	46	10	4
(%)	100.0%	44.1%	14.4%	7.6%	17.4%	12.5%	2.7%	1.1%
正規雇用(実数)	805	301	146	56	164	101	37	0
(%)	100.0%	37.4%	18.1%	7.0%	20.4%	12.5%	4.6%	0.0%
男性	561	231	77	33	120	72	28	0
(%)	100.0%	41.2%	13.7%	5.9%	21.4%	12.8%	5.0%	0.0%
女性	244	70	69	23	44	29	9	0
(%)	100.0%	28.7%	28.3%	9.4%	18.0%	11.9%	3.7%	0.0%
全体	1673	713	253	125	293	207	64	18
(%)	100.0%	42.6%	15.1%	7.5%	17.5%	12.4%	3.8%	1.1%

2 家族

① 配偶者の有無（調査票：F4）

非正規雇用者では、配偶者が「いる」が12.6%、「いない」が87.4%となっている。一方、正規雇用者では、「いる」が36.1%、「いない」が63.6%で、非正規雇用者のほうが、配偶者が「いる」が23.5ポイント低くなっている。（図3-4参照）

男女別で見ると、男性の非正規雇用者では「いる」が4.6%、「いない」が95.4%で「いない」が圧倒的に多いが、男性の正規雇用者では「いる」が41.9%、「いない」が57.9%で非正規雇用者ほどの差がない。

また、「いる」が女性の非正規雇用者では23.4%、正規雇用者では23.0%であり、正規・非正規にそれほど差がない。

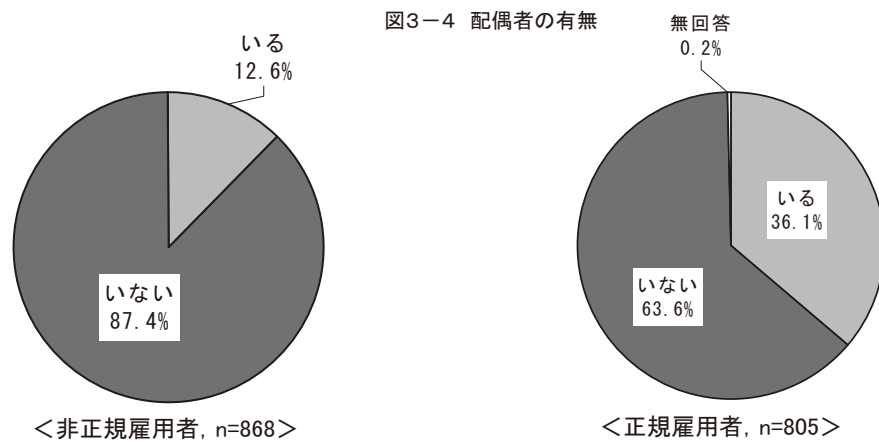


表3-6 配偶者の有無

	合計	いる	いない	無回答
非正規雇用(実数)	868	109	759	0
(%)	100.0%	12.6%	87.4%	0.0%
男性	501	23	478	0
	100.0%	4.6%	95.4%	0.0%
女性	367	86	281	0
	100.0%	23.4%	76.6%	0.0%
正規雇用(実数)	805	291	512	2
(%)	100.0%	36.1%	63.6%	0.2%
男性	561	235	325	1
	100.0%	41.9%	57.9%	0.2%
女性	244	56	187	1
	100.0%	23.0%	76.6%	0.4%
全体	1673	400	1271	2
	100.0%	23.9%	76.0%	0.1%

② 子どもの有無（調査票：F6）

配偶者が「いる」との回答者に子どもの有無を尋ねたところ、非正規雇用者では、子どもが「いる」が56.9%、「いない」が43.1%となっている。一方、正規雇用者では、「いる」が80.4%、「いない」が19.6%で、正規雇用者のほうが「いる」が23.5ポイント高くなっている。（図3-5参照）

男女別で見ると、男性の非正規雇用者では「いる」が39.1%と、正規雇用者（81.7%）との差は42.6ポイントで、女性の差（13.4ポイント）より非常に大きくなっている。

図3-5 子どもの有無

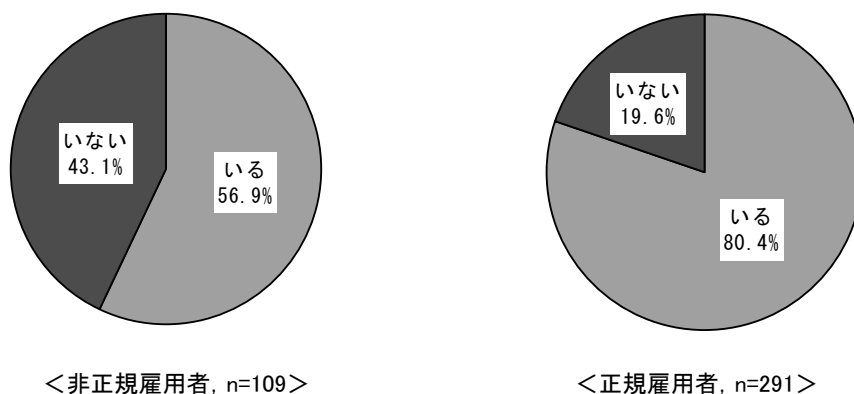


表3-7 子どもの有無

	合計	いる	いない	無回答
非正規雇用(実数)	109	62	47	0
(%)	100.0%	56.9%	43.1%	0.0%
男性	23	9	14	0
	100.0%	39.1%	60.9%	0.0%
女性	86	53	33	0
	100.0%	61.6%	38.4%	0.0%
正規雇用(実数)	291	234	57	0
(%)	100.0%	80.4%	19.6%	0.0%
男性	235	192	43	0
	100.0%	81.7%	18.3%	0.0%
女性	56	42	14	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
全体	400	296	104	0
	100.0%	74.0%	26.0%	0.0%

3 収入

① 年収（調査票：問 27）

非正規雇用者では「0～49万円」が21.9%で最も多く、「100～149万円」(17.2%)、「50～99万円」(17.1%)と続き、300万円未満で83.2%となっている。一方、正規雇用者では「300～399万円」(26.0%)が最も多く、「200～299万円」(25.3%)、「400～499万円」(15.8%)と続き、「200万円以上」では81.6%、「300万円以上」で56.3%となっている。（図3-6参照）

男女別で見ると、男性の非正規雇用者で「300万円未満」で84.3%、正規雇用者では「300万円以上」で60.1%となっている。

また、女性の非正規雇用者では「300万円未満」で81.8%、正規雇用者では「300万円以上」で47.6%となっている。

これにより、非正規雇用者では男女とも「300万円未満」が8割を超えている一方、正規雇用者では「300万円以上」が男性では6割を超え、女性でも半数近くを占めていることがわかる。

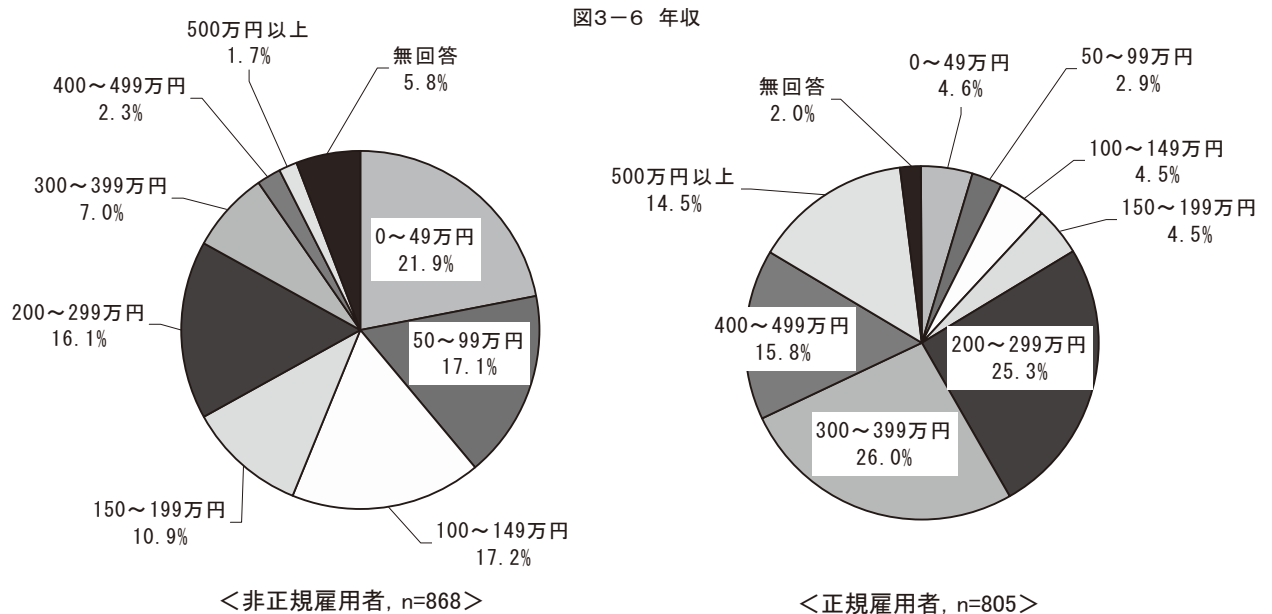


表3-8 年収

	合計	0 5 4 9 万円	5 0 5 9 9 万円	1 0 0 5 1 4 9 9 万円	1 5 0 5 1 9 9 万円	2 0 0 5 2 9 9 万円	3 0 0 5 3 9 9 万円	4 0 0 5 4 9 9 万円	5 0 0 万円 以上	無 回 答
非正規雇用(実数)	868	190	148	149	95	140	61	20	15	50
(%)	100.0%	21.9%	17.1%	17.2%	10.9%	16.1%	7.0%	2.3%	1.7%	5.8%
男性	501	127	89	79	49	78	36	11	5	27
(%)	100.0%	25.3%	17.8%	15.8%	9.8%	15.6%	7.2%	2.2%	1.0%	5.4%
女性	367	63	59	70	46	62	25	9	10	23
(%)	100.0%	17.2%	16.1%	19.1%	12.5%	16.9%	6.8%	2.5%	2.7%	6.3%
正規雇用(実数)	805	37	23	36	36	204	209	127	117	16
(%)	100.0%	4.6%	2.9%	4.5%	4.5%	25.3%	26.0%	15.8%	14.5%	2.0%
男性	561	26	17	20	24	126	149	89	99	11
(%)	100.0%	4.6%	3.0%	3.6%	4.3%	22.5%	26.6%	15.9%	17.6%	2.0%
女性	244	11	6	16	12	78	60	38	18	5
(%)	100.0%	4.5%	2.5%	6.6%	4.9%	32.0%	24.6%	15.6%	7.4%	2.0%
全体	1673	227	171	185	131	344	270	147	132	66
(%)	100.0%	13.6%	10.2%	11.1%	7.8%	20.6%	16.1%	8.8%	7.9%	3.9%

② 世帯の年収（調査票：問 29）

非正規雇用者の世帯年収は、「200万円未満」が25.2%ともっとも多く、「200～299万円」（14.5%）、「300～399万円」（12.6%）と続いている。一方、正規雇用者は「300～399万円」が19.1%と最も多いが、世帯の年収金額は分散している傾向にある。（図3－7参照）

なお、ここでいう「世帯」の意味は「配偶者の有無と職業」により分類し、夫婦を基本としている。よって同居の親等は含まれていない。（次の③も同様）

図3－7 世帯の年収

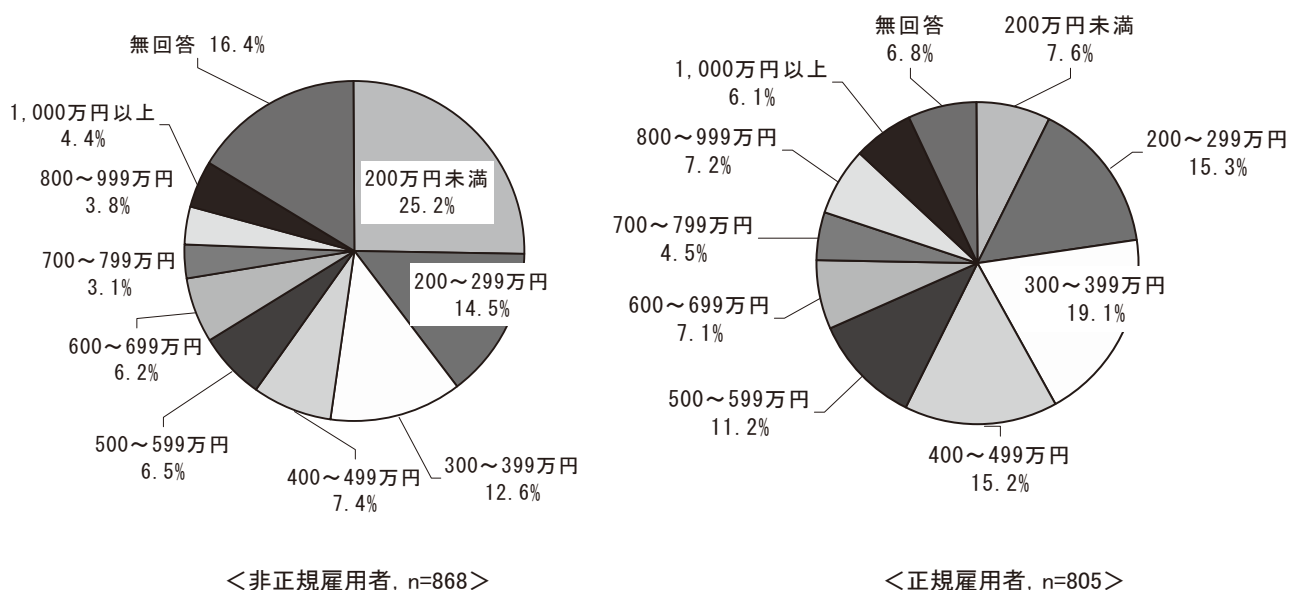


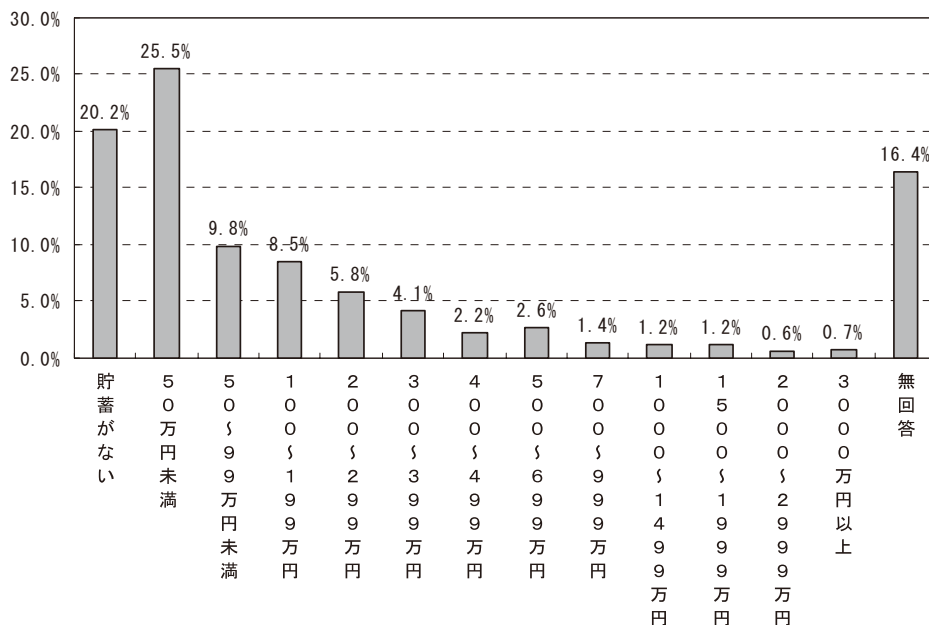
表3－9 世帯の年収

	合計	200万円未満	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～999万円	1,000万円以上	無回答
非正規雇用(実数)	868	219	126	109	64	56	54	27	33	38	142
(%)	100.0%	25.2%	14.5%	12.6%	7.4%	6.5%	6.2%	3.1%	3.8%	4.4%	16.4%
男性	501	129	74	54	30	28	26	19	23	28	90
(%)	100.0%	25.7%	14.8%	10.8%	6.0%	5.6%	5.2%	3.8%	4.6%	5.6%	18.0%
女性	367	90	52	55	34	28	28	8	10	10	52
(%)	100.0%	24.5%	14.2%	15.0%	9.3%	7.6%	7.6%	2.2%	2.7%	2.7%	14.2%
正規雇用(実数)	805	61	123	154	122	90	57	36	58	49	55
(%)	100.0%	7.6%	15.3%	19.1%	15.2%	11.2%	7.1%	4.5%	7.2%	6.1%	6.8%
男性	561	34	81	114	91	74	41	24	38	31	33
(%)	100.0%	6.1%	14.4%	20.3%	16.2%	13.2%	7.3%	4.3%	6.8%	5.5%	5.9%
女性	244	27	42	40	31	16	16	12	20	18	22
(%)	100.0%	11.1%	17.2%	16.4%	12.7%	6.6%	6.6%	4.9%	8.2%	7.4%	9.0%
全体	1673	280	249	263	186	146	111	63	91	87	197
(%)	100.0%	16.7%	14.9%	15.7%	11.1%	8.7%	6.6%	3.8%	5.4%	5.2%	11.8%

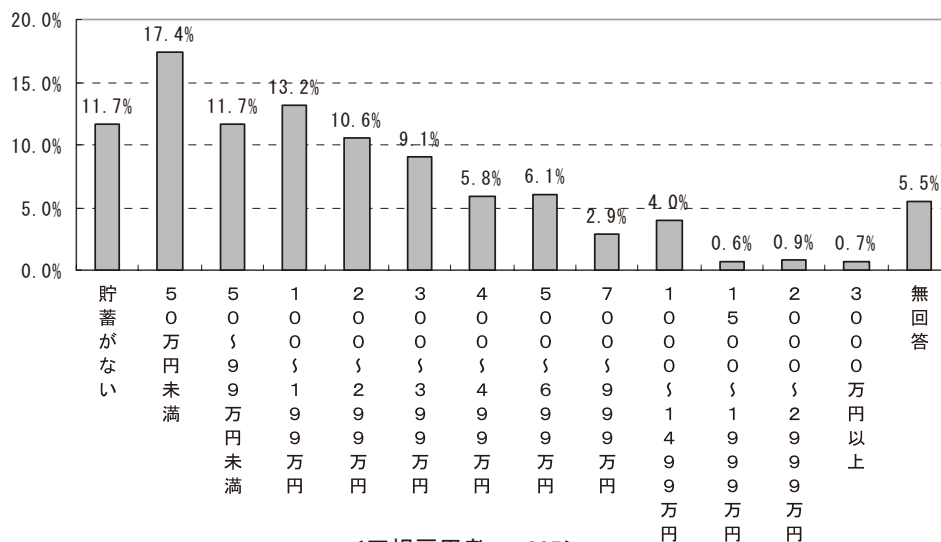
③ 世帯の貯蓄額（調査票：問30）

非正規雇用者の世帯の貯蓄額は、「50万円未満」が25.5%と最も多く、「貯蓄がない」が20.2%と続いている。一方、正規雇用者は「50万円未満」が17.4%と最も多いが、世帯の貯蓄額が分散している。（図3－8参照）

図3－8 世帯の貯蓄額



<非正規雇用者, n=868>



<正規雇用者, n=805>

表3-10 世帯の貯蓄額

	合計	貯蓄がない	50万円未満	50～99万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円
非正規雇用(実数)	868	175	221	85	74	50	36	19
(%)	100.0%	20.2%	25.5%	9.8%	8.5%	5.8%	4.1%	2.2%
男性	501	102	133	51	34	27	21	12
女性	367	73	88	34	40	23	15	7
正規雇用(実数)	805	94	140	94	106	85	73	47
(%)	100.0%	11.7%	17.4%	11.7%	13.2%	10.6%	9.1%	5.8%
男性	561	71	103	64	72	58	49	31
女性	244	23	37	30	34	27	24	16
全体	1673	269	361	179	180	135	109	66
	100.0%	16.1%	21.6%	10.7%	10.8%	8.1%	6.5%	3.9%

	500～699万円	700～999万円	1000～1499万円	1500～1999万円	2000～2999万円	3000万円以上	無回答
非正規雇用(実数)	23	12	10	10	5	6	142
(%)	2.6%	1.4%	1.2%	1.2%	0.6%	0.7%	16.4%
男性	13	5	6	8	3	5	81
女性	10	7	4	2	2	1	61
正規雇用(実数)	49	23	32	5	7	6	44
(%)	6.1%	2.9%	4.0%	0.6%	0.9%	0.7%	5.5%
男性	41	13	17	5	6	4	27
女性	8	10	15	0	1	2	17
全体	72	35	42	15	12	12	186
	4.3%	2.1%	2.5%	0.9%	0.7%	0.7%	11.1%

④ 生活費の負担状況（調査票：問 31）

非正規雇用者では、「ほとんど親などの同居者が負担している」が 33.6%と最も多くなっている。非正規雇用者の男女別で見ると、男性は「ほとんど親などの同居者が負担している」が 37.7%と最も多いが、女性は「すべて自ら負担している」が 30.2%と最も多くなっている。（図 3-9 参照）

一方、正規雇用者は「すべて自ら負担している」が 47.2%と最も多くなっている。

図3-9 生活費の負担状況

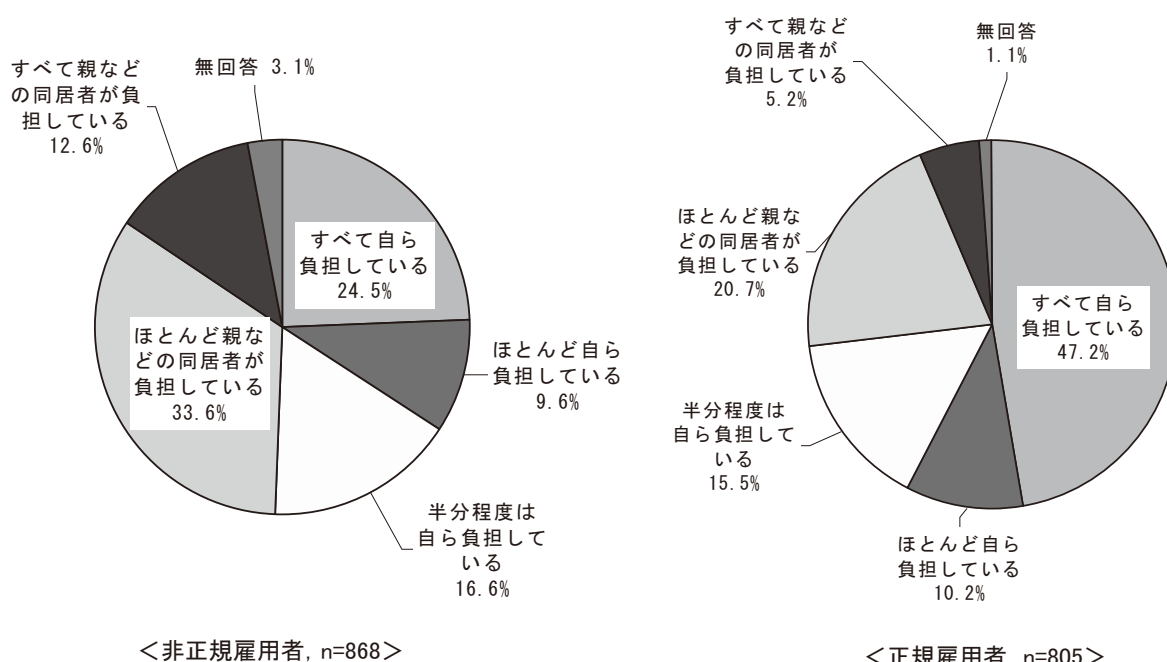


表3-11 生活費の負担状況

	合計	すべて 自 ら 負 担 し て い る	ほ と ん ど 自 ら 負 担 し て い る	半 分 程 度 は 自 ら 負 担 し て い る	ほ と ん ど 自 ら 負 担 し て い る が 親 な ど の 同 居 者 が 負 担 し て い る	す べ て 自 ら 負 担 し て い る が 親 な ど の 同 居 者 が 負 担 し て い る	無 回 答
非正規雇用(実数)	868	213	83	144	292	109	27
(%)	100.0%	24.5%	9.6%	16.6%	33.6%	12.6%	3.1%
男性	501	102	45	83	189	64	18
(%)	100.0%	20.4%	9.0%	16.6%	37.7%	12.8%	3.6%
女性	367	111	38	61	103	45	9
(%)	100.0%	30.2%	10.4%	16.6%	28.1%	12.3%	2.5%
正規雇用(実数)	805	380	82	125	167	42	9
(%)	100.0%	47.2%	10.2%	15.5%	20.7%	5.2%	1.1%
男性	561	282	63	78	110	22	6
(%)	100.0%	50.3%	11.2%	13.9%	19.6%	3.9%	1.1%
女性	244	98	19	47	57	20	3
(%)	100.0%	40.2%	7.8%	19.3%	23.4%	8.2%	1.2%
全体	1673	593	165	269	459	151	36
(%)	100.0%	35.4%	9.9%	16.1%	27.4%	9.0%	2.2%

⑤ 資金援助（調査票：問33）

非正規雇用者では、「援助を受けている」が19.6%いる一方で、正規雇用者は「援助を受けていない」が94.3%と大半である。（図3-10参照）

また、非正規雇用者の資金援助を受けている場合の毎月の金額は、「3万円未満」が50.0%と半数を占めている。（図3-11参照）

図3-10 資金援助

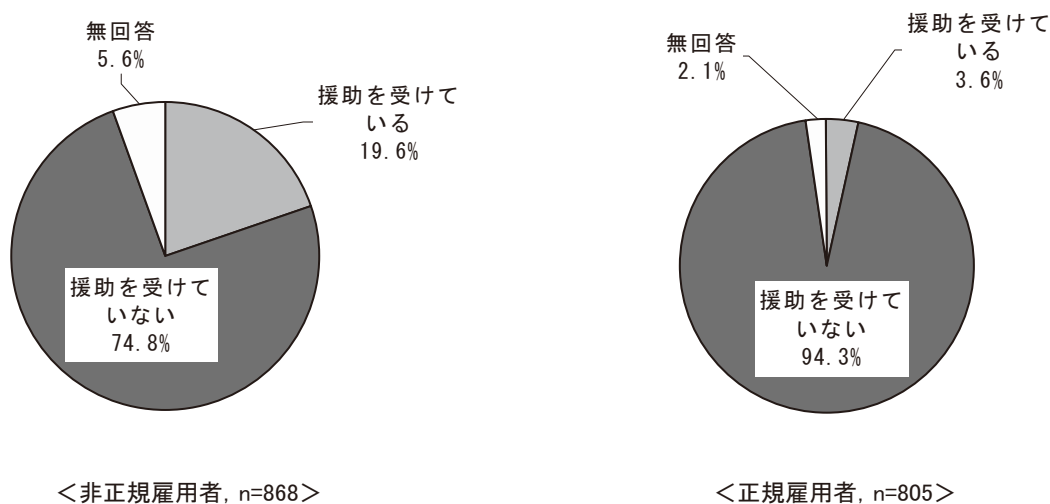
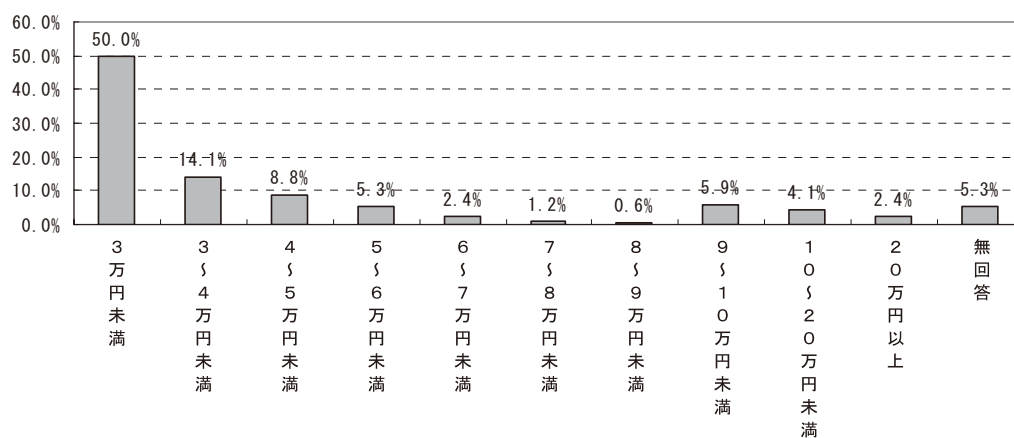


表3-12 資金援助

	合計	援助を受けている	援助を受けていない	無回答
非正規雇用(実数)	868	170	649	49
(%)	100.0%	19.6%	74.8%	5.6%
男性	501	111	360	30
女性	367	59	289	19
正規雇用(実数)	805	29	759	17
(%)	100.0%	3.6%	94.3%	2.1%
男性	561	21	532	8
女性	244	8	227	9
全体	1673	199	1408	66
	100.0%	11.9%	84.2%	3.9%

図3-11 資金援助を受けている金額



<非正規雇用者, n=170>

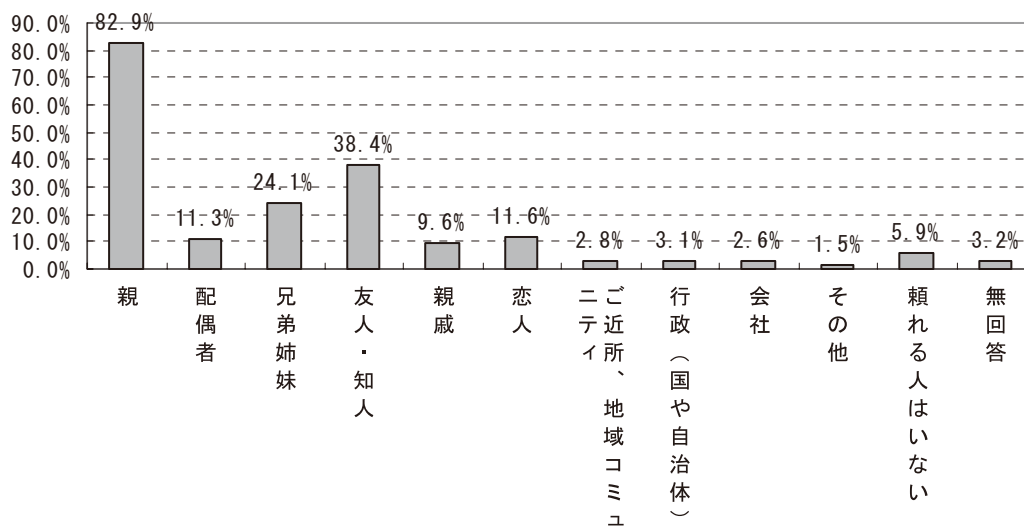
表3-13 資金援助を受けている金額

	合計	3万円未満	3万円～4万円未満	4万円～5万円未満	5万円～6万円未満	6万円～7万円未満	7万円～8万円未満	8万円～9万円未満	9万円～10万円未満	10万円～20万円未満	20万円以上	無回答
非正規雇用(実数)	170	85	24	15	9	4	2	1	10	7	4	9
(%)	100.0%	50.0%	14.1%	8.8%	5.3%	2.4%	1.2%	0.6%	5.9%	4.1%	2.4%	5.3%
男性	111	60	16	9	6	2	1	0	4	6	3	4
(%)	100.0%	54.1%	14.4%	8.1%	5.4%	1.8%	0.9%	0.0%	3.6%	5.4%	2.7%	3.6%
女性	59	25	8	6	3	2	1	1	6	1	1	5
(%)	100.0%	42.4%	13.6%	10.2%	5.1%	3.4%	1.7%	1.7%	10.2%	1.7%	1.7%	8.5%
正規雇用(実数)	29	13	7	4	1	2	0	0	0	0	2	0
(%)	100.0%	44.8%	24.1%	13.8%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%
男性	21	10	3	3	1	2	0	0	0	0	2	0
(%)	100.0%	47.6%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%
女性	8	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	100.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	199	98	31	19	10	6	2	1	10	7	6	9
(%)	100.0%	49.2%	15.6%	9.5%	5.0%	3.0%	1.0%	0.5%	5.0%	3.5%	3.0%	4.5%

⑥ 困ったときに頼れる人（調査票：問 32、複数回答）

非正規雇用の困ったときに頼れる人は、「親」が8割以上を占めている。非正規雇用者と正規雇用者との大きな差は見られなかった。（図3-12 参照）

図3-12 困ったときに頼れる人



<非正規雇用者, n=868>

表3-14 困ったときに頼れる人

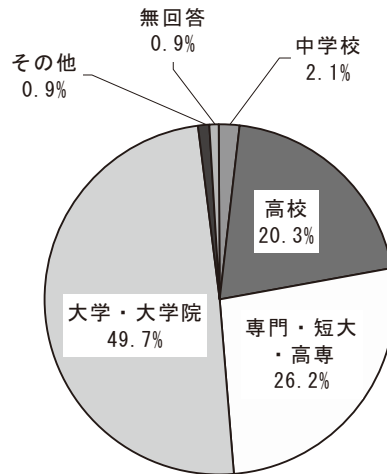
	n	親	配偶者	兄弟姉妹	友人・知人	親戚	恋人	ティゴ近イ所、地域コミュ	行政（国や自治体）	会社	その他	頼れる人はいない	無回答
非正規雇用 (%)	868	720 82.9%	98 11.3%	209 24.1%	333 38.4%	83 9.6%	101 11.6%	24 2.8%	27 3.1%	23 2.6%	13 1.5%	51 5.9%	28 3.2%
男性	501	412 82.2%	30 6.0%	106 21.2%	202 40.3%	51 10.2%	55 11.0%	16 3.2%	19 3.8%	12 2.4%	10 2.0%	33 6.6%	18 3.6%
女性	367	308 83.9%	68 18.5%	103 28.1%	131 35.7%	32 8.7%	46 12.5%	8 2.2%	8 2.2%	11 3.0%	3 0.8%	18 4.9%	10 2.7%
正規雇用 (%)	805	689 85.6%	186 23.1%	233 28.9%	293 36.4%	76 9.4%	85 10.6%	11 1.4%	13 1.6%	44 5.5%	8 1.0%	34 4.2%	5 0.6%
男性	561	473 84.3%	138 24.6%	146 26.0%	199 35.5%	54 9.6%	51 9.1%	7 1.2%	9 1.6%	29 5.2%	6 1.1%	26 4.6%	3 0.5%
女性	244	216 88.5%	48 19.7%	87 35.7%	94 38.5%	22 9.0%	34 13.9%	4 1.6%	4 1.6%	15 6.1%	2 0.8%	8 3.3%	2 0.8%
全体	1673	1409 84.2%	284 17.0%	442 26.4%	626 37.4%	159 9.5%	186 11.1%	35 2.1%	40 2.4%	67 4.0%	21 1.3%	85 5.1%	33 2.0%

4 学歴

① 最後に在学した学校（調査票：問 15）

非正規雇用者の最後に在学した学校は、「大学・大学院」が 49.7%で最も多く、「専門・短大・高専」（26.2%）、「高校」（20.3%）と続いており、正規雇用者との大きな差は見られなかった。（図 3-13 参照）

図3-13 最後に在学した学校



<非正規雇用者, n=868>

表3-15 最後に在学した学校

	合計	中学校	高校	大専 門・ 高・ 専短	院大学 ・ 大学	その 他	無 回 答
非正規雇用(実数)	868	18	176	227	431	8	8
(%)	100.0%	2.1%	20.3%	26.2%	49.7%	0.9%	0.9%
男性	501	9	88	98	295	5	6
(%)	100.0%	1.8%	17.6%	19.6%	58.9%	1.0%	1.2%
女性	367	9	88	129	136	3	2
(%)	100.0%	2.5%	24.0%	35.1%	37.1%	0.8%	0.5%
正規雇用(実数)	805	14	158	223	406	0	4
(%)	100.0%	1.7%	19.6%	27.7%	50.4%	0.0%	0.5%
男性	561	14	110	124	310	0	3
(%)	100.0%	2.5%	19.6%	22.1%	55.3%	0.0%	0.5%
女性	244	0	48	99	96	0	1
(%)	100.0%	0.0%	19.7%	40.6%	39.3%	0.0%	0.4%
全体	1673	32	334	450	837	8	12
(%)	100.0%	1.9%	20.0%	26.9%	50.0%	0.5%	0.7%

- 最後に在学した学校別 <戸別訪問調査、20～29 歳層>
 正規・非正規にかかわらず、20～29 歳層の最後に在学した学校を見ると、男女とも「大学・大学院」がもっとも多く、次いで「高校」が多かった

表3-16 最後に在学した学校(戸別訪問調査、20～29 歳層)

	男性	女性	合計
合計(N)	418	302	720
(%)	100.0%	100.0%	100.0%
高校	87 20.8%	79 26.2%	166 23.1%
専門学校	86 20.6%	73 24.2%	159 22.1%
短大・高専	19 4.5%	44 14.6%	63 8.8%
大学・大学院	215 51.4%	99 32.8%	314 43.6%
中学	9 2.2%	3 1.0%	12 1.7%
高等教育中退	-	-	-
その他、無回答	2 0.5%	4 1.3%	6 0.8%

表3-17 J I L P T 「若者のワークスタイル調査」対象者の学歴構成(対象者:20～29 歳層)

単位: %、太字は実数

	北海道 ¹⁾			長野県 ²⁾			東京		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
合計(N)	216	208	424	305	286	591	923	851	1,774
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高卒	39.8	34.6	37.3	35.7	32.2	34.0	32.7	24.3	28.7
専門卒	17.1	23.6	20.3	24.3	19.6	22.0	20.7	22.8	21.7
短大・高専卒	3.7	23.1	13.2	4.6	25.2	14.6	2.4	18.8	10.3
大学・大学院卒	26.4	13.5	20.0	23.6	15.7	19.8	30.7	24.4	27.7
中卒・高校中退	5.6	2.4	4.0	7.5	3.1	5.4	7.2	5.2	6.2
高等教育中退	6.9	2.9	5.0	3.6	4.2	3.9	6.2	4.3	5.3
その他、無回答	0.5	0.0	0.2	0.7	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2

注: 1)「北海道」は本調査地域(札幌市、釧路市)の結果の単純計であり、道全体を代表するものではない。

2)「長野県」は本調査地域(長野市、諏訪市・茅野市・岡谷市)の結果の単純計であり、県全体を代表するものではない。

(以下、すべての付表はおなじ)

出典: J I L P T 労働政策研究報告書 No. 108

「地方の若者の就業行動と移行過程」巻末資料 付表 1

J I L P T 「若者のワークスタイル調査」と比較すると、本県の状況は、「大学・大学院」と「専門学校」が多い一方、「高校」は少なく東京都に近い傾向が見られる。

第3節 現在の仕事・働き方

1 就業形態、職種、企業規模

① 就業形態（調査票：問1）

非正規雇用者では、「アルバイト」が55.8%で最も多く、「契約社員・嘱託」（17.2%）、「パート」（13.2%）と続く。一方、正規雇用者では、「会社員」が87.7%で最も多く、「公務員」（6.8%）、「自営業」（4.2%）と続く。（図3-14参照）

男女別で見ると、男性の非正規雇用者では「アルバイト」が64.5%で最も多く、「契約社員・嘱託」が17.8%と続くが、女性では「アルバイト」が43.9%で最も多いが、次いで「パート」（23.4%）が「契約社員・嘱託」（16.3%）より多くなっている。

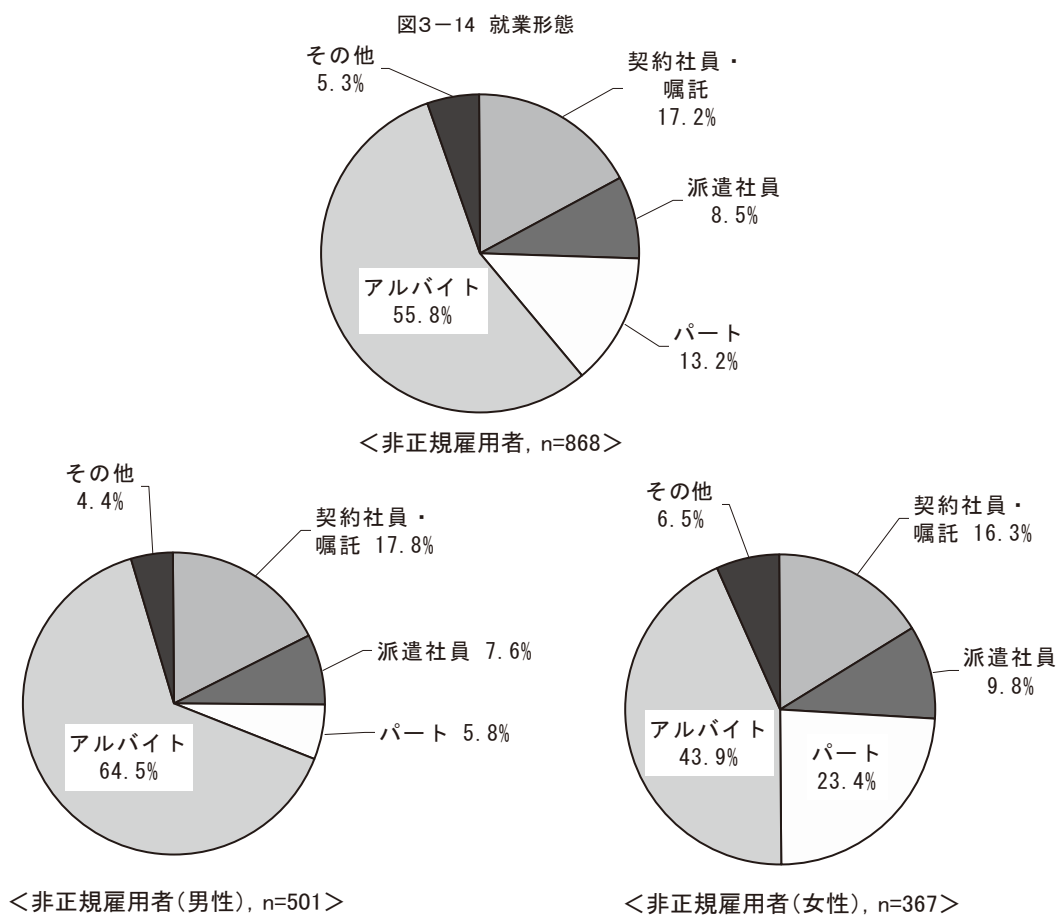


表3-18 就業形態

	合計	自営業	公務員	会社員	嘱託社員	派遣社員	パート	アルバイト	その他	無回答
非正規雇用(実数)	868	0	0	0	149	74	115	484	46	0
(%)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	8.5%	13.2%	55.8%	5.3%	0.0%
男性	501	0	0	0	89	38	29	323	22	0
(%)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	7.6%	5.8%	64.5%	4.4%	0.0%
女性	367	0	0	0	60	36	86	161	24	0
(%)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	9.8%	23.4%	43.9%	6.5%	0.0%
正規雇用(実数)	805	34	55	706	0	0	0	0	10	0
(%)	100.0%	4.2%	6.8%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
男性	561	27	36	494	0	0	0	0	4	0
(%)	100.0%	4.8%	6.4%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
女性	244	7	19	212	0	0	0	0	6	0
(%)	100.0%	2.9%	7.8%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
全体	1673	34	55	706	149	74	115	484	56	0
(%)	100.0%	2.0%	3.3%	42.2%	8.9%	4.4%	6.9%	28.9%	3.3%	0.0%

② 配偶者の就業形態（調査票：F5）

配偶者が「いる」との回答者に配偶者の就業形態を尋ねたところ、非正規雇用者では配偶者が「正規雇用」である場合が67.0%と最も多いが、配偶者が「非正規雇用」も24.8%とかなり高い割合となっている。

一方、正規雇用者では配偶者が「専業主婦・主夫」の割合が29.9%と高くなっている。（図3-15参照）

図3-15 配偶者の就業形態

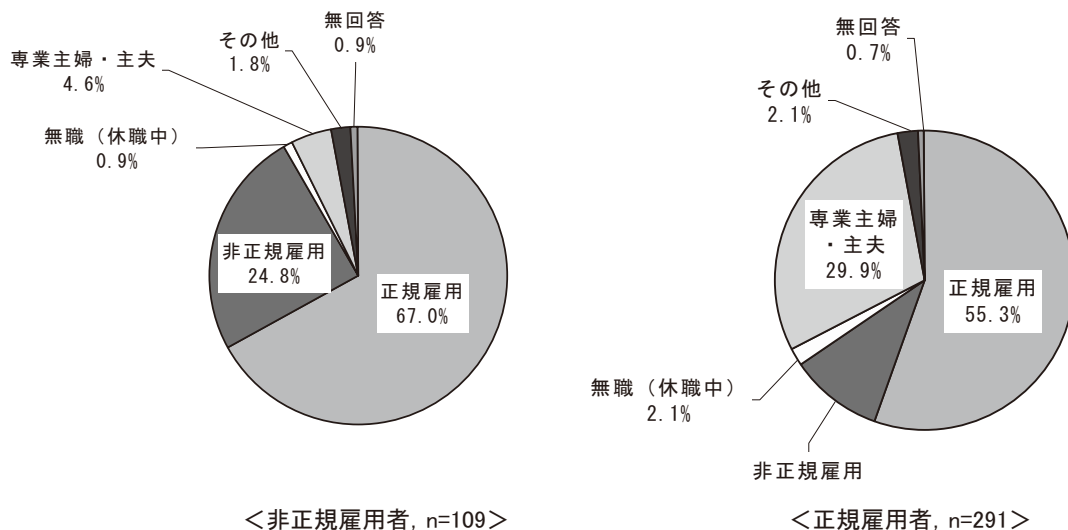


表3-19 配偶者の就業形態

	合計	正規雇用	非正規雇用	中無職(休職)	主専業主婦・主夫	その他	無回答
非正規雇用(実数)	109	73	27	1	5	2	1
(%)	100.0%	67.0%	24.8%	0.9%	4.6%	1.8%	0.9%
男性	23	10	9	1	3	0	0
(%)	100.0%	43.5%	39.1%	4.3%	13.0%	0.0%	0.0%
女性	86	63	18	0	2	2	1
(%)	100.0%	73.3%	20.9%	0.0%	2.3%	2.3%	1.2%
正規雇用(実数)	291	161	29	6	87	6	2
(%)	100.0%	55.3%	10.0%	2.1%	29.9%	2.1%	0.7%
男性	235	109	28	6	84	6	2
(%)	100.0%	46.4%	11.9%	2.6%	35.7%	2.6%	0.9%
女性	56	52	1	0	3	0	0
(%)	100.0%	92.9%	1.8%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%
全体	400	234	56	7	92	8	3
(%)	100.0%	58.5%	14.0%	1.8%	23.0%	2.0%	0.8%

③ 職種（調査票：問2）

非正規雇用の職種を見ると、「サービスの仕事」が27.4%と最も多く、「販売の仕事」（20.5%）、「事務の仕事」（12.3%）と続いている。

非正規雇用者と正規雇用者の差は、「専門・技術的な仕事」に多く現れており、非正規雇用者が9.4%に対し、正規雇用者では34.9%と25.5ポイント高くなっている。（図3-16参照）

図3-16 職種

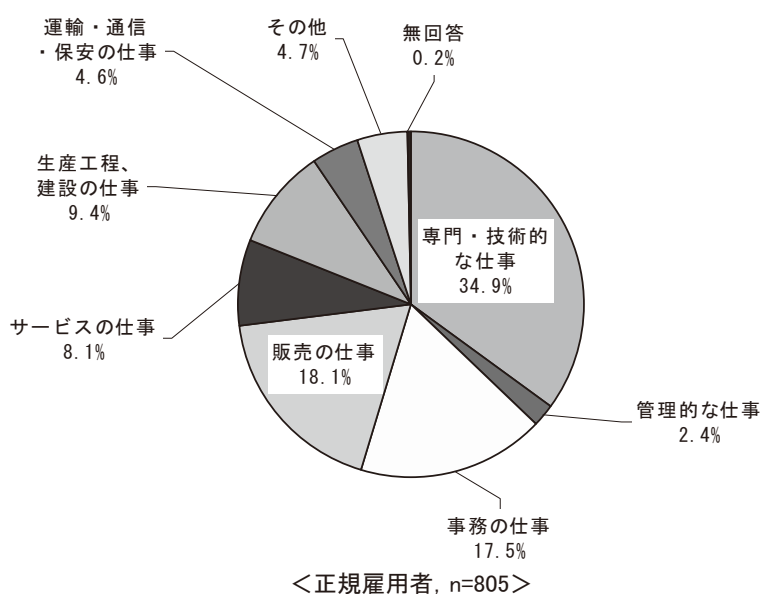
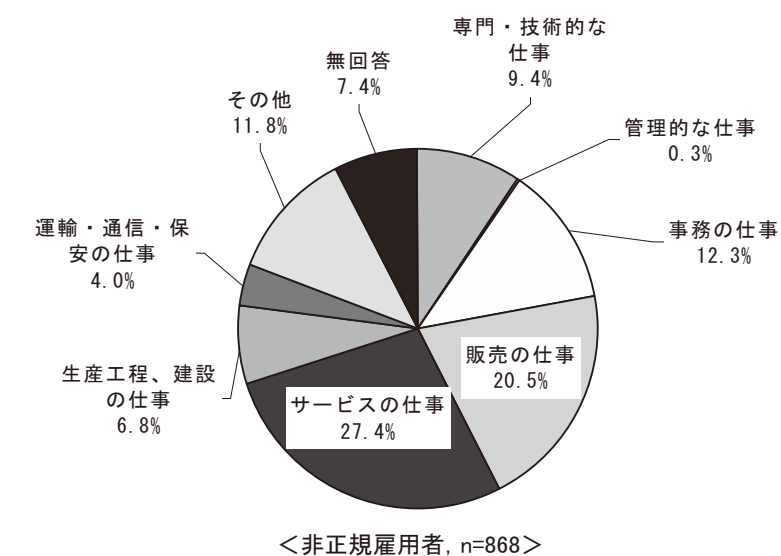


表3-20 職種

	合計	ど 婦 事 専 門 ・ 教 師 ・ 技 術 的 な 仕 事 （ エ ン ジ ニ ア な ）	上 社 や 役 所 的 な 仕 事 （ 課 長 以 上 ）	事 務 の 仕 事 （ 一 般 ）	販 売 の 仕 事 （ 販 売 ）	ど 調 へ 理 師 、 美 容 師 な ）	サ ー ビ ス の 仕 事 、 ト レ ス な ）	工 レ 工 事 （ 工 場 組 立 ）	生 産 工 程 、 建 設 の ）	達 の 運 輸 ・ 通 信 ・ 保 安 （ 警 察 官 な ど ）	そ の 他	無 回 答
非正規雇用(実数)	868	82	3	107	178	238	59	35	102	64		
(%)	100.0%	9.4%	0.3%	12.3%	20.5%	27.4%	6.8%	4.0%	11.8%	7.4%		
男性	501	44	1	36	99	131	51	30	60	49		
	100.0%	8.8%	0.2%	7.2%	19.8%	26.1%	10.2%	6.0%	12.0%	9.8%		
女性	367	38	2	71	79	107	8	5	42	15		
	100.0%	10.4%	0.5%	19.3%	21.5%	29.2%	2.2%	1.4%	11.4%	4.1%		
正規雇用(実数)	805	281	19	141	146	65	76	37	38	2		
(%)	100.0%	34.9%	2.4%	17.5%	18.1%	8.1%	9.4%	4.6%	4.7%	0.2%		
男性	561	205	16	45	112	47	70	37	27	2		
	100.0%	36.5%	2.9%	8.0%	20.0%	8.4%	12.5%	6.6%	4.8%	0.4%		
女性	244	76	3	96	34	18	6	0	11	0		
	100.0%	31.1%	1.2%	39.3%	13.9%	7.4%	2.5%	0.0%	4.5%	0.0%		
全体	1673	363	22	248	324	303	135	72	140	66		
	100.0%	21.7%	1.3%	14.8%	19.4%	18.1%	8.1%	4.3%	8.4%	3.9%		

○ 職業の職種別 <戸別訪問調査、20～29 歳層>

表3-21 職種(戸別訪問調査、20～29 歳)

	正社員 (公務含む)	パート・アルバイト	契約・派遣等	合計
男性計(実数)	291	93	34	418
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
専門・技術的な仕事	37.1%	7.5%	20.6%	29.2%
管理的な仕事	2.1%	0.0%	0.0%	1.4%
事務の仕事	8.6%	4.3%	14.7%	8.1%
販売の仕事	21.3%	24.7%	14.7%	21.5%
サービスの仕事	10.3%	40.9%	14.7%	17.5%
生産工程、建設の仕事	11.3%	10.8%	23.5%	12.2%
運輸・通信・保安の仕事	3.8%	5.4%	5.9%	4.3%
その他	5.2%	5.4%	2.9%	5.0%
無回答	0.3%	1.1%	2.9%	0.7%
女性計(実数)	160	109	33	302
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
専門・技術的な仕事	30.6%	9.2%	30.3%	22.8%
管理的な仕事	1.9%	0.0%	0.0%	1.0%
事務の仕事	40.0%	11.9%	21.2%	27.8%
販売の仕事	15.0%	24.8%	30.3%	20.2%
サービスの仕事	5.6%	42.2%	15.2%	19.9%
生産工程、建設の仕事	3.1%	0.9%	0.0%	2.0%
運輸・通信・保安の仕事	0.0%	0.9%	0.0%	0.3%
その他	3.8%	7.3%	3.0%	5.0%
無回答	0.0%	2.8%	0.0%	1.0%

表3-22 J I L P T「若者のワークスタイル調査」現在の就業状況(職業)(対象者:20～29 歳層)

	北海道				長野県				東京都			
	正社員 (公務含む)	パート・アルバイト	契約・派遣等	合計	正社員 (公務含む)	パート・アルバイト	契約・派遣等	合計	正社員 (公務含む)	パート・アルバイト	契約・派遣等	合計
男性計(N)	117	63	19	208	227	36	21	294	547	210	66	889
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門・技術的な仕事	22.2	3.2	5.3	14.4	26.9	8.3	14.3	23.8	31.1	13.8	25.8	25.9
事務の仕事	10.3	3.2	10.5	8.2	10.1	5.6	0.0	8.5	8.0	2.4	9.1	6.2
販売・営業の仕事	29.9	25.4	5.3	26.9	18.5	22.2	4.8	17.7	21.8	29.0	6.1	21.8
サービスの仕事	12.8	57.1	42.1	28.8	9.7	47.2	9.5	13.9	13.2	28.6	13.6	16.8
生産工程・建設の仕事	8.5	6.3	10.5	8.2	23.8	5.6	61.9	24.8	11.5	4.3	15.2	11.1
運輸・通信・保安の仕事	10.3	4.8	10.5	8.2	7.5	2.8	9.5	7.5	8.4	11.0	16.7	9.1
その他	4.3	0.0	15.8	4.3	1.3	5.6	0.0	1.7	5.9	10.0	7.6	8.3
無回答	1.7	0.0	0.0	1.0	2.2	2.8	0.0	2.0	0.2	1.0	6.1	0.8
女性計(N)	86	74	37	201	170	64	37	279	424	262	110	814
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門・技術的な仕事	32.6	5.4	16.2	19.4	27.1	9.4	29.7	22.6	28.3	8.8	10.9	19.3
事務の仕事	39.5	9.5	32.4	26.9	39.4	7.8	27.0	30.1	42.9	11.8	42.7	32.3
販売・営業の仕事	10.5	20.3	16.2	14.9	10.6	26.6	18.9	15.4	10.1	25.2	20.9	16.8
サービスの仕事	12.8	51.4	21.6	29.4	13.5	43.8	2.7	20.4	8.7	40.8	10.0	19.5
生産工程・建設の仕事	0.0	4.1	2.7	2.0	3.5	7.8	18.9	6.5	1.4	2.3	1.8	1.8
運輸・通信・保安の仕事	1.2	6.8	8.1	4.5	1.2	1.6	0.0	1.1	0.5	0.4	1.8	0.6
その他	1.2	1.4	2.7	1.5	2.9	1.6	2.7	2.5	8.0	10.7	8.2	9.1
無回答	2.3	1.4	0.0	1.5	1.8	1.6	0.0	1.4	0.0	0.0	3.6	0.0

注)合計には自営、家業従事者を含む。

出典: J I L P T 労働政策研究報告書 No. 108

「地方の若者の就業行動と移行過程」巻末資料 付表7

J I L P T「若者のワークスタイル調査」と比較すると、本県の状況は長野県、東京都に近い傾向が見られる。

④ 企業規模（調査票：問3）

非正規雇用の勤務先の企業規模は、「30～299人」が26.3%と最も多く、「29人以下」が25.1%と続いている。（図3-17参照）

一方、正規雇用者は男女とも「1,000人以上」が最も多かった。

図3-17 企業規模

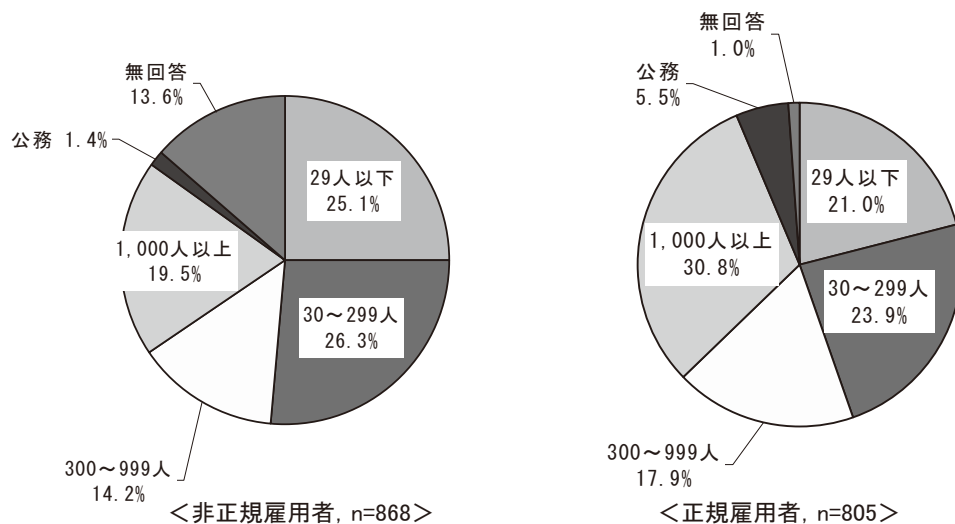


表3-23 企業規模

	合計	29人以下	30～299人	300～999人	1,000人以上	公務	無回答
非正規雇用(実数)	868	218	228	123	169	12	118
(%)	100.0%	25.1%	26.3%	14.2%	19.5%	1.4%	13.6%
男性	501	110	140	66	104	4	77
女性	367	108	88	57	65	8	41
正規雇用(実数)	805	169	192	144	248	44	8
(%)	100.0%	21.0%	23.9%	17.9%	30.8%	5.5%	1.0%
男性	561	112	140	101	173	29	6
女性	244	57	52	43	75	15	2
全体	1673	387	420	267	417	56	126
	100.0%	23.1%	25.1%	16.0%	24.9%	3.3%	7.5%

○ 勤務先の規模別 <戸別訪問調査、20～29 歳層>

表3-24 企業規模(戸別訪問調査、20～29 歳層)

	正社員 (公務 含む)	パート・ アルバイト	契約・ 派遣 等	合計
男性計(実数)	291	93	34	418
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公務	5.2%	1.1%	0.0%	3.8%
1,000人以上	29.2%	15.1%	35.3%	26.6%
300～999人	18.2%	15.1%	17.6%	17.5%
30～299人	27.8%	24.7%	29.4%	27.3%
29人以下	18.6%	39.8%	14.7%	23.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	1.0%	4.3%	2.9%	1.9%
女性計(実数)	160	109	33	302
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公務	6.9%	0.0%	9.1%	4.6%
1,000人以上	33.1%	18.3%	24.2%	26.8%
300～999人	18.1%	10.1%	24.2%	15.9%
30～299人	21.3%	21.1%	24.2%	21.5%
29人以下	19.4%	43.1%	12.1%	27.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	1.3%	7.3%	6.1%	4.0%

表3-25 J I L P T「若者のワークスタイル調査」現在の就業状況(規模)(対象者:20～29 歳層)

	北海道				長野県				東京都			
	正社員 (公務含 む)	パート・ アルバイ ト	契約・派 遣等	合計	正社員 (公務含 む)	パート・ アルバイ ト	契約・派 遣等	合計	正社員 (公務含 む)	パート・ アルバイ ト	契約・派 遣等	合計
男性計(N)	117	63	19	208	227	36	21	294	547	210	66	889
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公務	6.0	1.6	10.5	4.8	5.3	2.8	4.8	4.8	2.7	1.0	0.0	1.9
1000人以上	25.6	20.6	15.8	22.1	12.3	8.3	9.5	11.2	18.8	9.0	15.2	14.8
300～999人	21.4	15.9	15.8	18.3	17.6	5.6	28.6	16.3	16.5	8.6	16.7	13.5
30～299人	32.5	33.3	52.6	33.2	34.4	25.0	33.3	32.0	26.1	29.0	37.9	26.4
29人以下	14.5	27.0	5.3	17.8	26.9	41.7	19.0	27.9	35.6	51.0	24.2	42.3
自営	0.0	0.0	0.0	3.4	1.8	8.3	4.8	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	1.6	0.0	0.5	1.8	8.3	0.0	2.4	0.2	1.4	6.1	1.0
女性計(N)	86	74	37	201	170	64	37	279	424	262	110	814
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公務	5.8	0.0	0.0	2.5	5.3	0.0	5.4	3.9	3.5	1.1	7.3	3.2
1000人以上	18.6	10.8	32.4	18.4	14.7	15.6	24.3	15.8	23.1	16.4	35.5	22.1
300～999人	20.9	20.3	24.3	20.9	18.8	4.7	21.6	15.4	20.8	9.2	18.2	16.2
30～299人	33.7	32.4	29.7	31.8	36.5	35.9	32.4	34.8	26.2	26.3	22.7	25.3
29人以下	19.8	32.4	13.5	22.9	22.4	40.6	16.2	25.1	26.4	45.4	10.9	31.8
自営	0.0	1.4	0.0	2.0	0.6	1.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.2	2.7	0.0	1.5	1.8	1.6	0.0	1.4	0.0	1.5	5.5	1.4

注)合計には自営、家業従事者を含む。

出典: J I L P T労働政策研究報告書N o. 108

「地方の若者の就業行動と移行過程」巻末資料 付表8

J I L P T「若者のワークスタイル調査」と比較すると、「パート・アルバイト」は男女とも29人以下が最も多く、長野、東京と近いが、正社員(男女)と契約社員(男性)は1000人以上が最も多く、3地区とは異なる傾向となった。

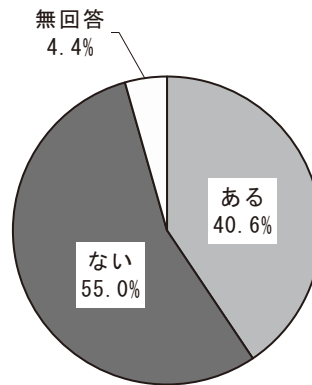
2 非正規雇用での就業

<正規雇用で働いている人への質問>

① 非正規での就業経験（調査票：問4）

現在正規雇用で働いている人のこれまでに非正規雇用の就業経験は、「ない」が55.0%、「ある」が40.6%で「ない」が15ポイント弱上回った。（図3-18参照）

図3-18 非正規での就業経験



<正規雇用者, n=795>

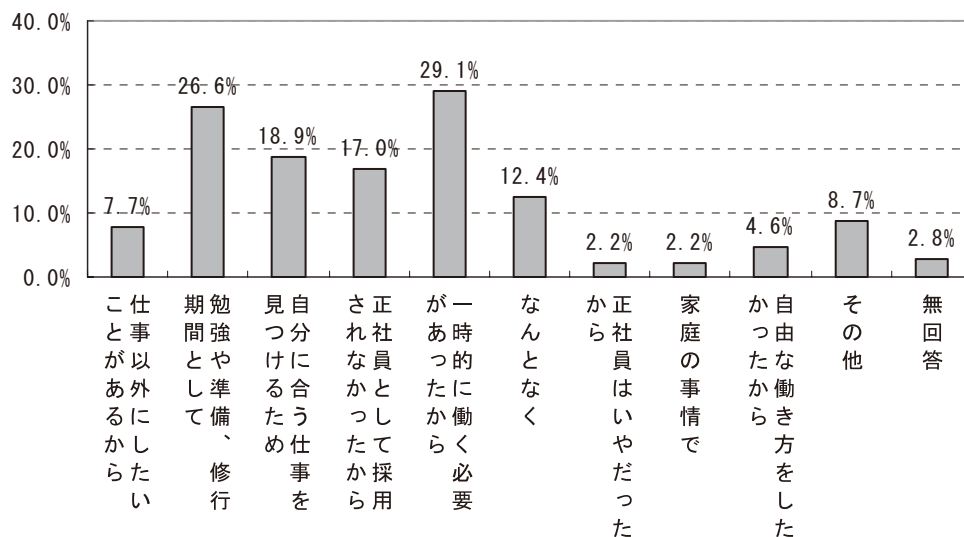
表3-26 非正規での就業経験

	合計	ある	ない	無回答
全体	795	323	437	35
	100.0%	40.6%	55.0%	4.4%
男性計(実数)	556	219	315	22
(%) 正規雇用	100.0%	39.4%	56.6%	4.0%
女性計(実数)	239	104	122	13
(%) 正規雇用	100.0%	43.5%	51.1%	5.4%

② 非正規での就業理由（調査票：問5、複数回答）

現在正規雇用で働いている人の非正規での就業理由は、「一時的に働く必要があったから」が 29.1%で最も高く、「勉強や準備、修行の期間として」が 26.6%で続いている。（図3-19 参照）

図3-19 非正規での就業理由



<正規雇用者, n=323>

表3-27 非正規での就業理由

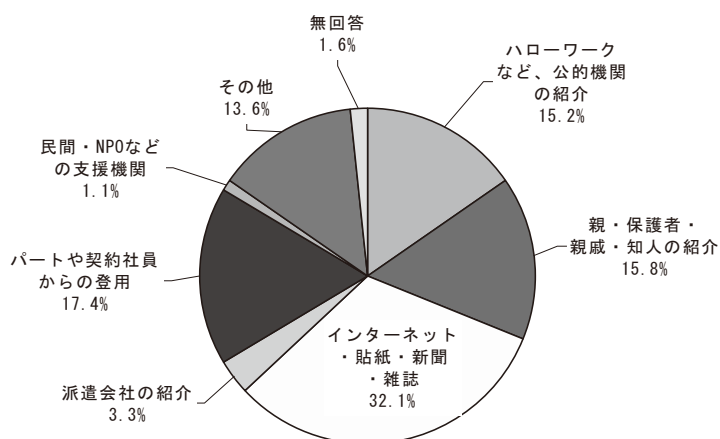
	n	るた仕 か仕事 以外に あし	で修 行強 期準 と備 し	た事自 めを分 に見つ 合ける 仕	か採正 つ用社 たされ かとな して	か必一 から要 時的 にあ つた く	なん と な く	だ正 つ社 た員 は い や	家 庭 の 事 情 で	かを自 ら自由 な働 き方 を した 方	そ の 他	無 回 答
全体	323	25 7.7%	86 26.6%	61 18.9%	55 17.0%	94 29.1%	40 12.4%	7 2.2%	7 2.2%	15 4.6%	28 8.7%	9 2.8%
男性計 (%)	219	18 8.2%	57 26.0%	46 21.0%	32 14.6%	68 31.1%	33 15.1%	2 0.9%	5 2.3%	6 2.7%	14 6.4%	4 1.8%
女性計 (%)	104	7 6.7%	29 27.9%	15 14.4%	23 22.1%	26 25.0%	7 6.7%	5 4.8%	2 1.9%	9 8.7%	14 13.5%	5 4.8%

③ 採用経路（調査票：問7）

正社員（正規雇用）になった人の採用経路は、「インターネット・貼紙・新聞・雑誌」が32.1%と最も多く、「パートや契約社員からの登用」（17.4%）と続いている。（図3-20 参照）

男女別に見ると、男女とも「インターネット・貼紙・新聞・雑誌」が最も多いが、男性は次に「親・保護者・親戚・知人の紹介」が続いているのに対し、女性は「パートや契約社員からの登用」が2番目となっている。

図3-20 採用経路



<正規雇用者, n=184>

表3-28 採用経路

	合計	ハローワークなど、公的機関の紹介	親・保護者・親戚・知人の紹介	インターネット・貼紙・新聞・雑誌	派遣会社の紹介	パートや契約社員からの登用	民間・NPOなどの支援機関	その他	無回答
全体	184	28	29	59	6	32	2	25	3
	100.0%	15.2%	15.8%	32.1%	3.3%	17.4%	1.1%	13.6%	1.6%
男性計(実数)	123	17	24	41	3	16	2	17	3
(%) 正規雇用	100.0%	13.8%	19.5%	33.3%	2.4%	13.0%	1.6%	13.8%	2.4%
女性計(実数)	61	11	5	18	3	16	0	8	0
(%) 正規雇用	100.0%	18.0%	8.2%	29.5%	4.9%	26.2%	0.0%	13.1%	0.0%

④ 非正規で働いている理由（調査票：問8、複数回答）

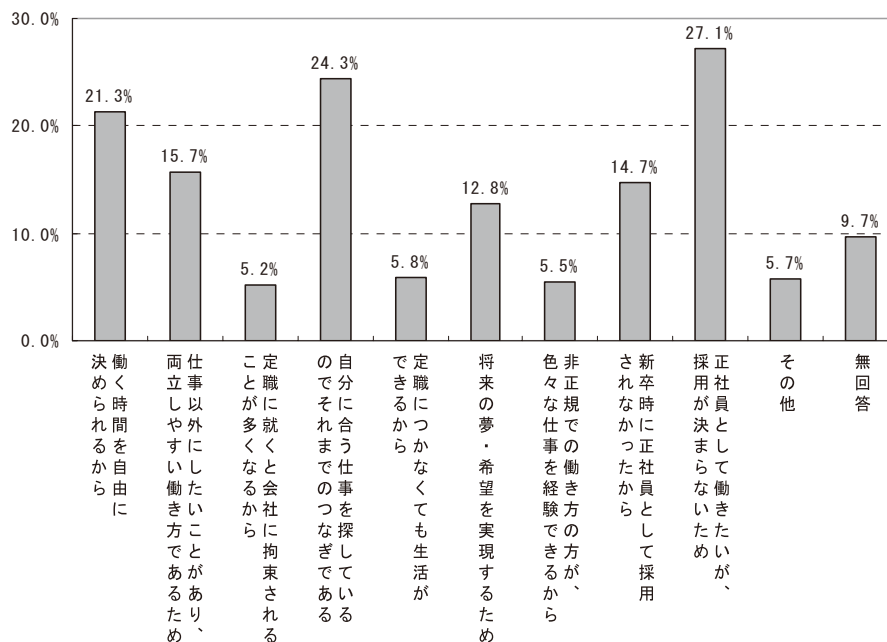
<非正規雇用で働いている人への質問>

非正規雇用で働いている理由は、「正社員（正規雇用）として働きたいが、採用が決まらないため」が27.1%と最も多く、「自分に合う仕事を探しているのもそれまでのつなぎである」（24.3%）と続いている。（図3-21 参照）

非正規雇用者の中で、戸別訪問調査では『自由に働きたい』という意向が強く見られ、来場者調査では『採用がなかなか決まらない』、『自分に合う仕事がない』という意向が強く見られる。

男女別では、男性は「正社員（正規雇用）として働きたいが、採用が決まらないため」、女性は「働く時間を自由に決められるから」が最も多い。（表3-29 参照）

図3-21 非正規で働いている理由



<非正規雇用者, n=822>

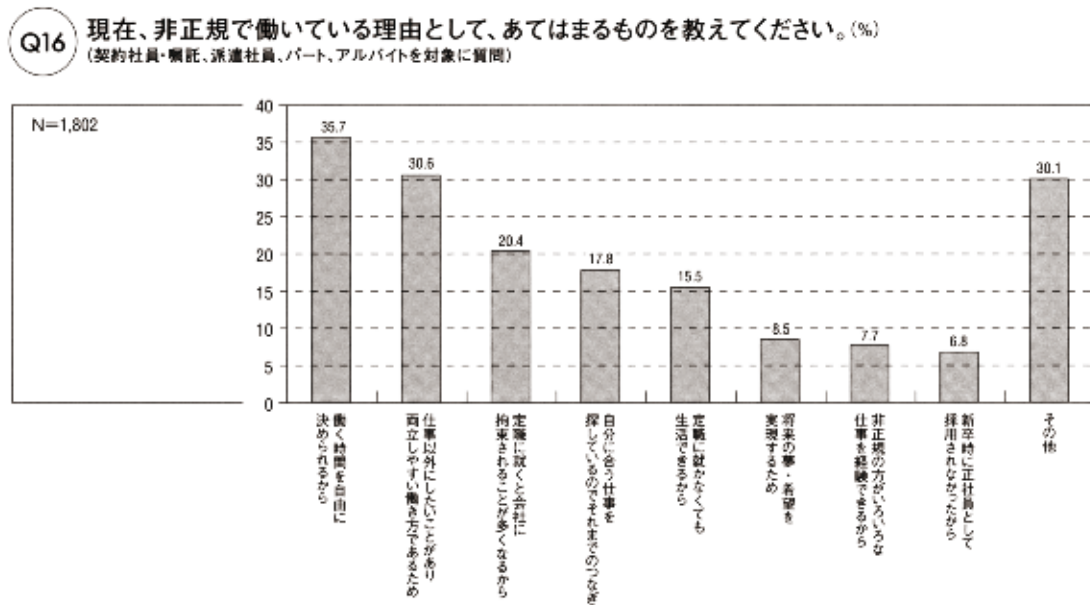
表3-29 非正規で働いている理由

	n	働く時間を自由に決められるから	両立しやすい仕事にしたい	定職が多くなるから	自分に合う仕事を探している	定職に就くことができないから	将来の夢・希望を実現するため	色々な仕事を経験できるから	新卒時に正社員として採用されなかったから	正社員として働きたいが、採用が決まらないため	その他	無回答	
全体	822	175 21.3%	129 15.7%	43 5.2%	200 24.3%	48 5.8%	105 12.8%	45 5.5%	121 14.7%	223 27.1%	47 5.7%	80 9.7%	
男性計 (%)	479	71 14.8%	64 13.4%	16 3.3%	130 27.1%	17 3.5%	68 14.2%	24 5.0%	81 16.9%	147 30.7%	25 5.2%	46 9.6%	
非正規雇用 (戸別)	205	48 23.4%	51 24.9%	9 4.4%	45 22.0%	11 5.4%	44 21.5%	14 6.8%	15 7.3%	49 23.9%	14 6.8%	19 9.3%	
非正規雇用 (来場者)	274	23 8.4%	13 4.7%	7 2.6%	85 31.0%	6 2.2%	24 8.8%	10 3.6%	66 24.1%	98 35.8%	11 4.0%	27 9.9%	
女性計 (%)	343	104 30.3%	65 19.0%	27 7.9%	70 20.4%	31 9.0%	37 10.8%	21 6.1%	40 11.7%	76 22.2%	22 6.4%	34 9.9%	
非正規雇用 (戸別)	239	89 37.2%	58 24.3%	26 10.9%	35 14.6%	30 12.6%	26 10.9%	21 8.8%	14 5.9%	31 13.0%	17 7.1%	27 11.3%	
非正規雇用 (来場者)	104	15 14.4%	7 6.7%	1 1.0%	35 33.7%	1 1.0%	11 10.6%	0 0.0%	26 25.0%	45 43.3%	5 4.8%	7 6.7%	
全体	非正規雇用 (戸別)	444	137 30.9%	109 24.5%	35 7.9%	80 18.0%	41 9.2%	70 15.8%	35 7.9%	29 6.5%	80 18.0%	31 7.0%	46 10.4%
	非正規雇用 (来場者)	378	38 10.1%	20 5.3%	8 2.1%	120 31.7%	7 1.9%	35 9.3%	10 2.6%	92 24.3%	143 37.8%	16 4.2%	34 9.0%

本調査では「正社員（正規雇用）として働きたいが、採用が決まらないため」という回答を加えたため、全国の調査（参考「“35歳”を救え」Q16）との比較が難しいが、全国では『自由に働きたい』という傾向が強く見られたが、本調査では同じ傾向が見られるとともに、追加した「正社員（正規雇用）として働きたいが、採用が決まらないため」が27.1%と最も多い回答となった。（図3-21及び22参照）

（注）「“35歳”を救え」は35歳の若者全体にアンケート調査を実施しているため、本県実態調査の全体（非正規雇用者と正規雇用者を合わせたもの）と比較している。

図3-22 「“35歳”を救え」Q16から



出典：NHK「あすの日本」プロジェクト、三菱総合研究所
 「“35歳”を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか」
 阪急コミュニケーションズ

表3-30 非正規で働いている理由(地域別集計、非正規雇用者)

	n	自由に働きたい	決める時間がない	採用が決まらない	生活できるから	将来の夢・希望を実現するため	非正規の方がいろいろ仕事を経験できるから	新卒時に正社員として採用されなかったから	その他	無回答		
全体	822	175 (21.3%)	129 (15.7%)	43 (5.2%)	200 (24.3%)	48 (5.8%)	105 (12.8%)	45 (5.5%)	121 (14.7%)	223 (27.1%)	47 (5.7%)	80 (9.7%)
横浜地域	385	81 (21.0%)	63 (16.4%)	21 (5.5%)	96 (24.9%)	17 (4.4%)	42 (10.9%)	20 (5.2%)	58 (15.1%)	107 (27.8%)	24 (6.2%)	42 (10.9%)
川崎地域	105	30 (28.6%)	23 (21.9%)	11 (10.5%)	22 (21.0%)	11 (10.5%)	15 (14.3%)	10 (9.5%)	11 (10.5%)	19 (18.1%)	5 (4.8%)	8 (7.6%)
横浜・川崎 計	490	111 (22.7%)	86 (17.6%)	32 (6.5%)	118 (24.1%)	28 (5.7%)	57 (11.6%)	30 (6.1%)	69 (14.1%)	126 (25.7%)	29 (5.9%)	50 (10.2%)
三浦半島地域	68	16 (23.5%)	6 (8.8%)	5 (7.4%)	20 (29.4%)	5 (7.4%)	12 (17.6%)	2 (2.9%)	10 (14.7%)	25 (36.8%)	5 (7.4%)	6 (8.8%)
県央地域	124	27 (21.8%)	19 (15.3%)	4 (3.2%)	30 (24.2%)	10 (8.1%)	13 (10.5%)	6 (4.8%)	20 (16.1%)	35 (28.2%)	8 (6.5%)	12 (9.7%)
湘南地域	96	18 (18.8%)	16 (16.7%)	1 (1.0%)	21 (21.9%)	5 (5.2%)	17 (17.7%)	5 (5.2%)	17 (17.7%)	24 (25.0%)	4 (4.2%)	7 (7.3%)
県西地域	26	2 (7.7%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	9 (34.6%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)
その他	18	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)
その他地域 計	332	64 (19.3%)	43 (13.0%)	11 (3.3%)	82 (24.7%)	20 (6.0%)	48 (14.5%)	15 (4.5%)	52 (15.7%)	97 (29.2%)	18 (5.4%)	30 (9.0%)

横浜・川崎地域とその他の地域との差は、大きくは見られなかった。

3 職業観、働き方、意向

① 仕事の満足度（調査票：問9）

非正規雇用者の仕事の満足度は、「ふつう」が32.6%と最も多く、「やや満足」(17.4%)が続いている。『満足』（「満足している」＋「やや満足している」）は、28.2%で、『不満』（「不満」＋「やや不満」）は29.2%で同程度である。

一方、正規雇用者は、『満足』（「満足している」＋「やや満足している」）は49.1%、『不満』（「不満」＋「やや不満」）は20.7%で30ポイント近い差がついている。（図3-23 参照）

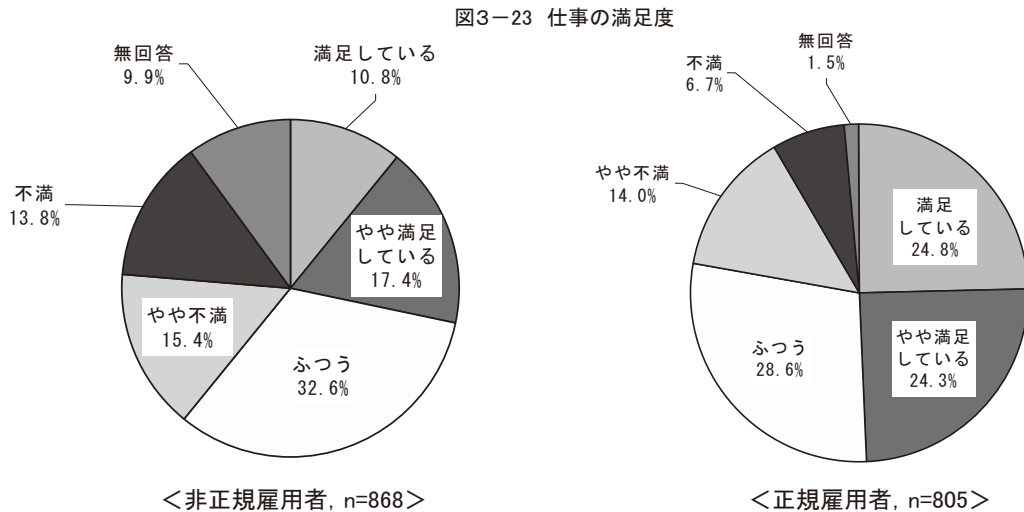


表3-31 仕事の満足度

	合計	満足している	やや満足している	ふつう	やや不満	不満	無回答
非正規雇用(実数)	868	94	151	283	134	120	86
(%)	100.0%	10.8%	17.4%	32.6%	15.4%	13.8%	9.9%
男性	501	42	75	159	83	85	57
	100.0%	8.4%	15.0%	31.7%	16.6%	17.0%	11.4%
女性	367	52	76	124	51	35	29
	100.0%	14.2%	20.7%	33.8%	13.9%	9.5%	7.9%
正規雇用(実数)	805	200	196	230	113	54	12
(%)	100.0%	24.8%	24.3%	28.6%	14.0%	6.7%	1.5%
男性	561	128	134	162	92	37	8
	100.0%	22.8%	23.9%	28.9%	16.4%	6.6%	1.4%
女性	244	72	62	68	21	17	4
	100.0%	29.5%	25.4%	27.9%	8.6%	7.0%	1.6%
全体	1673	294	347	513	247	174	98
	100.0%	17.6%	20.7%	30.7%	14.8%	10.4%	5.9%

② 望ましい働き方（調査票：問10）

非正規雇用者の望ましいと思う働き方は、「一つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家として仕事をする」が32.5%と最も多く、「いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家として仕事をする」(18.0%)が続いている。(図3-24 参照)

また、「一つの会社に」と「いくつかの企業」別に見ると、「一つの会社に長く勤める」(59.0%)が「いくつかの企業を経験する」(22.1%)より36.9ポイント高くなっている。

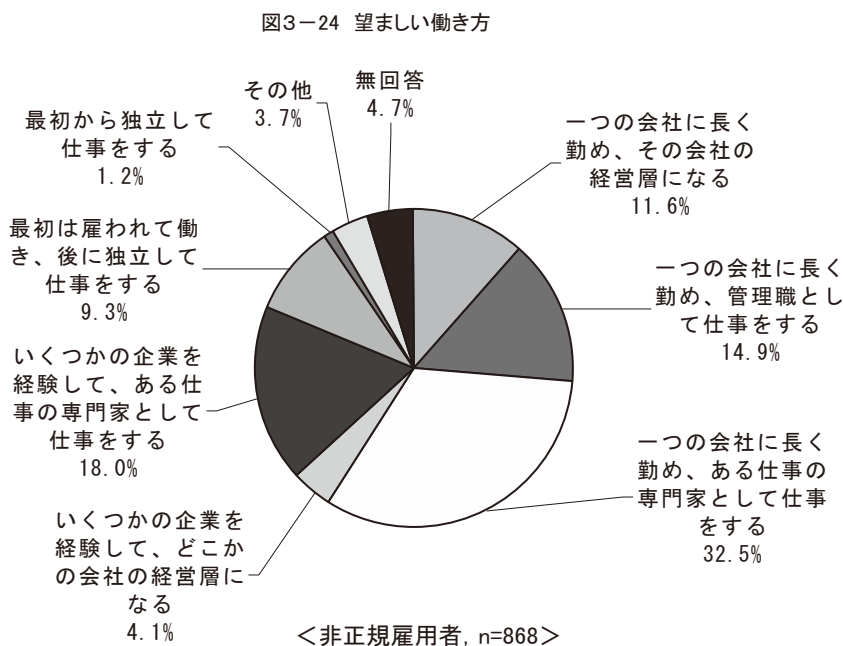


表3-32 望ましい働き方

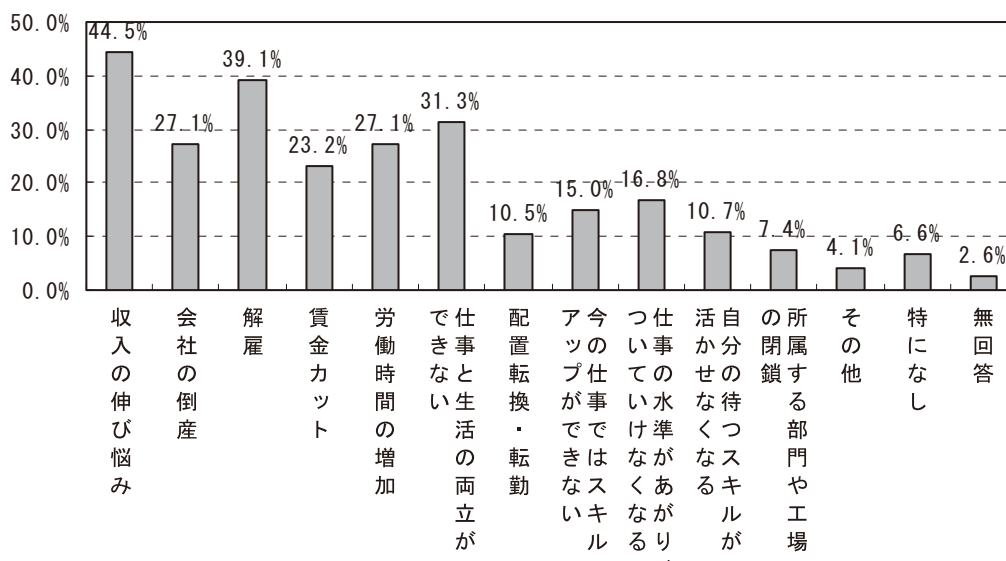
	合計	一つの会社に長く勤める	一つの会社に長く勤め、管理職として仕事をする	一つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家として仕事をする	いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家として仕事をする	いくつかの企業を経験して、どこかの会社の経営層になる	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をする	最初から独立して仕事をする	その他	無回答
非正規雇用(実数)	868	101	129	282	36	156	81	10	32	41
(%)	100.0%	11.6%	14.9%	32.5%	4.1%	18.0%	9.3%	1.2%	3.7%	4.7%
男性	501	68	82	146	30	82	45	6	15	27
(%)	100.0%	13.6%	16.4%	29.1%	6.0%	16.4%	9.0%	1.2%	3.0%	5.4%
女性	367	33	47	136	6	74	36	4	17	14
(%)	100.0%	9.0%	12.8%	37.1%	1.6%	20.2%	9.8%	1.1%	4.6%	3.8%
正規雇用(実数)	805	83	159	245	50	109	104	12	23	20
(%)	100.0%	10.3%	19.8%	30.4%	6.2%	13.5%	12.9%	1.5%	2.9%	2.5%
男性	561	72	115	144	42	81	78	10	10	9
(%)	100.0%	12.8%	20.5%	25.7%	7.5%	14.4%	13.9%	1.8%	1.8%	1.6%
女性	244	11	44	101	8	28	26	2	13	11
(%)	100.0%	4.5%	18.0%	41.4%	3.3%	11.5%	10.7%	0.8%	5.3%	4.5%
全体	1673	184	288	527	86	265	185	22	55	61
(%)	100.0%	11.0%	17.2%	31.5%	5.1%	15.8%	11.1%	1.3%	3.3%	3.6%

③ 働く上で不安に思うこと（調査票：問 11、複数回答）

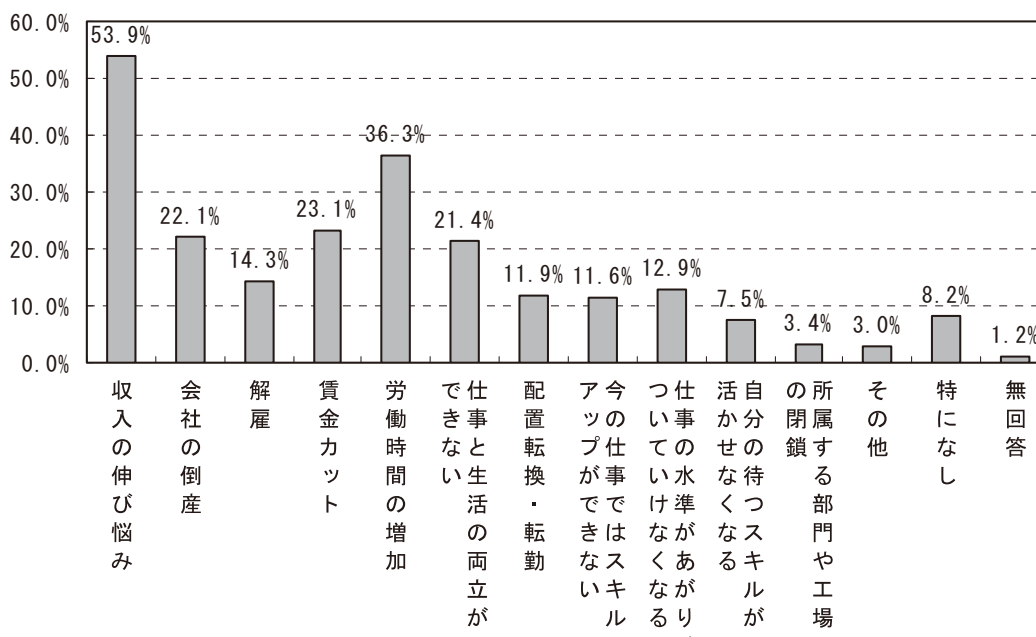
非正規雇用者の働く上で不安なことは、「収入の伸び悩み」が 44.5%と最も多く、「解雇」(39.1%)が続いている。

非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、「解雇」は非正規雇用者が正規雇用者に比べて 25 ポイント程度高く、「仕事と生活の両立ができない」は 10 ポイント程度高くなっている。（図 3-25 参照）

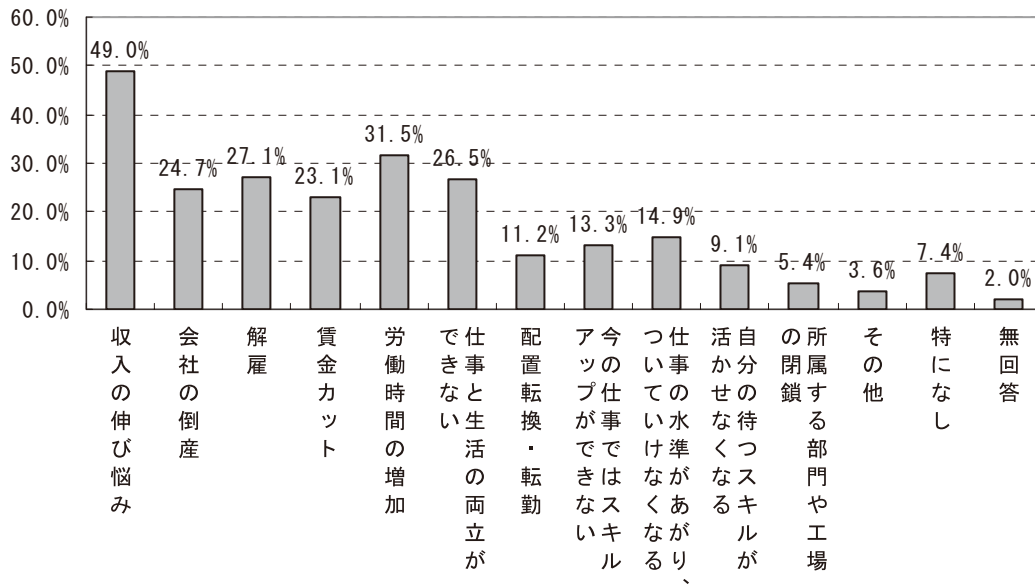
図3-25 働く上で不安に思うこと



<非正規雇用者, n=868>



<正規雇用者, n=805>



<全体, n=1673>

表3-33 働く上で不安に思うこと

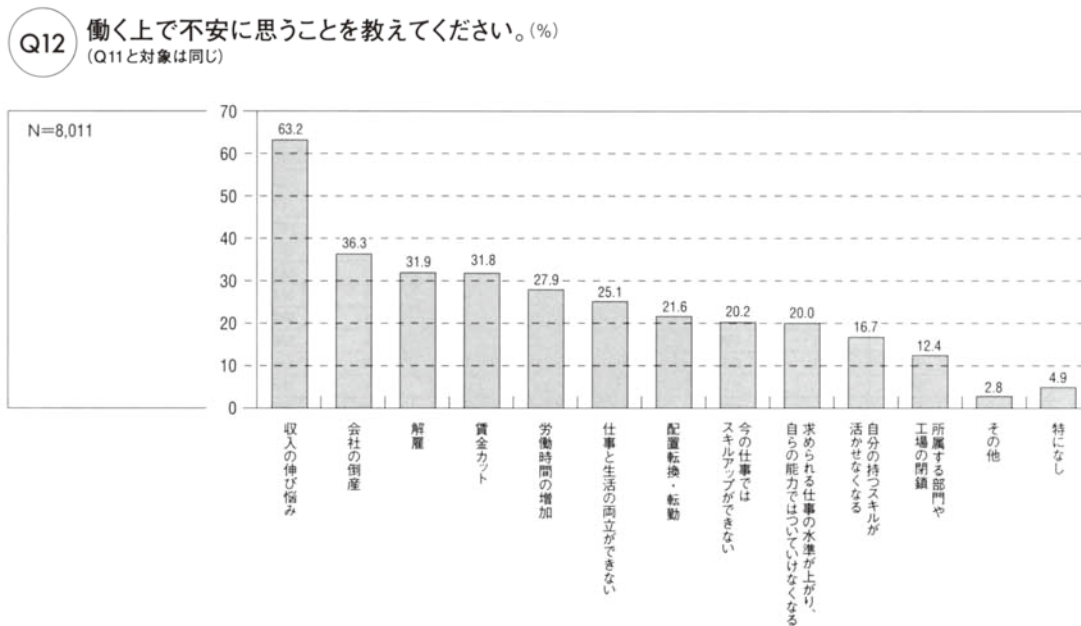
	n	収入の伸び悩み	会社の倒産	解雇	賃金カット	労働時間の増加	仕事と生活の両立 ができない	配置転換・転勤
非正規雇用 (%)	868	386 44.5%	235 27.1%	339 39.1%	201 23.2%	235 27.1%	272 31.3%	91 10.5%
男性	501	227 45.3%	152 30.3%	223 44.5%	122 24.4%	136 27.1%	147 29.3%	59 11.8%
女性	367	159 43.3%	83 22.6%	116 31.6%	79 21.5%	99 27.0%	125 34.1%	32 8.7%
正規雇用 (%)	805	434 53.9%	178 22.1%	115 14.3%	186 23.1%	292 36.3%	172 21.4%	96 11.9%
男性	561	315 56.1%	135 24.1%	90 16.0%	136 24.2%	196 34.9%	104 18.5%	71 12.7%
女性	244	119 48.8%	43 17.6%	25 10.2%	50 20.5%	96 39.3%	68 27.9%	25 10.2%
全体	1673	820 49.0%	413 24.7%	454 27.1%	387 23.1%	527 31.5%	444 26.5%	187 11.2%

	今の仕事が できない スキル	仕事の水 準があ げな がる	自分の待 つスキ ルが なくな る	場所の属 する部 門や工 場の閉 鎖	その他	特になし	無回答
非正規雇用 (%)	130 15.0%	146 16.8%	93 10.7%	64 7.4%	36 4.1%	57 6.6%	23 2.6%
男性	82 16.4%	88 17.6%	59 11.8%	42 8.4%	25 5.0%	28 5.6%	16 3.2%
女性	48 13.1%	58 15.8%	34 9.3%	22 6.0%	11 3.0%	29 7.9%	7 1.9%
正規雇用 (%)	93 11.6%	104 12.9%	60 7.5%	27 3.4%	24 3.0%	66 8.2%	10 1.2%
男性	65 11.6%	60 10.7%	46 8.2%	19 3.4%	14 2.5%	43 7.7%	7 1.2%
女性	28 11.5%	44 18.0%	14 5.7%	8 3.3%	10 4.1%	23 9.4%	3 1.2%
全体	223 13.3%	250 14.9%	153 9.1%	91 5.4%	60 3.6%	123 7.4%	33 2.0%

本調査（全体）を全国の調査（参考「35歳」を救え Q12）と比較した場合、全体の傾向は類似しているが「収入の伸び悩み」「会社の倒産」「配置転換・転勤」が本調査のほうが低い傾向となっている。（図3-25及び26参照）

（注）「35歳」を救えは35歳の若者全体にアンケート調査を実施しているため、本県実態調査の全体（非正規雇用者と正規雇用者を合わせたもの）と比較している。

図3-26 「35歳」を救え Q12 から



出典：NHK「あすの日本」プロジェクト、三菱総合研究所
「35歳」を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか
阪急コミュニケーションズ

表3-34 働く上で不安に思うこと(地域別集計、非正規雇用者)

	n	収入の伸び悩み	会社の倒産	解雇	賃金カット	労働時間の増加	仕事と生活の両立ができない	配置転換・転勤	今の仕事ではスキルアップができない	求められる仕事の水準が上がり、自らの能力ではついていけない	自分の持つスキルが活かせなくなる	所属する部門や工場の閉鎖	その他	特になし	無回答
全体	868	386 44.5%	235 27.1%	339 39.1%	201 23.2%	235 27.1%	272 31.3%	91 10.5%	130 15.0%	146 16.8%	93 10.7%	64 7.4%	36 4.1%	57 6.6%	23 2.6%
横浜地域	412	185 44.9%	115 27.9%	163 39.6%	95 23.1%	116 28.2%	135 32.8%	46 11.2%	67 16.3%	68 16.5%	49 11.9%	34 8.3%	20 4.9%	18 4.4%	10 2.4%
川崎地域	107	50 46.7%	24 22.4%	27 25.2%	16 15.0%	18 16.8%	28 26.2%	12 11.2%	12 11.2%	14 13.1%	8 7.5%	6 5.6%	5 4.7%	15 14.0%	0 0.0%
横浜・川崎 計	519	235 45.3%	139 26.8%	190 36.6%	111 21.4%	134 25.8%	163 31.4%	58 11.2%	79 15.2%	82 15.8%	57 11.0%	40 7.7%	25 4.8%	33 6.4%	10 1.9%
三浦半島地域	69	33 47.8%	20 29.0%	35 50.7%	14 20.3%	24 34.8%	20 29.0%	6 8.7%	14 20.3%	13 18.8%	5 7.2%	1 1.4%	6 8.7%	5 7.2%	1 1.4%
県央地域	129	60 46.5%	33 25.6%	46 35.7%	38 29.5%	33 25.6%	44 34.1%	11 8.5%	15 11.6%	17 13.2%	11 8.5%	8 6.2%	5 3.9%	9 7.0%	4 3.1%
湘南地域	106	46 43.4%	33 31.1%	49 46.2%	30 28.3%	33 31.1%	31 29.2%	11 10.4%	15 14.2%	24 22.6%	15 14.2%	15 14.2%	0 0.0%	7 6.6%	5 4.7%
県西地域	27	9 33.3%	7 25.9%	7 25.9%	6 22.2%	8 29.6%	9 33.3%	3 11.1%	6 22.2%	5 18.5%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	2 7.4%
その他	18	3 16.7%	3 16.7%	12 66.7%	2 11.1%	3 16.7%	5 27.8%	2 11.1%	1 5.6%	5 27.8%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%
その他地域 計	349	151 43.3%	96 27.5%	149 42.7%	90 25.8%	101 28.9%	109 31.2%	33 9.5%	51 14.6%	64 18.3%	36 10.3%	24 6.9%	11 3.2%	24 6.9%	13 3.7%

「横浜・川崎地域」と「その他地域」を比較すると、同様の傾向が見られるが、「解雇」に対する不安が「その他地域」が6.1ポイント高くなっている。

④ 単身の理由（調査票：F 7、複数回答）

配偶者が「いない」と回答した人に単身の理由を尋ねたところ、非正規雇用者、正規雇用者とも「特に理由はない・なんとなく」が最も多かった。

非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、非正規雇用者では「仕事が不安定」「収入が少ない」「自分に自信がもてない」が正規雇用者に比べそれぞれ 15.9 ポイント、10.4 ポイント、8.0 ポイント高くなっている。（図 3-27 参照）

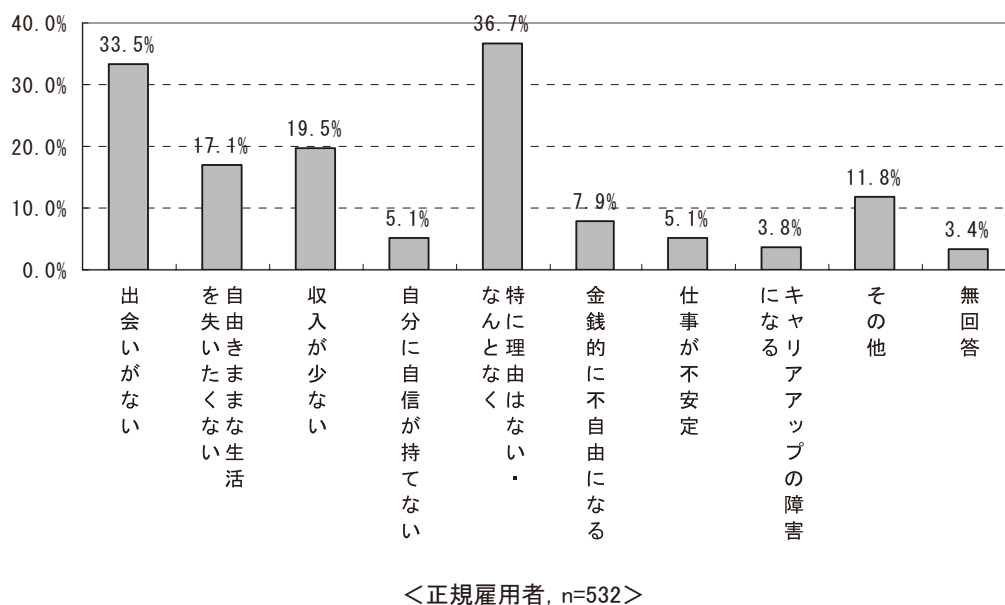
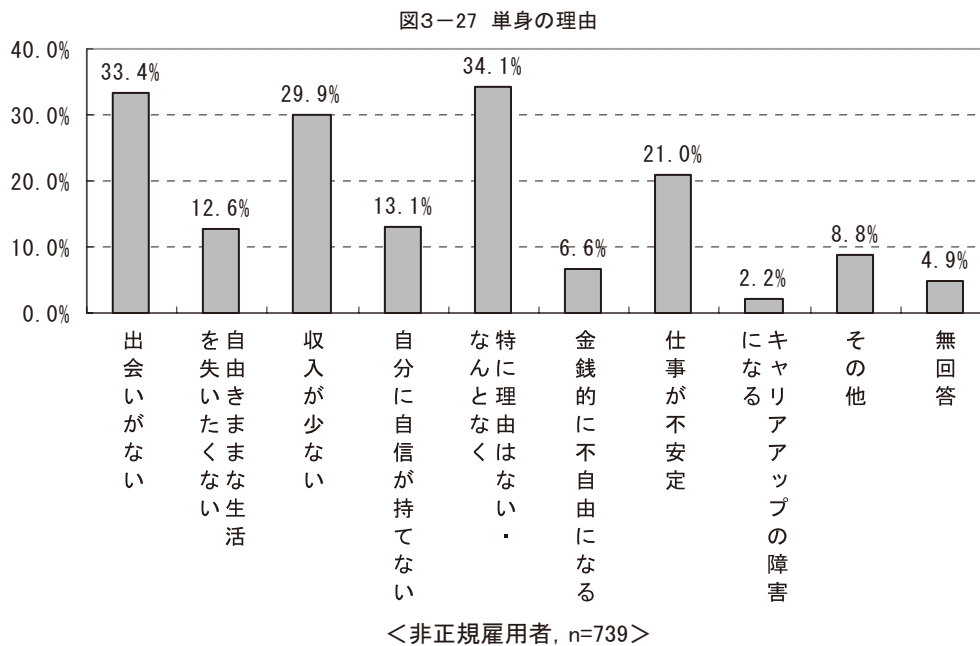


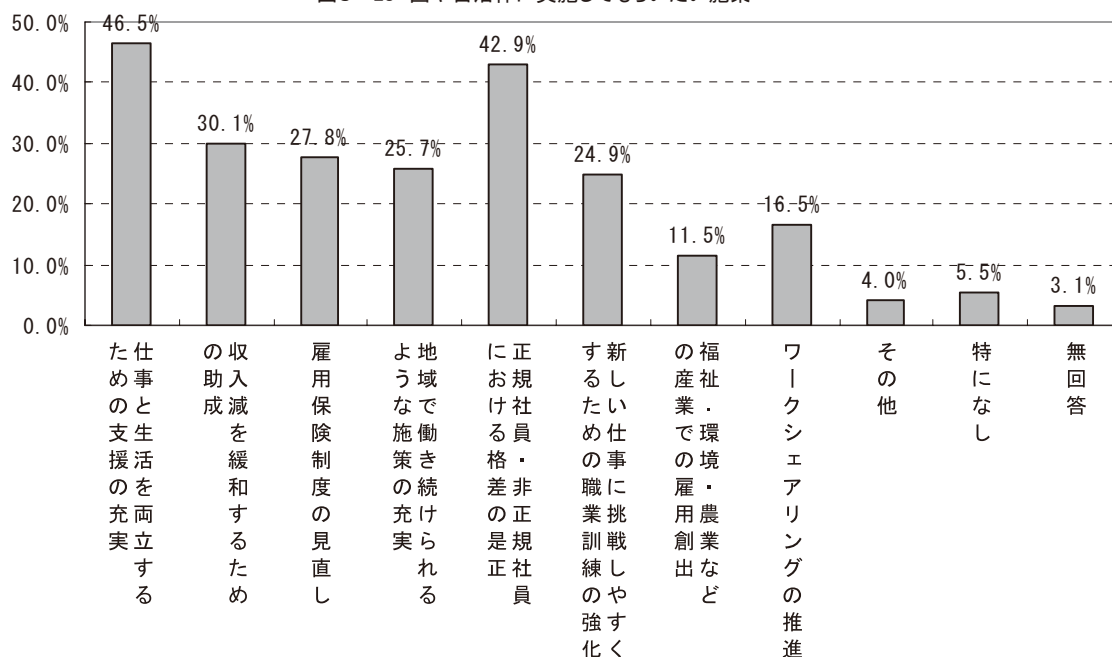
表3-35 単身の理由

	n	出会いがない	く自由きま生活を送れない	収入が少ない	自分に自信がない	特になんともない	金銭的に不自由になる	仕事に不安定	キャリアアップの障害になる	その他	無回答
非正規雇用 (%)	739	247 33.4%	93 12.6%	221 29.9%	97 13.1%	252 34.1%	49 6.6%	155 21.0%	16 2.2%	65 8.8%	36 4.9%
男性	458	155 33.8%	50 10.9%	183 40.0%	77 16.8%	142 31.0%	33 7.2%	113 24.7%	12 2.6%	31 6.8%	22 4.8%
女性	281	92 32.7%	43 15.3%	38 13.5%	20 7.1%	110 39.1%	16 5.7%	42 14.9%	4 1.4%	34 12.1%	14 5.0%
正規雇用 (%)	532	178 33.5%	91 17.1%	104 19.5%	27 5.1%	195 36.7%	42 7.9%	27 5.1%	20 3.8%	63 11.8%	18 3.4%
男性	345	122 35.4%	51 14.8%	86 24.9%	20 5.8%	118 34.2%	31 9.0%	25 7.2%	12 3.5%	31 9.0%	13 3.8%
女性	187	56 29.9%	40 21.4%	18 9.6%	7 3.7%	77 41.2%	11 5.9%	2 1.1%	8 4.3%	32 17.1%	5 2.7%
全体	1271	425 33.4%	184 14.5%	325 25.6%	124 9.8%	447 35.2%	91 7.2%	182 14.3%	36 2.8%	128 10.1%	54 4.2%

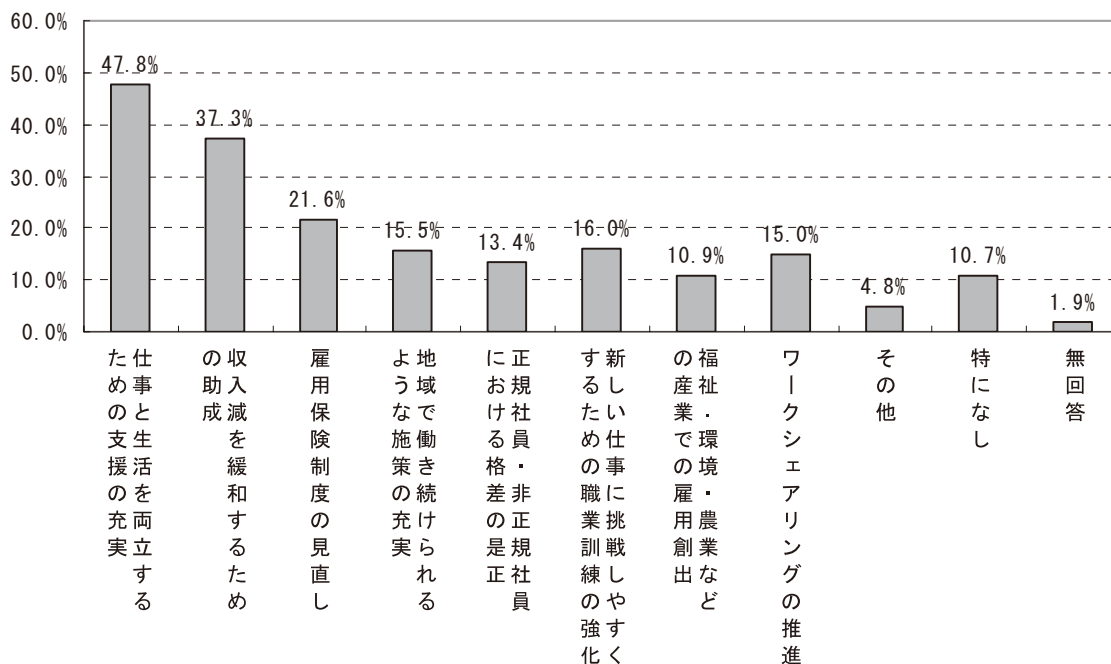
⑤ 国や自治体を実施してもらいたい施策（調査票：問 12、複数回答）

非正規雇用者が国や自治体を実施してもらいたい施策は、「仕事と生活を両立するための支援の充実」が 46.5%と最も多く、「正規社員・非正規社員における格差の是正」(42.9%)、「収入減を緩和するための助成」(30.1%)と続いている。(図3-28 参照)

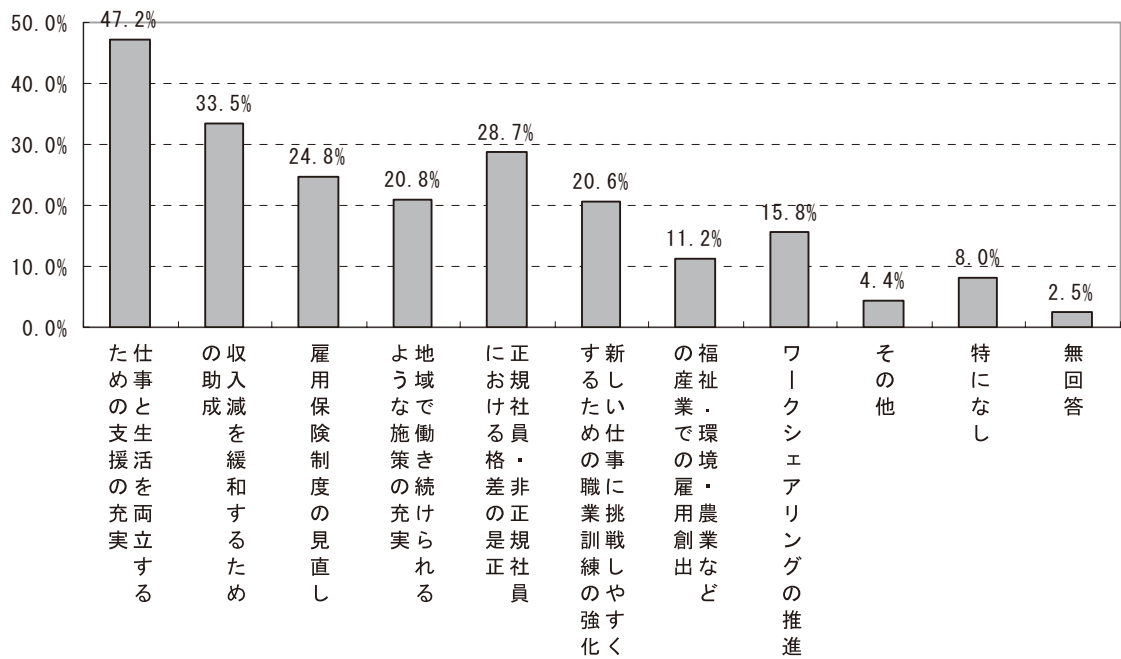
図3-28 国や自治体を実施してもらいたい施策



<非正規雇用者, n=868>



<正規雇用者, n=805>



<全体, n=1673>

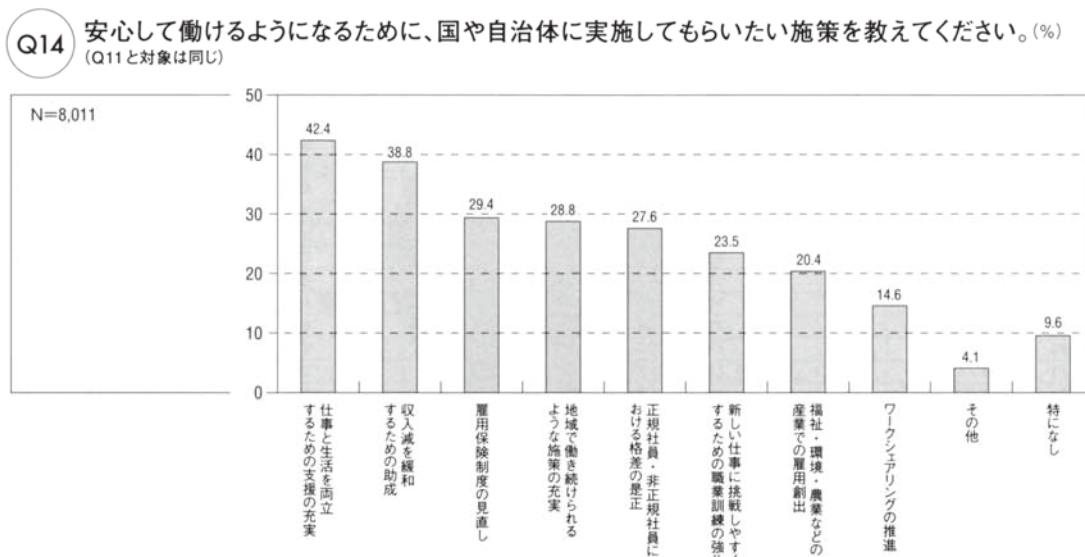
表3-36 国や自治体に実施してもらいたい施策

	n	仕事と生活を両立するための支援の充実	収入減を緩和するための措置	雇用保険制度の見直し	地域で働き続けられるような施策の充実	正規社員・非正規社員に差をなくする	新しい仕事に挑戦しやすい職訓練の強化	福祉・環境・農業などの産業・雇用創出	ワークシェアリングの推進	その他	特になし	無回答
非正規雇用 (%)	868	404 46.5%	261 30.1%	241 27.8%	223 25.7%	372 42.9%	216 24.9%	100 11.5%	143 16.5%	35 4.0%	48 5.5%	27 3.1%
男性	501	239 47.7%	151 30.1%	133 26.5%	133 26.5%	213 42.5%	139 27.7%	63 12.6%	95 19.0%	25 5.0%	26 5.2%	17 3.4%
女性	367	165 45.0%	110 30.0%	108 29.4%	90 24.5%	159 43.3%	77 21.0%	37 10.1%	48 13.1%	10 2.7%	22 6.0%	10 2.7%
正規雇用 (%)	805	385 47.8%	300 37.3%	174 21.6%	125 15.5%	108 13.4%	129 16.0%	88 10.9%	121 15.0%	39 4.8%	86 10.7%	15 1.9%
男性	561	252 44.9%	222 39.6%	124 22.1%	79 14.1%	66 11.8%	93 16.6%	60 10.7%	80 14.3%	25 4.5%	58 10.3%	11 2.0%
女性	244	133 54.5%	78 32.0%	50 20.5%	46 18.9%	42 17.2%	36 14.8%	28 11.5%	41 16.8%	14 5.7%	28 11.5%	4 1.6%
全体	1673	789 47.2%	561 33.5%	415 24.8%	348 20.8%	480 28.7%	345 20.6%	188 11.2%	264 15.8%	74 4.4%	134 8.0%	42 2.5%

本調査を全国の調査（参考「“35歳”を救え」Q14）と比較した場合、全体の傾向は類似しているが「福祉・環境・農業などの産業での雇用創出」「地域で働き続けられるような施策の充実」「収入減を緩和するための助成」が本調査のほうが低い傾向となっている。（図3-28及び29参照）

（注）「“35歳”を救え」は35歳の若者全体にアンケート調査を実施しているため、本県実態調査の全体（非正規雇用者と正規雇用者を合わせたもの）と比較している。

図3-29 「“35歳”を救え」Q14から



出典：NHK「あすの日本」プロジェクト、三菱総合研究所
「“35歳”を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか」
阪急コミュニケーションズ

表3-37 国や自治体を実施してもらいたい施策（地域別集計、非正規雇用者）

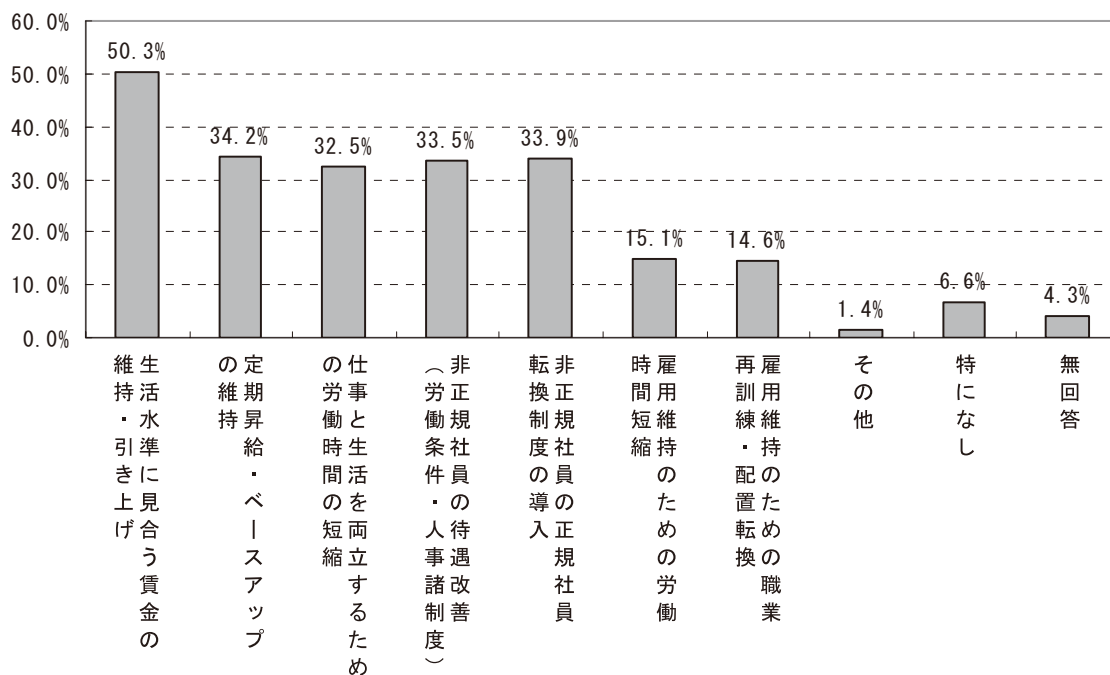
	n	仕事と生活を両立するための支援の充実	収入減を緩和するための助成	雇用保険制度の見直し	地域で働き続けられるような施策の充実	正規社員・非正規社員における格差の是正	新しい仕事に挑戦しやすくするための職業訓練の強化	福祉・環境・農業などの産業での雇用創出	ワークシェアリングの推進	その他	特になし	無回答
全体	868	404 46.5%	261 30.1%	241 27.8%	223 25.7%	372 42.9%	216 24.9%	100 11.5%	143 16.5%	35 4.0%	48 5.5%	27 3.1%
横浜地域	412	214 51.9%	122 29.6%	118 28.6%	96 23.3%	167 40.5%	95 23.1%	45 10.9%	77 18.7%	17 4.1%	19 4.6%	8 1.9%
川崎地域	107	39 36.4%	32 29.9%	31 29.0%	20 18.7%	45 42.1%	24 22.4%	17 15.9%	16 15.0%	2 1.9%	9 8.4%	1 0.9%
横浜・川崎計	519	253 48.7%	154 29.7%	149 28.7%	116 22.4%	212 40.8%	119 22.9%	62 11.9%	93 17.9%	19 3.7%	28 5.4%	9 1.7%
三浦半島地域	69	29 42.0%	20 29.0%	22 31.9%	23 33.3%	35 50.7%	24 34.8%	8 11.6%	10 14.5%	4 5.8%	5 7.2%	2 2.9%
県央地域	129	63 48.8%	42 32.6%	33 25.6%	37 28.7%	53 41.1%	42 32.6%	16 12.4%	21 16.3%	6 4.7%	6 4.7%	6 4.7%
湘南地域	106	40 37.7%	32 30.2%	29 27.4%	38 35.8%	51 48.1%	19 17.9%	10 9.4%	15 14.2%	2 1.9%	6 5.7%	7 6.6%
県西地域	27	9 33.3%	9 33.3%	5 18.5%	5 18.5%	14 51.9%	8 29.6%	2 7.4%	2 7.4%	3 11.1%	2 7.4%	2 7.4%
その他	18	10 55.6%	4 22.2%	3 16.7%	4 22.2%	7 38.9%	4 22.2%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%
その他地域計	349	151 43.3%	107 30.7%	92 26.4%	107 30.7%	160 45.8%	97 27.8%	38 10.9%	50 14.3%	16 4.6%	20 5.7%	18 5.2%

「横浜・川崎地域」と「その他地域」を比較すると、傾向は類似しているが、「地域で働き続けられるような施策の充実」が8.3ポイント、「正規社員・非正規社員における格差の是正」が5.0ポイント、「その他地域」が高くなっている。

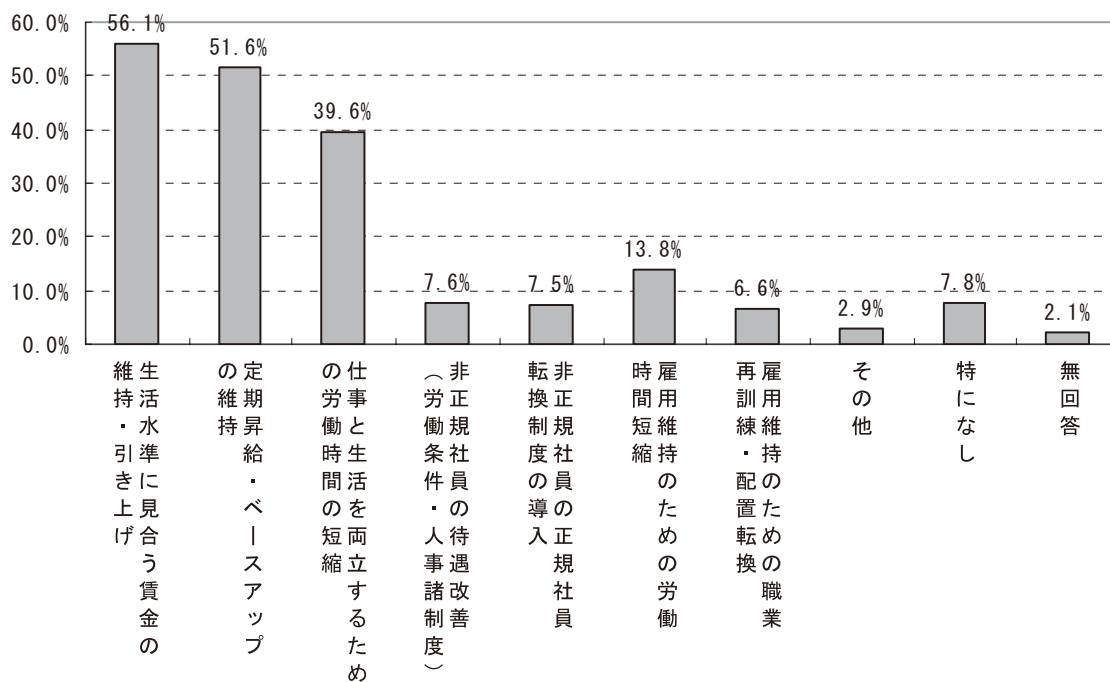
⑥ 企業に実施してもらいたい施策（調査票：問13、複数回答）

非正規雇用者の企業に実施してもらいたい施策は、「生活水準に見合う賃金の維持・引き上げ」が50.3%と最も多く、「定期昇給・ベースアップの維持」(34.2%)、「非正規社員の正規社員転換制度の導入」(33.9%)と続いている。(図3-30参照)

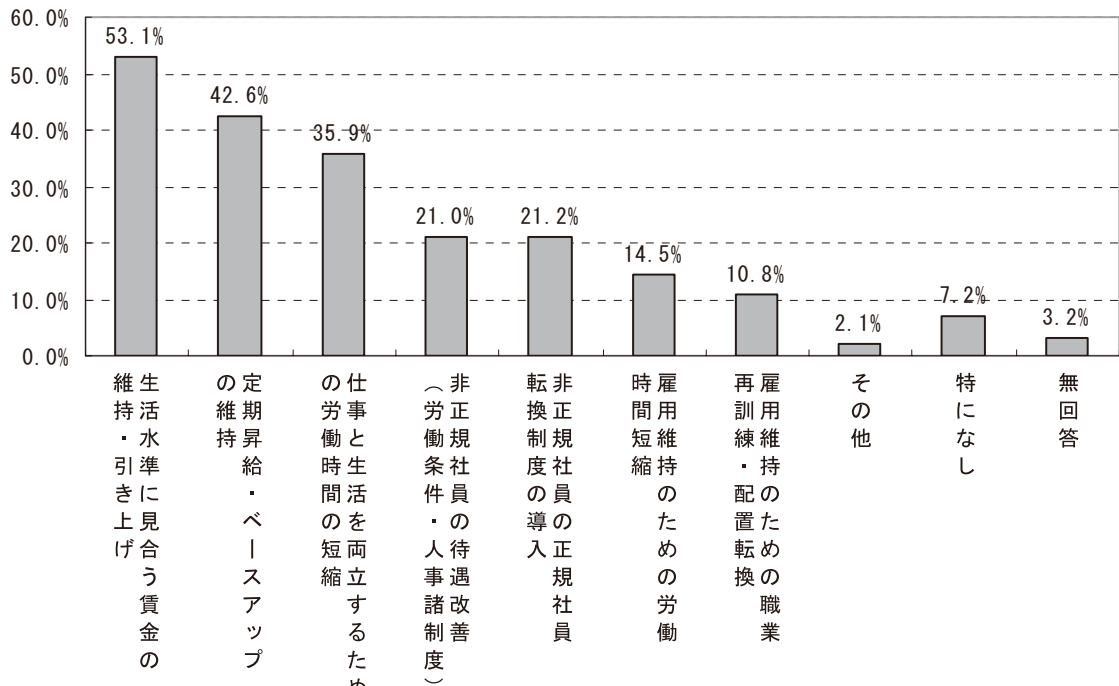
図3-30 企業に実施してもらいたい施策



<非正規雇用者, n=868>



<正規雇用者, n=805>



<全体, n=1673>

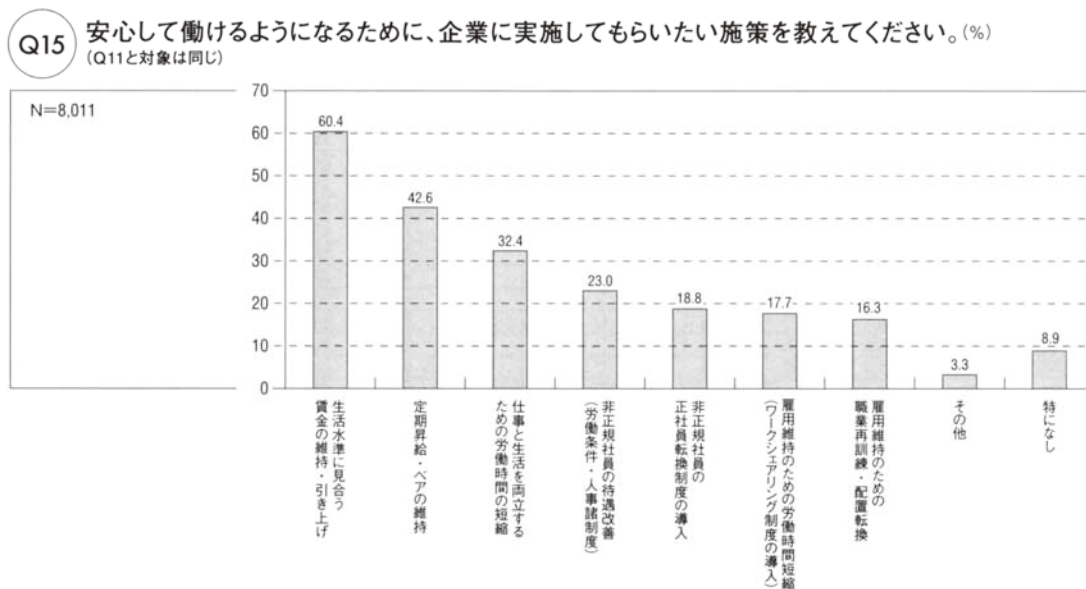
表3-38 企業に実施してもらいたい施策

	n	生活水準に見合う賃金の維持・引き上げ	定期昇給・ベースアップ	仕事と生活を両立するための労働時間の短縮	非正規社員の待遇改善（労働条件・人事諸制度）	非正規社員の正規社員への転換制度の導入	雇用維持のための労働時間短縮	雇用維持のための職業再訓練・配置転換	その他	特になし	無回答
非正規雇用 (%)	868	437	297	282	291	294	131	127	12	57	37
		50.3%	34.2%	32.5%	33.5%	33.9%	15.1%	14.6%	1.4%	6.6%	4.3%
男性	501	244	158	166	157	174	87	81	8	35	24
		48.7%	31.5%	33.1%	31.3%	34.7%	17.4%	16.2%	1.6%	7.0%	4.8%
女性	367	193	139	116	134	120	44	46	4	22	13
		52.6%	37.9%	31.6%	36.5%	32.7%	12.0%	12.5%	1.1%	6.0%	3.5%
正規雇用 (%)	805	452	415	319	61	60	111	53	23	63	17
		56.1%	51.6%	39.6%	7.6%	7.5%	13.8%	6.6%	2.9%	7.8%	2.1%
男性	561	319	304	219	39	37	67	36	14	42	12
		56.9%	54.2%	39.0%	7.0%	6.6%	11.9%	6.4%	2.5%	7.5%	2.1%
女性	244	133	111	100	22	23	44	17	9	21	5
		54.5%	45.5%	41.0%	9.0%	9.4%	18.0%	7.0%	3.7%	8.6%	2.0%
全体	1673	889	712	601	352	354	242	180	35	120	54
		53.1%	42.6%	35.9%	21.0%	21.2%	14.5%	10.8%	2.1%	7.2%	3.2%

本調査を全国の調査（参考「35歳」を救え」Q15）と比較した場合、全体の傾向は類似しているが「生活水準に見合う賃金の維持・引き上げ」が本調査のほうが低い傾向となっている。（図3-30及び31参照）

（注）「35歳」を救え」は35歳の若者全体にアンケート調査を実施しているため、本県実態調査の全体（非正規雇用者と正規雇用者を合わせたもの）と比較している。

図3-31 「35歳」を救え」Q15から



出典：NHK「あすの日本」プロジェクト、三菱総合研究所
「35歳」を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか
阪急コミュニケーションズ

表3-39 企業に実施してもらいたい施策(地域別集計、非正規雇用者)

	n	引き上げ生活水準に見合う賃金の維持・引き上げ	定期昇給・ベアの維持	勤務時間と生活を両立するための労働時間の短縮	待遇改善（労働条件・人事制度）	非正規社員の正社員転換制度の導入	非正規社員の正社員転換制度の導入	雇用維持のための労働時間短縮	雇用維持のための職業再訓練のため	その他	特になし	無回答
全体	868	437 50.3%	297 34.2%	282 32.5%	291 33.5%	294 33.9%	131 15.1%	127 14.6%	12 1.4%	57 6.6%	37 4.3%	
横浜地域	412	214 51.9%	139 33.7%	146 35.4%	128 31.1%	137 33.3%	75 18.2%	63 15.3%	8 1.9%	22 5.3%	11 2.7%	
川崎地域	107	55 51.4%	38 35.5%	27 25.2%	36 33.6%	24 22.4%	11 10.3%	14 13.1%	0 0.0%	12 11.2%	4 3.7%	
横浜・川崎 計	519	269 51.8%	177 34.1%	173 33.3%	164 31.6%	161 31.0%	86 16.6%	77 14.8%	8 1.5%	34 6.6%	15 2.9%	
三浦半島地域	69	29 42.0%	21 30.4%	24 34.8%	22 31.9%	29 42.0%	11 15.9%	9 13.0%	2 2.9%	7 10.1%	5 7.2%	
県央地域	129	71 55.0%	58 45.0%	39 30.2%	50 38.8%	49 38.0%	15 11.6%	16 12.4%	1 0.8%	8 6.2%	6 4.7%	
湘南地域	106	51 48.1%	28 26.4%	34 32.1%	40 37.7%	42 39.6%	13 12.3%	18 17.0%	1 0.9%	2 1.9%	6 5.7%	
県西地域	27	11 40.7%	12 44.4%	6 22.2%	10 37.0%	8 29.6%	5 18.5%	4 14.8%	0 0.0%	3 11.1%	2 7.4%	
その他	18	6 33.3%	1 5.6%	6 33.3%	5 27.8%	5 27.8%	1 5.6%	3 16.7%	0 0.0%	3 16.7%	3 16.7%	
その他地域 計	349	168 48.1%	120 34.4%	109 31.2%	127 36.4%	133 38.1%	45 12.9%	50 14.3%	4 1.1%	23 6.6%	22 6.3%	

この質問に関しては、「横浜・川崎地域」と「その他地域」の差はあまり見られなかった。

⑦ 介護・医療・農業分野での就業意向（調査票：問 14）

非正規雇用者の介護・医療・農業分野での就業意向は、「収入などの条件が合えば働いてみたい」が 43.9%で、「収入などの条件にかかわらず働くつもりはない」が 22.8%である。

一方、正規雇用者は「収入などの条件にかかわらず働くつもりはない」が 32.8%と最も多く、「収入などの条件が合えば働いてみたい」は 27.6%であった。（図 3-32 参照）

図3-32 介護・医療・農業分野での就業意向

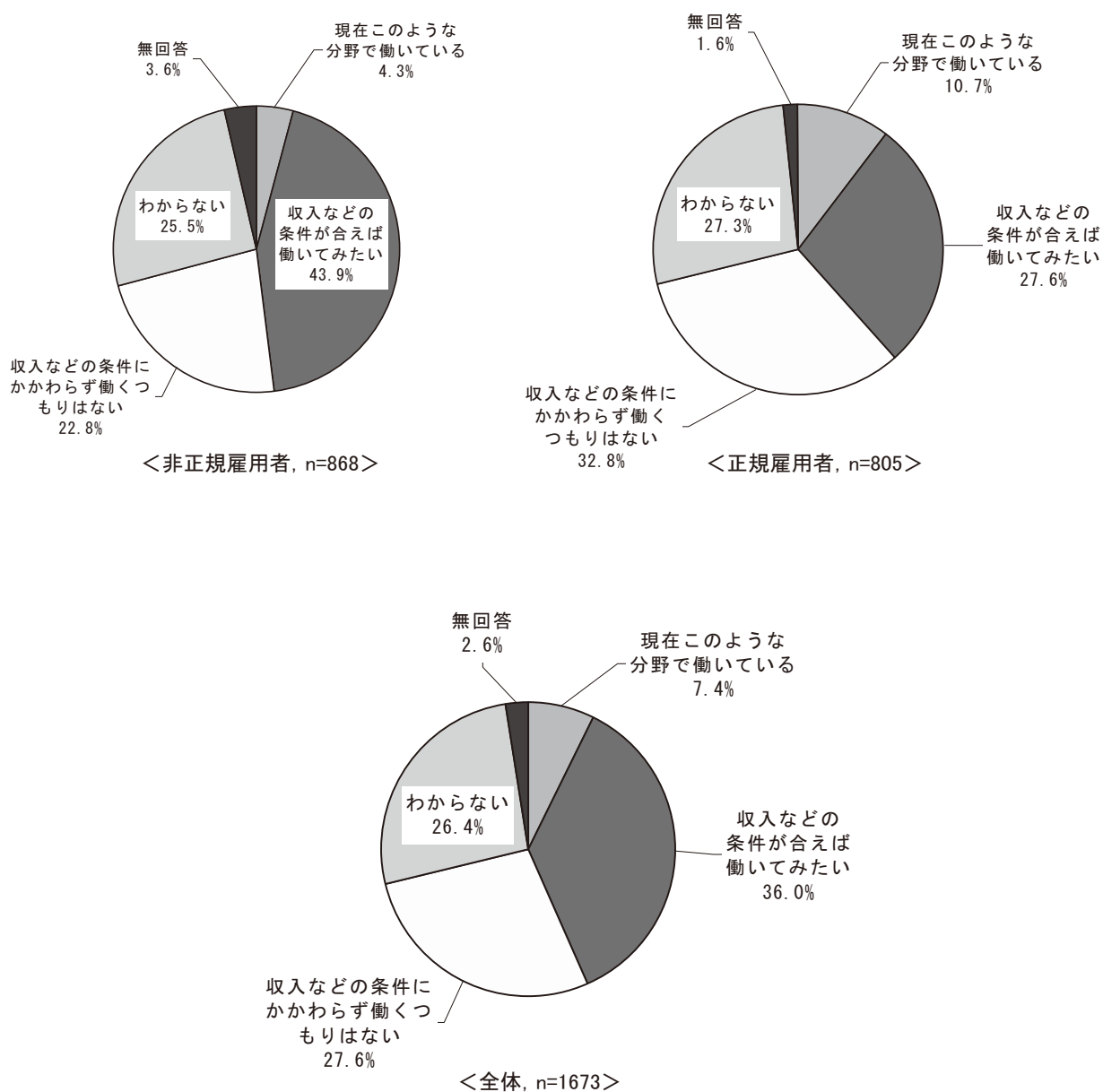


表3-40 介護・医療・農業分野での就業意向

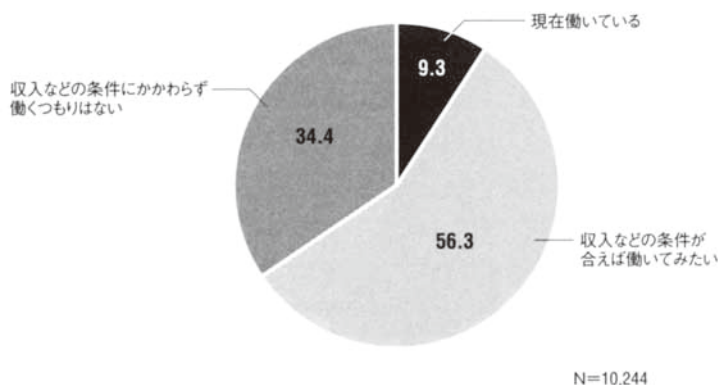
	合計	野現 で在 働こ のい よう な分	い合 え入 ばな 働だ いて の条 件が	もか 収入 はわ なら ない ずの 条件 づく つに	わ から ない	無 回 答
非正規雇用(実数)	868	37	381	198	221	31
(%)	100.0%	4.3%	43.9%	22.8%	25.5%	3.6%
男性	501	15	231	112	120	23
	100.0%	3.0%	46.1%	22.4%	24.0%	4.6%
女性	367	22	150	86	101	8
	100.0%	6.0%	40.9%	23.4%	27.5%	2.2%
正規雇用(実数)	805	86	222	264	220	13
(%)	100.0%	10.7%	27.6%	32.8%	27.3%	1.6%
男性	561	38	161	196	156	10
	100.0%	6.8%	28.7%	34.9%	27.8%	1.8%
女性	244	48	61	68	64	3
	100.0%	19.7%	25.0%	27.9%	26.2%	1.2%
全体	1673	123	603	462	441	44
	100.0%	7.4%	36.0%	27.6%	26.4%	2.6%

本調査を全国の調査（参考「35歳」を救え」Q52）と比較した場合、「収入などの条件が合えば働いてみたい」の割合が本調査の方が 20.3 ポイント低くなっている。（図3-32 及び 33 参照）

（注）「35歳」を救え」は 35 歳の若者全体にアンケート調査を実施しているため、本県実態調査の全体（非正規雇用者と正規雇用者を合わせたもの）と比較している。

図3-33 「35歳」を救え」Q52 から

Q52 介護・医療・農業分野は需要の拡大が予想される一方で、担い手が不足しています。これらは今後の日本における大きな雇用創出分野になると考えられますが、あなたは今後、こうした分野で働いてみたいと思いますか。(%)



出典：NHK「あすの日本」プロジェクト、三菱総合研究所
「35歳」を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか」
阪急コミュニケーションズ

表3-41 介護・医療・農業分野での就業意向(地域別集計、非正規雇用者)

	合計	現在の分野で働いている	収入が合えば働きたい	収入もかならず条件	わからない	無回答
全体	868	37 4.3%	381 43.9%	198 22.8%	221 25.5%	31 3.6%
横浜地域	412	13 3.2%	189 45.9%	86 20.9%	113 27.4%	11 2.7%
川崎地域	107	5 4.7%	41 38.3%	35 32.7%	24 22.4%	2 1.9%
横浜・川崎 計	519	18 3.5%	230 44.3%	121 23.3%	137 26.4%	13 2.5%
三浦半島地域	69	3 4.3%	32 46.4%	14 20.3%	16 23.2%	4 5.8%
県央地域	129	12 9.3%	50 38.8%	34 26.4%	29 22.5%	4 3.1%
湘南地域	106	3 2.8%	43 40.6%	24 22.6%	29 27.4%	7 6.6%
県西地域	27	1 3.7%	14 51.9%	4 14.8%	6 22.2%	2 7.4%
その他	18	0 0.0%	12 66.7%	1 5.6%	4 22.2%	1 5.6%
その他地域 計	349	19 5.4%	151 43.3%	77 22.1%	84 24.1%	18 5.2%

この質問に関しては、「横浜・川崎地域」と「その他地域」の差はあまり見られなかった。

第4節 就職・転職の状況

1 学卒時の就職の状況

① 学卒時の就業状況（調査票：問16）

非正規雇用者が学校を卒業した直後の就業状態は、「アルバイト」が35.0%でもっとも多く、「会社員」（21.3%）と続いている。

一方、正規雇用者では「会社員」が58.0%と半数以上を占めている。（図3-34参照）

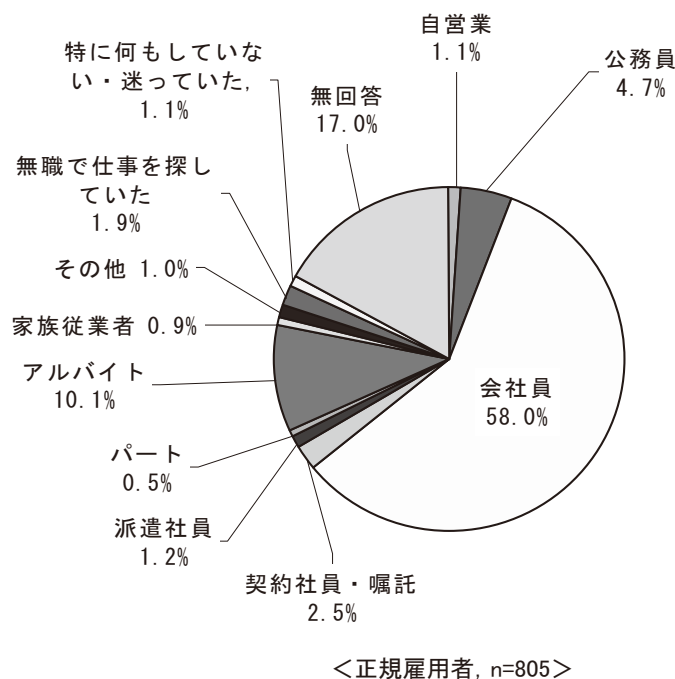
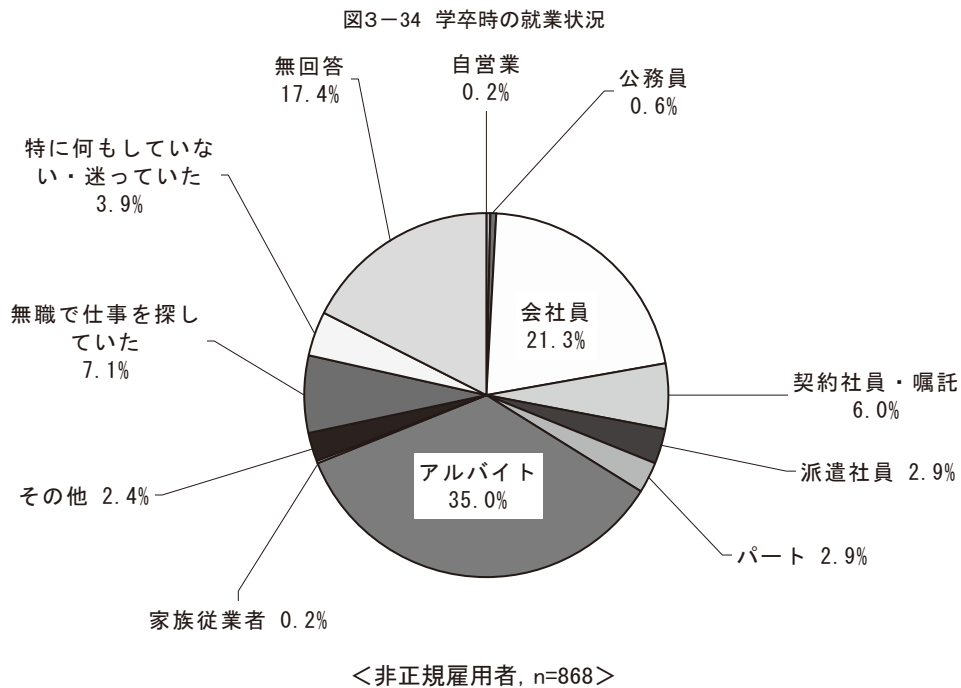


表3-42 学卒時の就業状況

	合計	自営業	公務員	会社員	契約社員・嘱託	派遣社員	パート
非正規雇用(実数)	868	2	5	185	52	25	25
(%)	100.0%	0.2%	0.6%	21.3%	6.0%	2.9%	2.9%
男性	501	2	3	90	25	13	12
	100.0%	0.4%	0.6%	18.0%	5.0%	2.6%	2.4%
女性	367	0	2	95	27	12	13
	100.0%	0.0%	0.5%	25.9%	7.4%	3.3%	3.5%
正規雇用(実数)	805	9	38	467	20	10	4
(%)	100.0%	1.1%	4.7%	58.0%	2.5%	1.2%	0.5%
男性	561	9	22	334	11	8	3
	100.0%	1.6%	3.9%	59.5%	2.0%	1.4%	0.5%
女性	244	0	16	133	9	2	1
	100.0%	0.0%	6.6%	54.5%	3.7%	0.8%	0.4%
全体	1673	11	43	652	72	35	29
	100.0%	0.7%	2.6%	39.0%	4.3%	2.1%	1.7%

	アルバイト	家族従業者	その他	無職でいた仕事を探	たな特 ないに 何も 迷って いい	無回答
非正規雇用(実数)	304	2	21	62	34	151
(%)	35.0%	0.2%	2.4%	7.1%	3.9%	17.4%
男性	183	0	10	45	22	96
	36.5%	0.0%	2.0%	9.0%	4.4%	19.2%
女性	121	2	11	17	12	55
	33.0%	0.5%	3.0%	4.6%	3.3%	15.0%
正規雇用(実数)	81	7	8	15	9	137
(%)	10.1%	0.9%	1.0%	1.9%	1.1%	17.0%
男性	56	4	3	10	7	94
	10.0%	0.7%	0.5%	1.8%	1.2%	16.8%
女性	25	3	5	5	2	43
	10.2%	1.2%	2.0%	2.0%	0.8%	17.6%
全体	385	9	29	77	43	288
	23.0%	0.5%	1.7%	4.6%	2.6%	17.2%

② 学卒時の就職活動状況（調査票：問17）

非正規雇用の学卒時の就職活動状況は、「就職活動をした」が66.2%、「就職活動はしていない」が31.5%であり、正規雇用者と大差はない。

雇用形態別では、戸別訪問調査での非正規雇用者で、「就職活動をした」比率（56.0%）が他に比べて低くなっている。（図3-35参照）

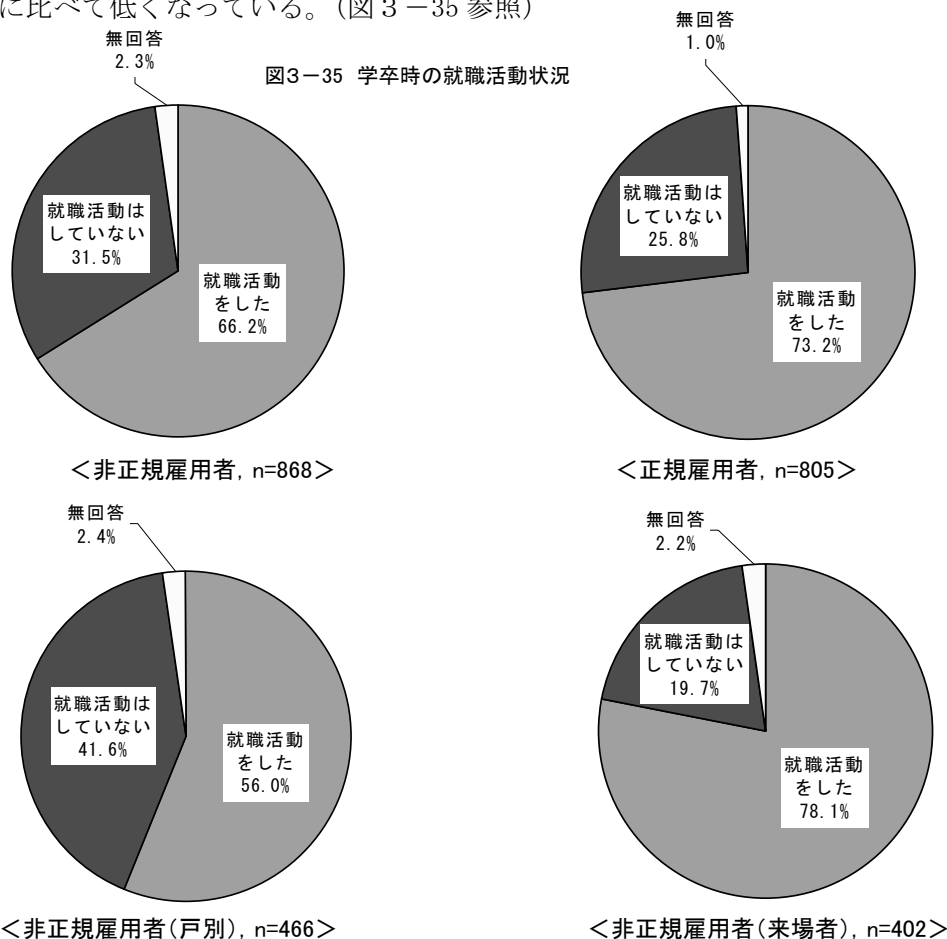


表3-43 学卒時の就職活動状況

	合計	就職活動をした	い就職活動はして	無回答
非正規雇用(実数)	868	575	273	20
(%)	100.0%	66.2%	31.5%	2.3%
男性	501	348	139	14
女性	367	227	134	6
非正規雇用(戸別)	466	261	194	11
非正規雇用(来場者)	402	314	79	9
正規雇用(実数)	805	589	208	8
(%)	100.0%	73.2%	25.8%	1.0%
男性	561	397	157	7
女性	244	192	51	1
全体	1673	1164	481	28
	100.0%	69.6%	28.8%	1.7%

また、就職活動の時期は次のとおりである。

表3-44 学卒時の就職活動の時期

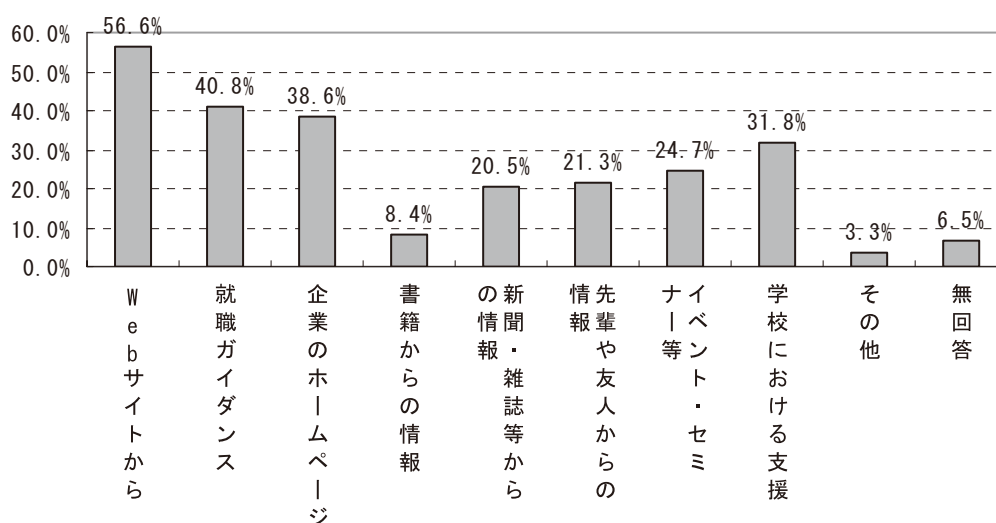
		回答数		うち非正規雇用者		うち正規雇用者	
			比率		比率		比率
中学校	1年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2年	1	20.0%	0	0.0%	1	100.0%
	3年	1	20.0%	1	25.0%	0	0.0%
	その他・無回答	3	60.0%	3	75.0%	0	0.0%
高校	1年	1	0.6%	1	1.4%	0	0.0%
	2年	7	4.4%	4	5.6%	3	3.4%
	3年	119	74.4%	48	66.7%	71	80.7%
	その他・無回答	33	20.6%	19	26.4%	14	15.9%
専門・各種学校	1年	22	10.1%	12	11.5%	10	8.8%
	2年	115	53.0%	51	49.0%	64	56.6%
	3年	24	11.1%	13	12.5%	11	9.7%
	4年	6	2.8%	3	2.9%	3	2.7%
	その他・無回答	50	23.0%	25	24.0%	25	22.1%
短期大学	1年	16	19.0%	10	22.2%	6	15.4%
	2年	54	64.3%	26	57.8%	28	71.8%
	3年	5	6.0%	4	8.9%	1	2.6%
	その他・無回答	9	10.7%	5	11.1%	4	10.3%
高等専門学校	1年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2年	2	11.1%	1	14.3%	1	9.1%
	3年	7	38.9%	2	28.6%	5	45.5%
	4年	3	16.7%	1	14.3%	2	18.2%
	その他・無回答	6	33.3%	3	42.9%	3	27.3%
大学	1年	1	0.2%	0	0.0%	1	0.3%
	2年	9	1.4%	4	1.2%	5	1.7%
	3年	407	65.1%	213	64.9%	194	65.3%
	4年	159	25.4%	88	26.8%	71	23.9%
	その他・無回答	49	7.8%	23	7.0%	26	8.8%
大学院	1年	25	49.0%	4	36.4%	21	52.5%
	2年	7	13.7%	3	27.3%	4	10.0%
	3年	5	9.8%	1	9.1%	4	10.0%
	その他・無回答	14	27.5%	3	27.3%	11	27.5%
その他	その他・無回答	4	—	4	—	0	—
合計		1164	—	575	—	589	—

③ 業種や職種を選ぶ際に、参考にしたもの（調査票：問 18、複数回答）

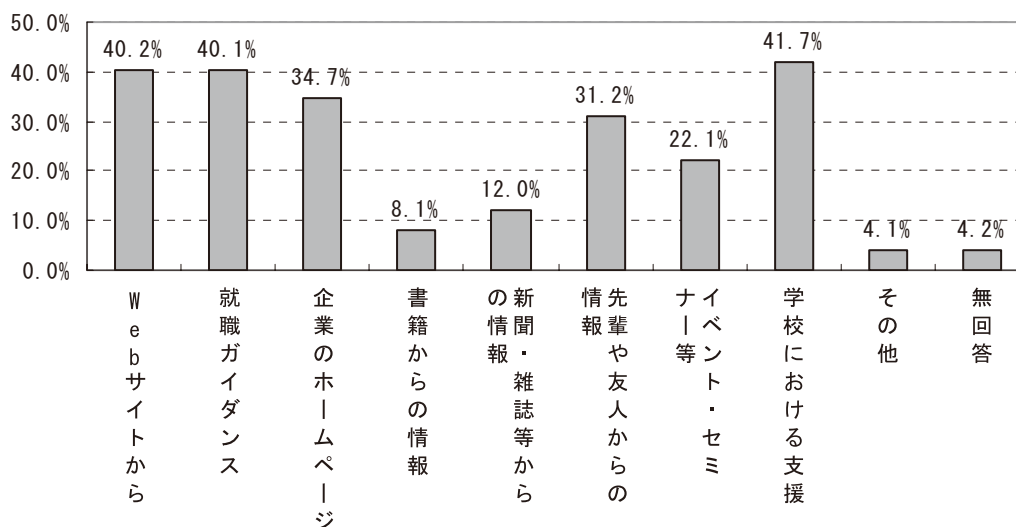
非正規雇用の業種や職種を選ぶ際に参考にしたのは、「web サイトから」が 56.6%と最も多く、「就職ガイダンス」（40.8%）、「企業のホームページ」（38.6%）と続いている。

非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、非正規雇用者の「web サイトから」が正規雇用者に比べ 16.4 ポイント高い一方で、「学校における支援」と「先輩や友人からの情報」が正規雇用者に比べ 10 ポイント程度低くなっている。（図 3-36 参照）

図3-36 業種や職種を選ぶ際に、参考にしたもの



<非正規雇用者, n=868>



<正規雇用者, n=805>

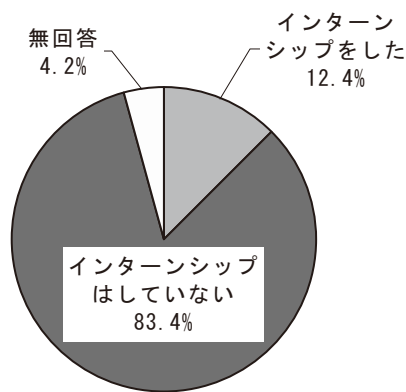
表3-45 業種や職種を選ぶ際に、参考にしたもの

	n	Webサイトから	就職ガイド	企業のホームページ	書籍からの情報	新聞・雑誌からの情報	先輩や友人からの情報	セミナー等	学校における支援	その他	無回答
非正規雇用 (%)	868	491 56.6%	354 40.8%	335 38.6%	73 8.4%	178 20.5%	185 21.3%	214 24.7%	276 31.8%	29 3.3%	56 6.5%
男性	501	298 59.5%	233 46.5%	216 43.1%	45 9.0%	108 21.6%	110 22.0%	147 29.3%	146 29.1%	17 3.4%	33 6.6%
女性	367	193 52.6%	121 33.0%	119 32.4%	28 7.6%	70 19.1%	75 20.4%	67 18.3%	130 35.4%	12 3.3%	23 6.3%
正規雇用 (%)	805	324 40.2%	323 40.1%	279 34.7%	65 8.1%	97 12.0%	251 31.2%	178 22.1%	336 41.7%	33 4.1%	34 4.2%
男性	561	228 40.6%	225 40.1%	195 34.8%	46 8.2%	61 10.9%	175 31.2%	128 22.8%	203 36.2%	22 3.9%	27 4.8%
女性	244	96 39.3%	98 40.2%	84 34.4%	19 7.8%	36 14.8%	76 31.1%	50 20.5%	133 54.5%	11 4.5%	7 2.9%
全体	1673	815 48.7%	677 40.5%	614 36.7%	138 8.2%	275 16.4%	436 26.1%	392 23.4%	612 36.6%	62 3.7%	90 5.4%

④ インターンシップ経験の有無 (調査票：問 19)

調査全体での対象者のインターンシップ経験は、「していない」が8割を超えている。雇用形態別では、大きな差異は見られない。(図3-37 参照)

図3-37 インターンシップ経験の有無



<全体, n=1673>

表3-46 インターンシップ経験の有無

	合計	したインターンシップ	していないインターンシップ	無回答
非正規雇用(実数)	868	93	724	51
(%)	100.0%	10.7%	83.4%	5.9%
男性	501	53	417	31
(%)	100.0%	10.6%	83.2%	6.2%
女性	367	40	307	20
(%)	100.0%	10.9%	83.7%	5.4%
正規雇用(実数)	805	114	671	20
(%)	100.0%	14.2%	83.4%	2.5%
男性	561	77	470	14
(%)	100.0%	13.7%	83.8%	2.5%
女性	244	37	201	6
(%)	100.0%	15.2%	82.4%	2.5%
全体	1673	207	1395	71
(%)	100.0%	12.4%	83.4%	4.2%

⑤ 合同面接会等への参加について（調査票：問 20）

非正規雇用者（戸別）の合同企業説明会や合同面接会への参加状況は、「参加したことがある」が 30.7%、「参加したことがない」が 63.1%、正規雇用者では「参加したことがある」が 44.3%、「参加したことがない」が 54.0%であり、正規雇用者の方が「参加したことがある」が 13.6 ポイント高かった。（図 3-38 参照）

図3-38 合同面接会等への参加

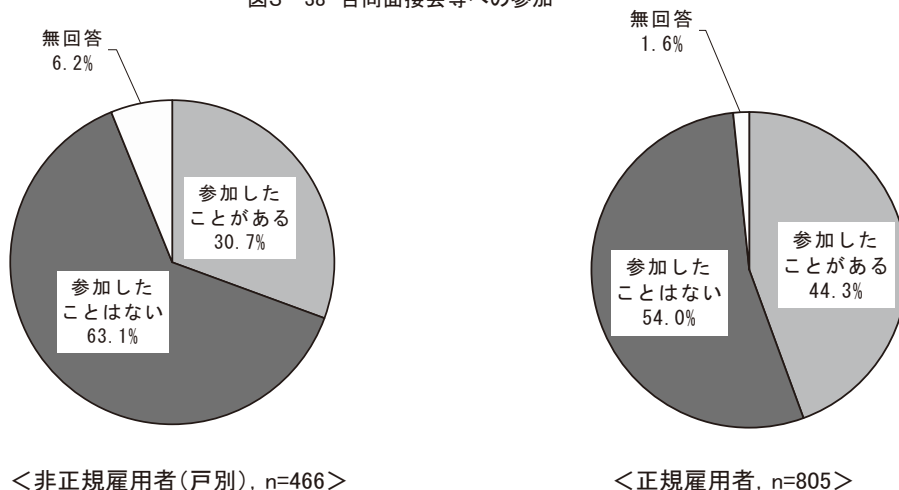


表3-47 合同面接会等への参加

	合計	るこ参 と加 がし あた	いこ参 と加 はし なた	無 回 答
非正規雇用(実数)	868	447	377	44
(%)	100.0%	51.5%	43.4%	5.1%
男性	501	297	171	33
女性	367	150	206	11
非正規雇用 (戸別)	466	143	294	29
非正規雇用 (来場者)	402	304	83	15
正規雇用(実数)	805	357	435	13
(%)	100.0%	44.3%	54.0%	1.6%
男性	561	254	299	8
女性	244	103	136	5
全体	1673	804	812	57
	100.0%	48.1%	48.5%	3.4%

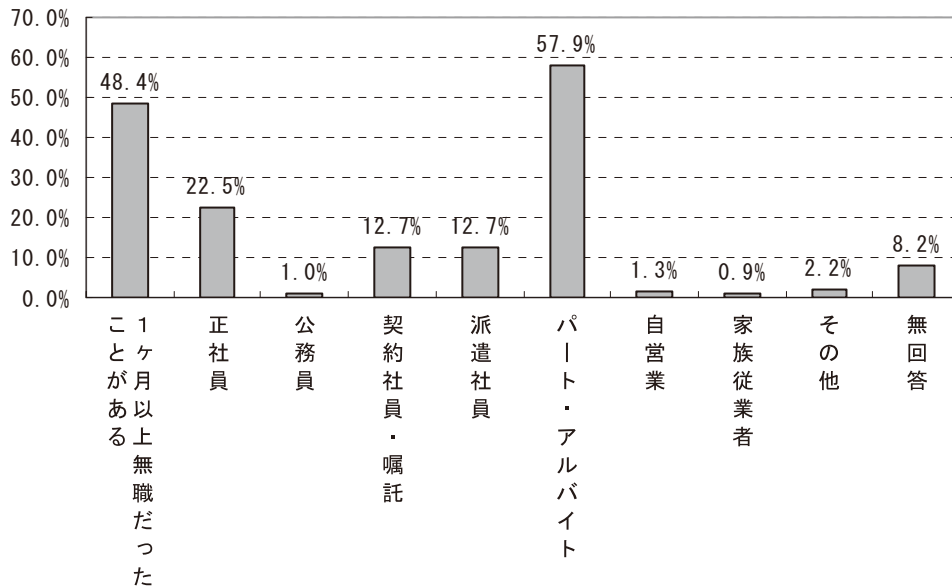
2 これまでの経験、転職回数

① これまでの働き方について（調査票：問 21、複数回答）

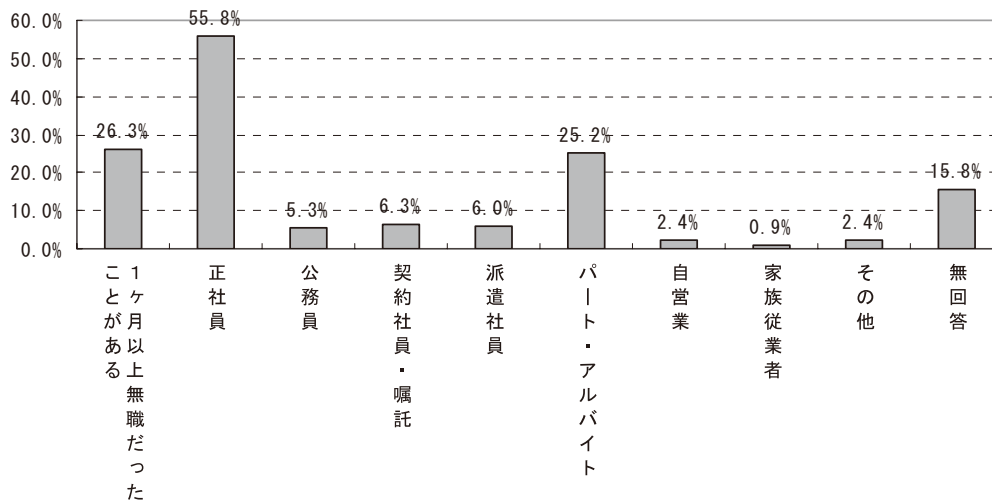
非正規雇用者のこれまで働いたことのある働き方は、「パート・アルバイト」が 57.9%と最も多く、「1ヶ月以上無職だったことがある」（48.4%）と続いている。

一方、正規雇用者は、「正社員」が 55.8%と最も多く、「パート・アルバイト」は 25.2%に止まっている。（図 3-39 参照）

図3-39 これまでの働き方



<非正規雇用者, n=868>



<正規雇用者, n=805>

表3-48 これまでの働き方

	n	とだ 上 が あ た 職 月 こ 以 上	正 社 員	公 務 員	員 契 約 社 員 嘱 託	派 遣 社 員	ト ア バ ー ル バ イ ・ バ イ	自 営 業	者 家 族 従 業	そ の 他	無 回 答
非正規雇用 (%)	868	420 48.4%	195 22.5%	9 1.0%	110 12.7%	110 12.7%	503 57.9%	11 1.3%	8 0.9%	19 2.2%	71 8.2%
男性	501	251 50.1%	95 19.0%	4 0.8%	56 11.2%	56 11.2%	266 53.1%	10 2.0%	3 0.6%	12 2.4%	48 9.6%
女性	367	169 46.0%	100 27.2%	5 1.4%	54 14.7%	54 14.7%	237 64.6%	1 0.3%	5 1.4%	7 1.9%	23 6.3%
正規雇用 (%)	805	212 26.3%	449 55.8%	43 5.3%	51 6.3%	48 6.0%	203 25.2%	19 2.4%	7 0.9%	19 2.4%	127 15.8%
男性	561	156 27.8%	314 56.0%	26 4.6%	30 5.3%	33 5.9%	143 25.5%	14 2.5%	5 0.9%	13 2.3%	89 15.9%
女性	244	56 23.0%	135 55.3%	17 7.0%	21 8.6%	15 6.1%	60 24.6%	5 2.0%	2 0.8%	6 2.5%	38 15.6%
全体	1673	632 37.8%	644 38.5%	52 3.1%	161 9.6%	158 9.4%	706 42.2%	30 1.8%	15 0.9%	38 2.3%	198 11.8%

また、非正規雇用者の非正規で働いていた通算の期間は、「3年以上」が最も多く 33.5%、次いで「6ヶ月～1年未満」が 19.5%である。

非正規雇用者と正規雇用者を比べると、「3年以上」が非正規雇用者のほうが 10 ポイント以上上回っている。(図3-40 参照)

図3-40 非正規で働いていた期間

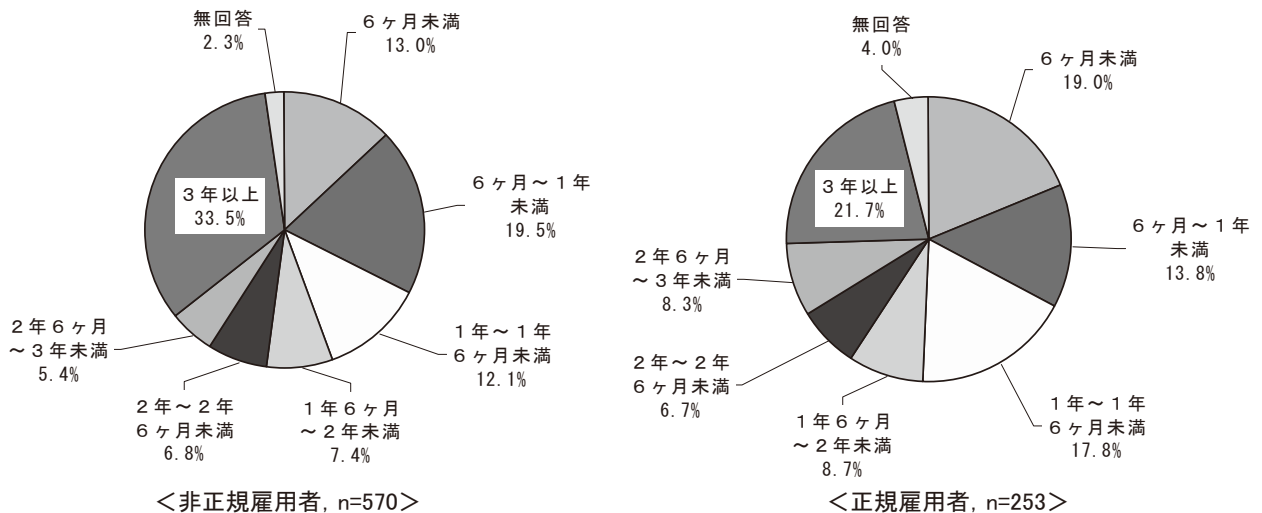


表3-49 非正規で働いていた期間

	合計	6 ヶ 月 未 満	未 6 ヶ 月 ～ 1 年	6 1 ヶ 月 ～ 未 1 満 年	2 1 年 未 6 満 ヶ 月 ～	6 2 ヶ 月 ～ 未 2 満 年	3 2 年 未 6 満 ヶ 月 ～	3 年 以 上	無 回 答
非正規雇用(実数)	570	74	111	69	42	39	31	191	13
(%)	100.0%	13.0%	19.5%	12.1%	7.4%	6.8%	5.4%	33.5%	2.3%
男性	303	41	61	40	21	18	16	98	8
(%)	100.0%	13.5%	20.1%	13.2%	6.9%	5.9%	5.3%	32.3%	2.6%
女性	267	33	50	29	21	21	15	93	5
(%)	100.0%	12.4%	18.7%	10.9%	7.9%	7.9%	5.6%	34.8%	1.9%
正規雇用(実数)	253	48	35	45	22	17	21	55	10
(%)	100.0%	19.0%	13.8%	17.8%	8.7%	6.7%	8.3%	21.7%	4.0%
男性	173	29	24	29	17	11	15	41	7
(%)	100.0%	16.8%	13.9%	16.8%	9.8%	6.4%	8.7%	23.7%	4.0%
女性	80	19	11	16	5	6	6	14	3
(%)	100.0%	23.8%	13.8%	20.0%	6.3%	7.5%	7.5%	17.5%	3.8%
全体	823	122	146	114	64	56	52	246	23
(%)	100.0%	14.8%	17.7%	13.9%	7.8%	6.8%	6.3%	29.9%	2.8%

② 転職経験について（調査票：問 22）

非正規雇用者のこれまでの転職経験は、「転職経験はない」が 40.3%と最も多く、「2 回」（15.6%）、「4 回以上」（13.0%）、「1 回」（12.2%）、「3 回」（11.5%）と続いている。

一方、正規雇用者では、「転職経験はない」が 51.8%と半数以上を占め、転職経験も回数が増えるにつれて少なくなっている。（図 3-41 参照）

図3-41 転職経験

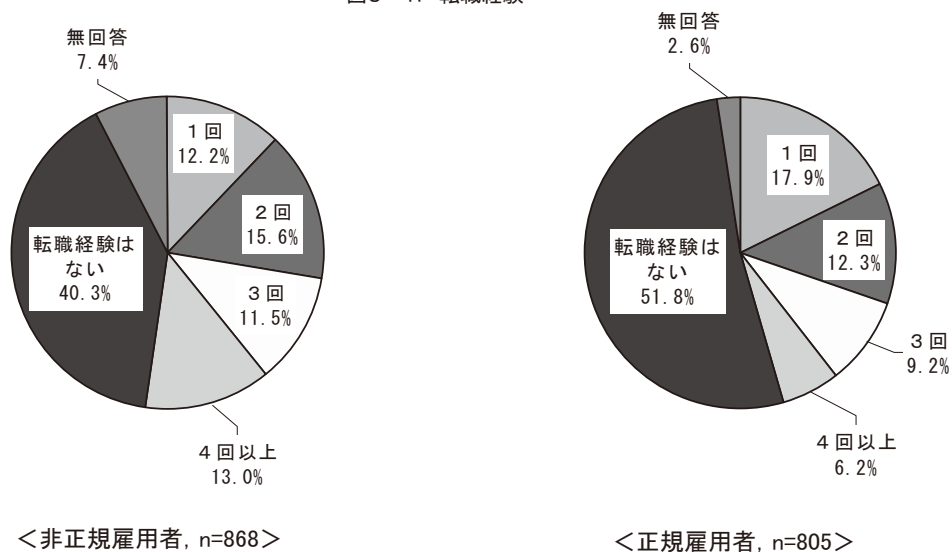


表3-50 転職経験

	合計	1 回	2 回	3 回	4 回以上	は転 な職 ない 経験	無 回 答
非正規雇用(実数)	868	106	135	100	113	350	64
(%)	100.0%	12.2%	15.6%	11.5%	13.0%	40.3%	7.4%
男性	501	54	73	48	48	231	47
女性	367	52	62	52	65	119	17
非正規雇用 (戸別)	466	66	97	82	81	111	29
非正規雇用 (来場者)	402	40	38	18	32	239	35
正規雇用(実数)	805	144	99	74	50	417	21
(%)	100.0%	17.9%	12.3%	9.2%	6.2%	51.8%	2.6%
男性	561	105	70	49	39	288	10
女性	244	39	29	25	11	129	11
全体	1673	250	234	174	163	767	85
	100.0%	14.9%	14.0%	10.4%	9.7%	45.8%	5.1%

③ 転職や就職の希望地域（調査票：問 26、複数回答）

非正規雇用者の転職や就職する際の希望地域は、「横浜地域」が 65.3%と最も多く、「東京都」（43.9%）、「川崎地域」（30.8%）と続いている。（図 3-42 参照）

図3-42 転職や就職の希望地域

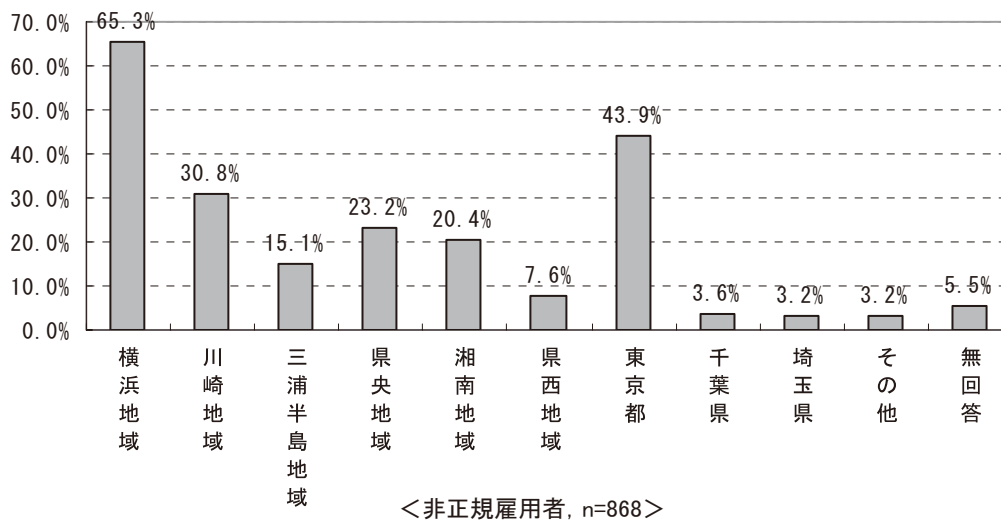


表3-51 転職や就職の希望地域

	n	横浜地域	川崎地域	三浦半島地域	県央地域	湘南地域	県西地域	東京都	千葉県	埼玉県	その他	無回答
非正規雇用 (%)	868	567	267	131	201	177	66	381	31	28	28	48
男性	501	348	178	89	115	113	50	246	17	20	11	31
女性	367	219	89	42	86	64	16	135	14	8	17	17
非正規雇用 (戸別)	466	249	93	41	93	63	15	152	9	7	16	25
非正規雇用 (来場者)	402	318	174	90	108	114	51	229	22	21	12	23
正規雇用 (%)	805	398	158	72	167	117	29	249	11	8	59	45
男性	561	285	105	53	120	93	20	163	10	8	40	33
女性	244	113	53	19	47	24	9	86	1	0	19	12
全体	1673	965	425	203	368	294	95	630	42	36	87	93

また、居住地別に就職希望地域を見ると、三浦半島地域を除き各居住地とも自地域が最も希望が多く、県西地域以外は次の希望地域として、横浜地域と東京都の希望が多くなっている。

表3-52 転職や就職の希望地域(居住地別)

	n	横浜地域	川崎地域	三浦半島地域	県央地域	湘南地域	県西地域	東京都	千葉県	埼玉県	その他	無回答
非正規雇用 (%)	868	567 65.3%	267 30.8%	131 15.1%	201 23.2%	177 20.4%	66 7.6%	381 43.9%	31 3.6%	28 3.2%	28 3.2%	48 5.5%
(居住地別)	横浜地域	412 82.3%	339 82.3%	124 30.1%	57 13.8%	58 14.1%	62 15.0%	28 6.8%	194 47.1%	17 4.1%	16 3.9%	23 5.6%
	川崎地域	107 50.5%	54 61.7%	66 61.7%	10 9.3%	13 12.1%	12 11.2%	4 3.7%	54 50.5%	3 2.8%	1 0.9%	3 2.8%
	三浦半島地域	69 63.8%	44 63.8%	20 29.0%	33 47.8%	14 20.3%	15 21.7%	5 7.2%	31 44.9%	0 0.0%	1 1.4%	4 5.8%
	県央地域	129 41.9%	54 41.9%	20 15.5%	8 6.2%	75 58.1%	14 10.9%	3 2.3%	46 35.7%	3 2.3%	3 2.3%	9 7.0%
	湘南地域	106 50.9%	54 50.9%	22 20.8%	19 17.9%	25 23.6%	55 51.9%	10 9.4%	38 35.8%	3 2.8%	3 2.8%	5 4.7%
	県西地域	27 18.5%	5 18.5%	2 7.4%	0 0.0%	10 37.0%	12 44.4%	13 48.1%	6 22.2%	1 3.7%	1 3.7%	3 11.1%
	その他	18 94.4%	17 94.4%	13 72.2%	4 22.2%	6 33.3%	7 38.9%	3 16.7%	12 66.7%	4 22.2%	3 16.7%	1 5.6%

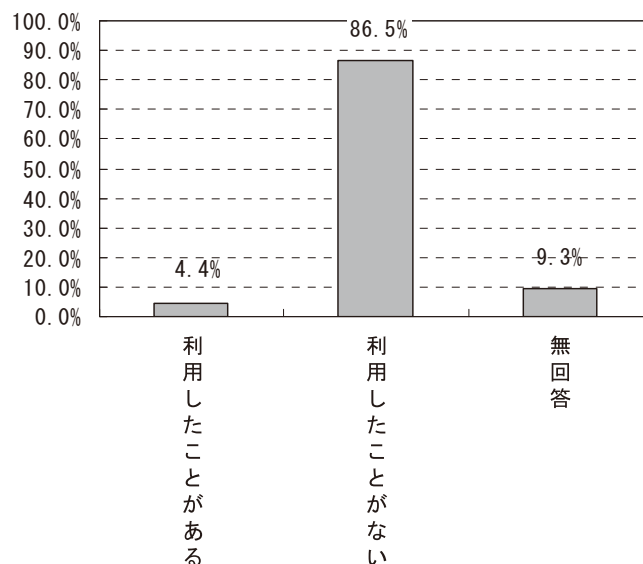
第5節 職業訓練の状況

1 職業訓練校等について

① 県内の職業訓練校等の利用状況（調査票：問23、複数回答）

非正規雇用者の県内の職業訓練校等の利用状況は、「利用したことがない」が9割近くを占めている。（図3-43 参照）

図3-43 県内の職業訓練校等の利用状況



<非正規雇用者, n=868>

表3-53 県内の職業訓練校等の利用状況

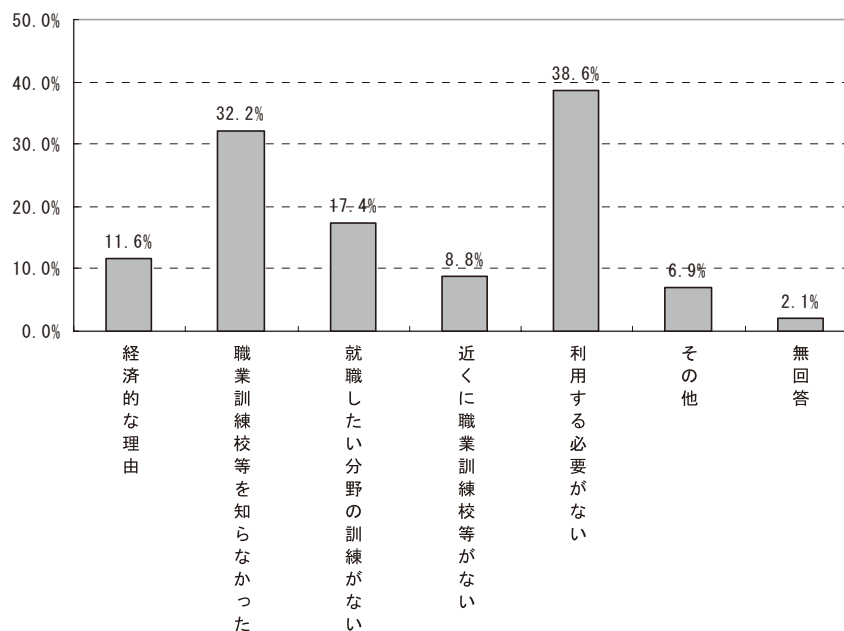
	n	産業技術短期大学校 (横浜市)	東部総合職業技術校 (横浜市)	平塚高等職業技術校 (平塚市)	藤沢高等職業技術校 (藤沢市)	小田原高等職業技術校 (小田原市)	秦野高等職業技術校 (秦野市)	横浜市中央職業訓練校 (横浜市)	関東職業能力開発促進センター (横浜市)	神奈川県障害者職業能力 開発校(相模原市)	利用したことがない	無回答
非正規雇用 (%)	868	6 0.7%	4 0.5%	4 0.5%	7 0.8%	1 0.1%	1 0.1%	4 0.5%	9 1.0%	2 0.2%	751 86.5%	81 9.3%
男性	501	5 1.0%	3 0.6%	3 0.6%	5 1.0%	1 0.2%	1 0.2%	2 0.4%	7 1.4%	2 0.4%	422 84.2%	52 10.4%
女性	367	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%	2 0.5%	0 0.0%	329 89.6%	29 7.9%
正規雇用 (%)	805	3 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	730 90.7%	66 8.2%
男性	561	3 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.4%	0 0.0%	507 90.4%	46 8.2%
女性	244	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	223 91.4%	20 8.2%
全体	1673	9 0.5%	4 0.2%	5 0.3%	8 0.5%	1 0.1%	1 0.1%	6 0.4%	11 0.7%	2 0.1%	1481 88.5%	147 8.8%

② 職業訓練校等を利用しない理由（調査票：問 23－1、複数回答）

非正規雇用者が職業訓練校等を利用しない理由は、「利用する必要がない」が最も多いが、正規雇用者が 70.0%に対し非正規雇用者が 38.6%と 31.4 ポイントの差が見られた。

また、非正規雇用者では、「職業訓練校等を知らなかった」（32.2%）や「就職したい分野の訓練がない」（17.4%）が「利用する必要がない」に続いて高い割合となっている。（図 3－44 参照）

図3-44 職業訓練校等を利用しない理由



<非正規雇用者, n=751>

表3-54 職業訓練校等を利用しない理由

	n	由経済的な理由	職業訓練校等を知らなかった	就職したい分野の訓練がない	近くに職業訓練校等がない	利用する必要がない	その他	無回答
非正規雇用 (%)	751	87 11.6%	242 32.2%	131 17.4%	66 8.8%	290 38.6%	52 6.9%	16 2.1%
男性	422	65 15.4%	127 30.1%	76 18.0%	45 10.7%	152 36.0%	31 7.3%	9 2.1%
女性	329	22 6.7%	115 35.0%	55 16.7%	21 6.4%	138 41.9%	21 6.4%	7 2.1%
正規雇用 (%)	730	22 3.0%	142 19.5%	40 5.5%	26 3.6%	511 70.0%	31 4.2%	17 2.3%
男性	507	14 2.8%	96 18.9%	29 5.7%	18 3.6%	361 71.2%	17 3.4%	13 2.6%
女性	223	8 3.6%	46 20.6%	11 4.9%	8 3.6%	150 67.3%	14 6.3%	4 1.8%
全体	1481	109 7.4%	384 25.9%	171 11.5%	92 6.2%	801 54.1%	83 5.6%	33 2.2%

③ 職業訓練校等での受講したい内容（調査票：問 24、複数回答）

非正規雇用者の職業訓練校等での訓練のうち受講したい内容は、「情報」が 22.2%、「インテリア」が 16.7%と多いが、その他は 10%未満である。（図 3-45 参照）

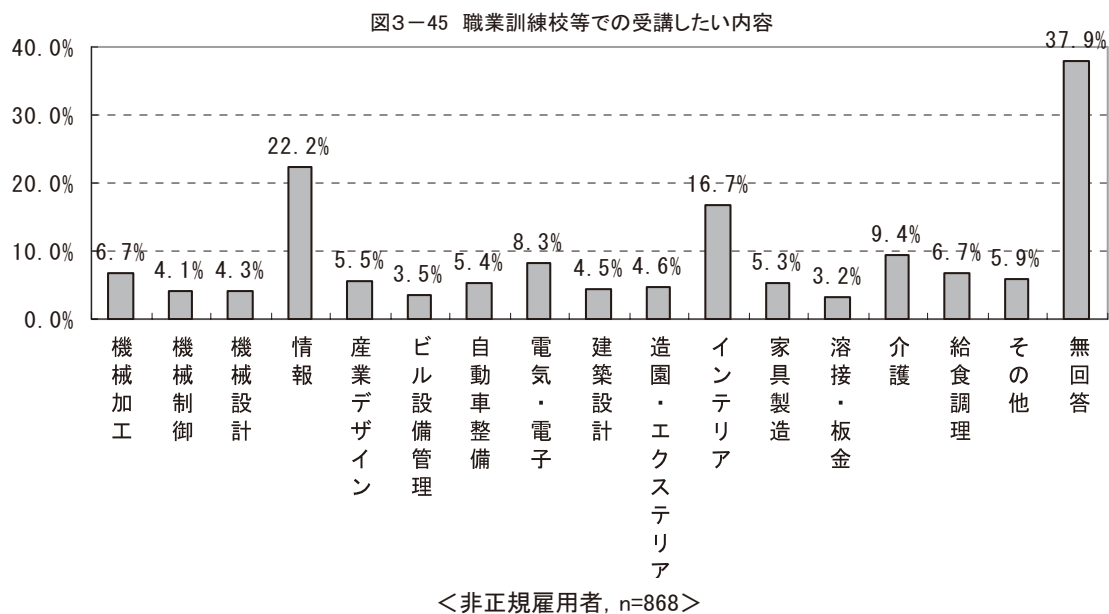


表3-55 職業訓練校等での受講したい内容

	n	機械加工	機械制御	機械設計	情報	産業デザイン	ビル設備管理	自動車整備	電気・電子
非正規雇用 (%)	868	58 6.7%	36 4.1%	37 4.3%	193 22.2%	48 5.5%	30 3.5%	47 5.4%	72 8.3%
男性	501	55 11.0%	35 7.0%	33 6.6%	135 26.9%	31 6.2%	30 6.0%	40 8.0%	64 12.8%
女性	367	3 0.8%	1 0.3%	4 1.1%	58 15.8%	17 4.6%	0 0.0%	7 1.9%	8 2.2%
正規雇用 (%)	805	32 4.0%	29 3.6%	26 3.2%	130 16.1%	34 4.2%	27 3.4%	49 6.1%	58 7.2%
男性	561	32 5.7%	27 4.8%	26 4.6%	96 17.1%	25 4.5%	25 4.5%	49 8.7%	52 9.3%
女性	244	0 0.0%	2 0.8%	0 0.0%	34 13.9%	9 3.7%	2 0.8%	0 0.0%	6 2.5%
全体	1673	90 5.4%	65 3.9%	63 3.8%	323 19.3%	82 4.9%	57 3.4%	96 5.7%	130 7.8%

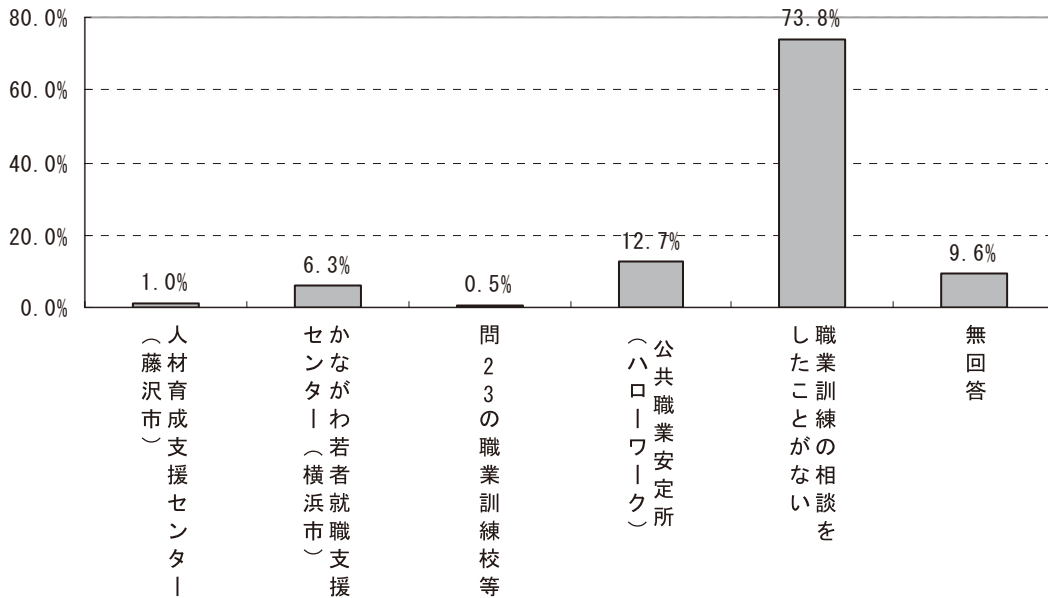
	建築設計	造園・エクステリア	インテリア	家具製造	溶接・板金	介護	給食調理	その他	無回答
非正規雇用 (%)	39 4.5%	40 4.6%	145 16.7%	46 5.3%	28 3.2%	82 9.4%	58 6.7%	51 5.9%	329 37.9%
男性	28 5.6%	25 5.0%	59 11.8%	32 6.4%	25 5.0%	39 7.8%	19 3.8%	24 4.8%	187 37.3%
女性	11 3.0%	15 4.1%	86 23.4%	14 3.8%	3 0.8%	43 11.7%	39 10.6%	27 7.4%	142 38.7%
正規雇用 (%)	66 8.2%	36 4.5%	101 12.5%	44 5.5%	25 3.1%	70 8.7%	51 6.3%	72 8.9%	321 39.9%
男性	60 10.7%	23 4.1%	53 9.4%	32 5.7%	25 4.5%	31 5.5%	22 3.9%	50 8.9%	224 39.9%
女性	6 2.5%	13 5.3%	48 19.7%	12 4.9%	0 0.0%	39 16.0%	29 11.9%	22 9.0%	97 39.8%
全体	105 6.3%	76 4.5%	246 14.7%	90 5.4%	53 3.2%	152 9.1%	109 6.5%	123 7.4%	650 38.9%

2 職業訓練の相談について

① 職業訓練の相談（調査票：問 25、複数回答）

調査全体での対象者の職業訓練について、相談したことがあるかについては、「職業訓練の相談をしたことがない」が7割強を占めている。（図3-46 参照）

図3-46 職業訓練について相談した機関



<全体, n=1673>

表3-56 職業訓練について相談した機関

	n	人材育成支援センター (藤沢市)	センターかわ若者就職支援 (横浜市)	問23の職業訓練校等	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業訓練の相談をしたことがない	無回答
全体	1673	17 1.0%	106 6.3%	9 0.5%	213 12.7%	1234 73.8%	160 9.6%
男性計 (%)	1062	13 1.2%	77 7.3%	7 0.7%	132 12.4%	784 73.8%	100 9.4%
正規雇用	561	0 0.0%	4 0.7%	1 0.2%	31 5.5%	481 85.7%	47 8.4%
非正規雇用 (戸別)	212	3 1.4%	6 2.8%	3 1.4%	34 16.0%	157 74.1%	19 9.0%
非正規雇用 (来場者)	289	10 3.5%	67 23.2%	3 1.0%	67 23.2%	146 50.5%	34 11.8%
女性計 (%)	611	4 0.7%	29 4.7%	2 0.3%	81 13.3%	450 73.6%	60 9.8%
正規雇用	244	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	21 8.6%	198 81.1%	25 10.2%
非正規雇用 (戸別)	254	2 0.8%	2 0.8%	0 0.0%	33 13.0%	193 76.0%	24 9.4%
非正規雇用 (来場者)	113	2 1.8%	26 23.0%	2 1.8%	27 23.9%	59 52.2%	11 9.7%

第6節 県が実施する若年層の就業支援について（自由記述）

「県が実施する若年層の就業支援について」自由に記述してもらう方法で回答を求めたところ、調査全体で276件（非正規雇用者では165件）の回答があり、非正規雇用者について次のとおり意見を整理した。

その結果、「合同面接会等の実施回数」、「既卒者への就業支援」、「職業訓練の内容の充実」などの意見が多く見られた。

《アンケートにご協力いただいた方々からのご意見について》

1 合同面接会等について

- ・ もっと合同説明会や面接会の回数を増やして欲しい。(25～29歳、男性、同様意見9件)
- ・ 沢山の企業と説明会や面接などを身近な場所で参加できて良かった。(20～24歳、男性)
- ・ 合同企業面接会は、一度に数社を見る事が出来るので、非常に便利で、就職の機会が増える支援であると感じる。あらゆる分野の業種の合同面接会を行う必要があると考える。(20～24歳、男性)
- ・ 地味過ぎてやっているかどうかわかりません。もっと本気で助けて欲しい。仕事をしたくても、職に就けない人がこんなにもいるのに。(20～24歳、女性)
- ・ あらゆる分野の業種の合同面接会を行う必要があると考える。(20～24歳、男性)
- ・ 実際にサービスを利用して、とても有り難いと感じている。本人のやる気が最も重要であるとは思いますが、一步踏み出せない、誰にも相談できずに悩んでいる人へのアプローチが課題であると感じる。(25～29歳、女性)
- ・ 面接会は合同でやると参加人数が多すぎてスムーズに行えず時間が無いので、その点を解消して欲しい。(15～19歳、男性)
- ・ このような機会を設けて下さるのは非常に有り難いことであると思う。若年層への呼びかけ等一層アナウンスしていく必要があると思う。(20～24歳、男性)

2 雇用対策について

- ・ もうちょっと既卒者を救済する支援制度が欲しい。(25～29歳、男性)
- ・ 新卒・既卒の有利・不利を無くして欲しい。(20～24歳、男性)
- ・ 既卒3年以内の人にも、正社員雇用の機会が欲しい。また男女差別や現役の大学生の方しか就職する機会が無いのはおかしい。(20～24歳、女性)
- ・ 自分自身が現在まで社会に対しての適応性が低く、他の人から見て能力が足りない為、現在の生活をしています。人を育てるのに長い目で見えてくれる企業に正社員として働きたいので、企業の風土を行政からのアプローチで変えて欲しい。(25～29歳、男性)
- ・ 雇用者の数を増やす。魅力のある企業を増やして欲しい。(20～24歳、男性)
- ・ もちろん高齢者の再雇用も大事だが、これから日本を支える若年層にもっとパイを増やしてもらいたい。65歳までの雇用確保の補助金は若者の収入増や雇用確保に回すべき。(30～34歳、男性)

- ・ 40歳以上のケースについても、いわゆる「就職氷河期」のあおりを受けた人々である為、支援の対象にしてもらいたい。(30～34歳、男性)
- ・ 労働時間の短縮や、有給の消化率100%を目指して欲しい。(25～29歳、女性)
- ・ 県内で雇用が増えるようにして欲しい。(25～29歳、女性)
- ・ 興味がある分野の職業体験やインターンシップなどの制度を充実させて欲しい。(25～29歳、女性)
- ・ 一つの会社に長くいる事を良く思っている考えを変え、いろいろな会社に勤め様々な経験をしている転職回数が多い人が会社にとって即戦力になる事をアピールして欲しい。(30～34歳、女性)
- ・ 子供がいるというだけで面接すらしない所が多々ある。少子化を問題としているが、矛盾していると思う。もっと援助があってもいいのでは？(20～24歳、女性)
- ・ 産休後、仕事復帰したものの子どもの塾などで仕事を休んでしまうと、他スタッフに迷惑がかかる。周りは「仕方が無い」とは言ってくれても、働きづらく感じる。かといって就業時間を短くすると社会保険の問題も出てくるし、保育園の継続も難しくなる。もっと育児と仕事が両立できるようにして欲しい。(30～34歳、女性)
- ・ 社会保険に加入すると、非正規雇用等により加入しない場合とでは、具体的にどの様な問題があるのか知りたい。(社会保険各種についての説明を受けたい。)(20～24歳、男性)
- ・ 介護の仕事は大変。色々と改善して欲しい。(25～29歳、女性)
- ・ 現在かながわ若者就職支援センター(横浜)にてカウンセリングを受けさせて頂ける機会があることで、かなり精神的に助けられている。(25～29歳、女性)
- ・ 金銭的な面でももっと支援して頂きたい。(20～24歳、男性)
- ・ 親の援助を受けて生活しています。早く独立したい。若い人へのサポートの強化。(15～19歳、男性)

3 職業訓練について

- ・ 訓練をもっと求人内容に合わせて実施して欲しい。教育機関と就業機関との連携を密にして、効果のある雇用政策を行って欲しい。(30～34歳、男性)
- ・ 資格取得のための講座等もう少し安価で受けさせて欲しい。(20～24歳、男性)
- ・ 資格取得の助成や就業しながら職業訓練を受講できる環境が出来たら嬉しい。(25～29歳、女性)
- ・ 企業に入ってもすぐに就業できるレベルの訓練、研修を行える機関があると失業者・求職者は助かると思う。(30～34歳、男性)
- ・ 職業訓練校での訓練に要する費用の軽減。就職率の低いコースの見直し(資格取得・受験資格が得られる等、より長く働ける人材を育成して欲しい。)(30～34歳、女性)
- ・ 職業訓練校の知名度を上げる。それにともない補助金や訓練内容の充実。正社員として働いても安く訓練を受けられるように。(25～29歳、男性)

4 社会への要望

- ・ まじめな人がまじめに働いてまじめに生活できるような状況を創り出すようにしてほしい。(25～29 歳、男性)
- ・ 仕事をしやすく住みやすい街になっていけばいいと思う。(25～29 歳、女性)
- ・ 仕事に見合ったお給料をもらえるように考えて欲しい。(25～29 歳、女性)

第4章 終わりに

本報告書においては、不安定な就労であるフリーターから正規雇用者への採用につなげる取組みの推進に向けて、今後の施策の方向性等を検討していくために「若年層の雇用状況実態調査」を実施し、その結果から本県の若年層の雇用状況の実態を明らかにすることを試みた。

本章ではまとめとして、これまでの分析結果を整理し、そこから浮き彫りとなった課題を確認するとともに、今後の政策展開の方向性を検討する。

第1節 分析結果から

本研究における、第3章第2節～第5節の各節の分析結果の概要と確認された特徴・課題は、次のとおりである。

【第3章第2節 対象者の属性・背景】

・配偶者の有無

実態調査での「配偶者の有無」については、非正規雇用者と正規雇用者で差が見られた。「配偶者がいる」割合は、非正規雇用者が正規雇用者より 23.5 ポイント低くなっている。男性でその差が顕著で、非正規雇用者で「配偶者がいる」割合は 4.6%、正規雇用者の 41.9%に比べ圧倒的に少なくなっている。非正規雇用者、特に男性では、配偶者がいない傾向が見られる。

・子どもの有無

「子どもの有無」については、非正規雇用者と正規雇用者で差が見られた。正規雇用者が非正規雇用者より「子供がいる」割合が 23.5 ポイント高くなっている。

・年収

「年収」については、非正規雇用者と正規雇用者で差が見られた。非正規雇用者では男女とも「300 万円未満」が 8 割を超えている一方、正規雇用者では「300 万円以上」が男性の 6 割を超え、女性でも半数近くを占めていることがわかり、非正規雇用者は正規雇用者より年収が少ない傾向が見られる。

・生活費の負担状況、資金援助

「生活費の負担状況」「資金援助」も、非正規雇用者と正規雇用者で差が見られた。「生活費の負担状況」では、「すべて自ら負担している」について、正規雇用者では 47.2%なのに対し、非正規雇用者では 24.5%と 22.7 ポイント低くなっている。逆に「ほとんど親などの同居者が負担している」では非正規雇用者が 33.6%と正規雇用者の 20.7%に対して 12.9 ポイント高くなっている。生活費について、非正規雇用者は正規雇用者に比べ自ら負担している割合が低く、親などの同居者に負担してもらっている傾向が見られる。

「資金援助」についても、「援助を受けている」が非正規雇用者が 19.6%と正規雇用者の 3.6%に対して 16.0 ポイント高くなっている。非正規雇用者は正規雇用者に比べ資金援助を受けている傾向が見られる。

- ・困ったときに頼れる人

「困ったときに頼れる人」は、「親」が8割以上を占め、非正規雇用者と正規雇用者に大きな差は見られない。

- ・最後に在学した学校

「最後に在学した学校」についても、「大学・大学院」が約半数を占め、非正規雇用者と正規雇用者に大きな差は見られない。

(他調査との比較)

< J I L P T 「若者のワークスタイル調査」(北海道、長野県、東京都)との比較(非正規雇用者の比較) >

「最後に在学した学校」について、J I L P T 「若者のワークスタイル調査」と比較してみると、本県の状況は「大学・大学院」と「高校」「専門学校」が多く、東京都に近い傾向が見られる。

<まとめ>

以上から、本県における非正規雇用者の状況として、配偶者がいない、年収が低い、生活費を同居者等に負担してもらっている、資金援助を受けているなどの傾向が見られる。

なお、本調査では、「困ったときに頼れる人」、「最後に在学した学校」については、非正規雇用者と正規雇用者で大きな差は見られない。

【第3章第3節 現在の仕事・働き方】

- ・就業形態

「就業形態」では、非正規雇用者の就業形態として、男性は「アルバイト」が最も多いが、女性は「アルバイト」とともに「パート」の比率が高くなっている。

- ・配偶者の就業形態

「配偶者の就業形態」では、非正規雇用者と正規雇用者で差が見られる。

最も多いのは非正規雇用者、正規雇用者とも配偶者の就業形態は「正規雇用」だが、2番目は非正規雇用者が「非正規雇用」(24.8%)なのに対し、正規雇用者は「専業主婦・主夫」(29.9%)である。

非正規雇用者の配偶者は「正規雇用」「非正規雇用」として9割以上が収入を得ているが、正規雇用者は約3割が「専業主婦・主夫」「無職(休業中)」として収入を得ていない状況である。

- ・職種

「職種」では、非正規雇用者と正規雇用者の差は、「専門・技術的な仕事」に多く現れており、非正規雇用者が9.4%に対し、正規雇用者では34.9%と25.5ポイント高くなっている。非正規雇用者は「サービスの仕事」(27.4%)「販売の仕事」(20.5%)の2つで半数近くを占めている。

- ・企業規模

「企業規模」では、非正規雇用者と正規雇用者の差は、「1,000人以上」で11.3

ポイントの差が見られたが、その他は大きな差は見られない。

・採用経路

「採用経路」（現在正規雇用者であるが以前に非正規雇用者として働いた経験がある方への質問）では、男女とも「インターネット・貼紙・新聞・雑誌」が最も多いが、男性は次に「親・保護者・親戚・知人の紹介」が続いているのに対し、女性は「パートや契約社員からの登用」が2番目となっている。

・非正規で働いている理由

「非正規で働いている理由」（現在非正規雇用の方への質問）では、「正社員（正規雇用）として働きたいが、採用が決まらないため」が27.1%と最も多いが、「自分に合う仕事を探しているのもそれまでのつなぎである」（24.3%）、「働く時間を自由に決められるから」（21.3%）もそれぞれ20%を超えており、非正規雇用者に「やむを得ず」なっている人も「自発的に」なっている人もいることが伺える。

・仕事の満足度

「仕事の満足度」は、非正規雇用者の『満足』（「満足している」＋「やや満足している」）は28.2%に対し、正規雇用者の『満足』は49.1%で20.9ポイント高くなっており、正規雇用者の方が仕事の満足度が高い傾向が見られる。

・望ましい働き方

「望ましい働き方」は、非正規雇用者、正規雇用者とも、「一つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家として仕事をする」が最も多く（32.5%、30.4%）、大きな差が見られない。

・働く上で不安に思うこと

「働く上で不安に思うこと」は、非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、「解雇」と「仕事と生活の両立ができない」に特徴的に現れており、非正規雇用者が正規雇用者に比べて「解雇」は25ポイント程度、「仕事と生活の両立ができない」は10ポイント程度それぞれ高くなっている。

・単身の理由

「単身の理由」について、非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、非正規雇用者では「仕事が不安定」「収入が少ない」「自分に自信がもてない」が正規雇用者に比べてそれぞれ15.9ポイント、10.4ポイント、8.0ポイント高くなっている。

・国や自治体を実施してもらいたい施策

「国や自治体を実施してもらいたい施策」について、非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、「正規社員・非正規社員における格差の是正」は非正規雇用者が正規雇用者に比べて29.5ポイントと大幅に高くなっているが、「地域で働き続けられるような施策の充実」と「新しい仕事に挑戦しやすくするための職業訓練の強化」も10ポイント程度高くなっているのが特徴的である。

・企業に実施してもらいたい施策

「企業に実施してもらいたい施策」について、非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、「非正規社員の正規社員転換制度の導入」「非正規社員の待遇改善（労働条件・人事諸制度）」は非正規雇用者が正規雇用者に比べて大幅に高くなっているが、「雇用維持のための職業再訓練・配置転換」も8.0ポイント高くなっているのが特徴

的である。

・介護・医療・農業分野での就業意向

「介護・医療・農業分野での就業意向」については、非正規雇用者では「収入などの条件が合えば働いてみたい」が43.9%と16.3ポイント正規雇用者より高くなっている。

(他調査との比較)

<JILPT「若者のワークスタイル調査」(北海道、長野県、東京都)との比較(非正規雇用者の比較)>

「職種」について、「サービスの仕事」「販売の仕事」「専門・技術的な仕事」の比率が高く、長野県、東京都に近い傾向が見られた。

「企業規模」について、「パート・アルバイト」は男女とも29人以下が最も多く、長野、東京と近いが、正社員(男女)と契約社員(男性)は1000人以上が最も多く、3地区とは異なる傾向が見られる。

<全国の調査「35歳を救え」との比較(全体の比較)>

「非正規で働いている理由」について、本調査では「正社員(正規雇用)として働きたいが、採用が決まらないため」という「やむを得ず」非正規雇用になっている選択肢を加えたが、それを除くと『自由に働きたい』という傾向が見られ、全国の調査と本調査は同じ傾向が見られる。

「働く上で不安に思うこと」については、全体の傾向は類似しているが「収入の伸び悩み」「会社の倒産」「配置転換・転勤」が本調査の方が低い傾向となっている。

「国や自治体を実施してもらいたい施策」について、全体の傾向は類似しているが「福祉・環境・農業などの産業での雇用創出」「地域で働き続けられるような施策の充実」「収入減を緩和するための助成」が本調査の方が低い傾向となっている。

「企業に実施してもらいたい施策」については、全体の傾向は類似しているが「生活水準に見合う賃金の維持・引き上げ」が本調査の方が低い傾向となっている。

「介護・医療・農業分野での就業意向」については、「収入などの条件が合えば働いてみたい」について本調査の方が20.3ポイント低くなっている。

(県内での比較(非正規雇用者の比較))

<「横浜・川崎地域」と「その他の地域」との差が見られた点>

「働く上で不安に思うこと」について県内を地域別に集計し、「横浜・川崎地域」と「その他地域」を比較すると、同様の傾向が見られるが、「解雇」に対する不安が「その他地域」が6.1ポイント高くなっている。

「国や自治体を実施してもらいたい施策」について県内を地域別に集計し、「横浜・川崎地域」と「その他地域」を比較すると、傾向は類似しているが、「地域で働き続けられるような施策の充実」が8.3ポイント「正規社員・非正規社員における格差の是正」が5.0ポイント、「その他地域」が高くなっている。

<「横浜・川崎地域」と「その他の地域」との差が見られなかった点>

- ・「非正規で働いている理由」

- ・「企業に実施してもらいたい施策」
- ・「介護・医療・農業分野での就業意向」

<まとめ>

以上から、本県においては、正規雇用者は専門的・技術的な仕事をして、1,000人以上の規模の企業で働き、仕事の満足度が高いという「安定」している傾向があるが、非正規雇用者はサービス・販売の仕事をして、仕事の満足度も高くないなど「不安定」な傾向がある。非正規雇用者の「不安定」な面は「単身の理由」に特徴的に現れており、「仕事が不安定」「収入が少ない」「自分に自信がもてない」と思う比率が高い傾向が見られる。一方、「非正規で働いている理由」を見ると『自由に働きたい』という非正規雇用を肯定的にとらえる傾向も一部見られる。

なお、全国の調査と比較すると、雇用についての不安感が全国に比べると低い傾向も見られる。また、県内を地域別に分けて、非正規雇用者の意識等を把握しようとしたところ、「働く上で不安に思うこと」と「国や自治体に実施してもらいたい施策」について地域の差が少し見られる。

【第3章第4節 就職・転職の状況】

・学卒時の就業状況

「学卒時の就業状況」については、現在非正規雇用の方は学卒時も非正規雇用の状況であったのが半数近くを占め、「アルバイト」が最も多かった。また、2割強は学卒時に正規雇用の状況であった。一方、正規雇用者では、学卒時も正規雇用の状況が6割を超えているが、非正規雇用の状況も14.3%あった。

・学卒時の就職活動状況

「学卒時の就職活動状況」については、正規雇用者に比べ非正規雇用者（戸別訪問調査の回収者）が就職活動をした割合が低い傾向が見られる。

・業種や職種を選ぶ際に、参考にしたもの

「業種や職種を選ぶ際に、参考にしたもの」では、正規雇用者が非正規雇用者に比べ、「学校や先輩友人からの情報」を利用している割合が高い傾向が見られる。

・インターンシップ経験の有無

「インターンシップ経験の有無」は、「していない」が8割を超え、非正規雇用者と正規雇用者で差は見られない。

・合同面接会等への参加

「合同面接会等への参加」は、正規雇用者が非正規雇用者（戸別訪問調査の回収者）と比較して「参加したことがある」が13.6ポイント高く、正規雇用者ではより多く参加している傾向が見られる。

・これまでの働き方

「これまでの働き方」は、非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、「1ヶ月以上無職だったことがある」（48.4%）が正規雇用者よりも22.1ポイント高くなっている。非正規雇用者の方が無職であった期間が長い傾向が見られる。

- ・ **転職経験**

「転職経験」は、非正規雇用者と正規雇用者を比較すると、「転職経験がない」が正規雇用者が非正規雇用者より 11.5 ポイント高くなっている。また、正規雇用者が非正規雇用者より転職回数が少ない傾向が見られる。

- ・ **転職や就職の希望地域**

「転職や就職の希望地域」は、各居住地とも三浦半島地域を除いて自地域が最も希望が多く、県西地域以外は次の希望地域として、横浜地域と東京都の希望が多くなっている。

<まとめ>

以上から、本県における非正規雇用者の状況として、学卒時から非正規雇用である割合が高く、無職を含め非正規雇用で働いていた期間が長く、転職回数が多い傾向がある。正規雇用者はその逆に、学卒時から正規雇用である割合が高く、非正規で働いていたとしてもその期間が短く、転職回数も少ない傾向が見られる。

【第3章第5節 職業訓練の状況】

- ・ **県内の職業訓練校等の利用状況**

「県内の職業訓練校等の利用状況」については、「利用したことがない」が9割近くを占め、非正規雇用者と正規雇用者の差は見られない。

- ・ **職業訓練校等を利用しない理由**

「職業訓練校等を利用しない理由」は、「利用する必要がない」が最も多いが、非正規雇用者では「職業訓練校等を知らなかった」（32.2%）や「就職したい分野の訓練がない」（17.4%）が高い割合となっている。

- ・ **職業訓練校等での受講したい内容**

「職業訓練校等での受講したい内容」は、「情報」や「インテリア」が多かったが、非正規雇用者と正規雇用者の大きな差は見られない。

- ・ **職業訓練の相談**

「職業訓練の相談」については、「職業訓練の相談をしたことがない」が7割強を占めている。

<まとめ>

以上から、本県における職業訓練の利用状況等については、非正規雇用者で「利用したことがない」が多く、その理由は「職業訓練校等を知らなかった」が高い割合となっている。

第2節 今後の政策展開の方向性

最後に、本研究の分析結果から見えてきた課題と有識者のヒアリング等を踏まえ、今後の政策展開の方向性を考えてみたい。

1 各種若年者向け就業支援施策の継続

若年者に対する積極的な就業支援政策は、平成15年6月に「若者・自立挑戦プラン」が策定され、取組みが加速された。本県においても、かながわ若者就職支援センター（ジョブカフェ）における就業支援、合同就職面接会等の開催等を実施している。中でも、かながわ若者就職支援センターはワンストップサービスの機能を持ち、若年者の就業支援の中核的な役割を果たし、全体の利用者も増加している。また、合同就職面接会等についても、実態調査の中で、「合同面接会等への参加」は、「参加したことがある」が、正規雇用者が非正規雇用者（戸別訪問調査の回収者）と比較して13.6ポイント高い割合となっており、一定の成果を上げていると想定できる。またアンケート（自由記述）をみると、合同就職面接会等の開催回数を増やして欲しいとの要望がある。これらの取組みは徐々に若年者に認知され効果を上げているので、さらに支援内容の充実と継続的な取組みが望まれる。

2 職業訓練制度の充実

非正規雇用は、長くその状態が続いてもビジネススキルが身に付きにくく、将来の収入や雇用の不安がある不安定な就労形態である。また、収入も正規雇用に比べて低い傾向にある。そのため、実態調査の中でも、「国や自治体に実施してもらいたい施策」について、非正規雇用者では「新しい仕事に挑戦しやすくするための職業訓練の強化」の比率が高くなっている。非正規雇用者が、専門知識や高度な技術を身に付け正規雇用として安定して働くためには、職業訓練を個々の適性、希望に合わせてきめ細かく対応し、正規雇用者として雇用されやすい専門的・技術的な仕事ができるようなビジネススキルが身に付く内容とすることが必要である。

3 地域における雇用の場や就業機会の確保

実態調査では、非正規雇用者が「国や自治体に実施してもらいたい施策」として、「地域で働き続けられるような施策の充実」の比率が高くなっている。同年齢の仲間がいたり仕事にやりがいがあれば、フリーターでも継続ができ、また、生きがいと仕事が一体化したフリーターに対して、行政が後押しすれば、安定した雇用形態に移行する可能性があるとの意見もある。地域の有力な中小企業が認知されていない場合にPRを積極的に行うための支援も有効と思われる。

4 情報の提供

実態調査の結果では、「業種や職種を選ぶ際に、参考にしたもの」では、正規雇用者が非正規雇用者に比べ、学校や先輩友人からの情報を利用している割合が高い傾向が見られる。「合同面接会等への参加」に関しては、非正規雇用者より正規雇用者の方

が「参加したことがある」割合が高い傾向が見られるため、より多くの非正規雇用者に参加を促進するために情報を提供することが必要と思われる。また、「職業訓練校等の利用状況」に関しても、職業訓練校等を知らなかった割合が高い傾向が見られたため、非正規雇用者に十分な情報の提供が必要と思われる。

新卒時は、大学、高校等がある程度就職に関して学生に情報を伝えるが、卒業した後、非正規雇用者になると、就業に関する情報を得ることが困難になる。そのため、非正規雇用者に就業に関する情報を、県などの支援機関が積極的に提供することが必要と思われる。例えば、若年者に対する就業支援の機関が横浜市中心部に集中しているが、横浜市以外に住んでいる人へより多くの情報を提供するため、現在の機関が拠点としての役割を担い、県内各地で情報を提供していくシステム作りなどを検討する必要があると考えられる。

【参考引用文献】

- 太田聰一（2010）「若年者就業の経済学」日本経済新聞出版社
- 小杉礼子編（2005）「フリーターとニート」勁草書房
- 太郎丸博編（2006）「フリーターとニートの社会学」世界思想社
- 宮本みち子（2002）「若者が《社会的弱者》に転落する」洋泉社
- NHK「あすの日本」プロジェクト、三菱総合研究所（2009）「“35歳”を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか」阪急コミュニケーションズ
- J I L P T 『BusinessLiberTrend』（2008. 4）フリーター、ニート問題のこれから ― 望まれた対策とは？―
- J I L P T 『BusinessLiberTrend』（2009. 10）若者問題への接近 ―誰が自立の困難に直面しているのか―
- J I L P T 『BusinessLiberTrend』（2010. 10）今、キャリア形成に問われていること ―若者から50代までの経路の中で―
- J I L 『調査研究報告書 No. 136』（2000）フリーターの意識と実態 ―97人へのヒアリング結果より―
- J I L P T 『労働政策研究報告書No. 35』（2005）若者就業支援の現状と課題 ―イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から―
- J I L P T 『労働政策研究報告書No. 72』（2006）大都市の若者の就業行動と移行過程 ―包括的な移行支援に向けて―
- J I L P T 『労働政策研究報告書No. 108』（2009）地方の若者の就業行動と移行過程
- J I L 『資料シリーズ No. 140』（2003）第2回勤労生活に関する調査（2000年） ―勤労意識と流動化―
- J I L P T 『資料シリーズ No. 61』（2009）若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状 ―平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より―
- J I L P T 『労働政策フォーラム資料』（2011.7.9）若者問題への接近 ―若者政策のフォローアップと新たな展開―
- 厚生労働省『労働経済の分析』
- 厚生労働省（2009）『平成21年若年者雇用実態調査〔事業所調査〕』
- 総務省（2008）『平成19年就業構造基本調査』
- ぎょうせい『月刊ガバナンス』（2008. 11）特集 若者支援 ―地域からのアプローチ―
- 神奈川県自治総合研究センター『自治体学研究』（2006）特集 ニート、フリーター問題を考える
- 日本経済新聞社 産業地域研究所『日経グローバル』（2011. 5. 16）特集 若者就労支援に12年危機 ―東日本大震災で雇用減、原資の基金終了迫る―
- 石井まこと、木本喜美子、中澤高志『地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題』（2010）大分大学経済論集

伊藤裕一、香川敏幸『若年失業問題と地域の産業構造』慶應義塾大学政策メディア研究科
原田泰『ニート、フリーター、若年失業は社会問題なのか』（2006）大和総研エコノミスト情報

○ ウェブサイト

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp>

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp>

資 料 編

- 1 若年層の雇用状況実態調査調査票
- 2 若年層の雇用状況実態調査単純集計表

若年層の雇用状況実態調査

平成 23 年 12 月

調査へのご協力のお願い

日頃から神奈川県の実用行政にご理解とご協力を賜りお礼申し上げます。

近年、厳しい雇用情勢が続き、学卒時に正規雇用としての就業が難しい状況が生じています。本県では、若年層の雇用状況の実態を把握し、今後の商工労働局の支援策を検討するための基礎資料とすることを目的に調査を実施することとしました。

皆様方におかれましては、お忙しいところとは存じますが、何卒、本調査の趣旨をご理解いただくとともに、ご回答いただいた結果は、すべて統計的に処理し分析することにしており、研究目的以外には使用いたしませんので、是非ともアンケートへのご協力をお願いいたします。

【ご回答にあたってのお願い】

- ◎対象者は 15 歳～34 歳の方です。(正規課程の学生と専業主婦(夫)の方は対象者ではありません)
- ◎お答えは、あてはまる答えの番号を○で囲んでください。「その他」にあてはまる場合は、() 内になるべく具体的に、その内容をご記入ください。
- ◎本調査へのお問合せ等は、下記の調査実施主体及び調査受託機関までお問合せください。

調査実施主体：神奈川県政策局政策調整部総合政策課
政策研究・大学連携センター
～シンクタンク神奈川～ 清水・多田
TEL 045-411-2580 (直通)

調査受託機関：株式会社 流通研究所 永尾・有山
神奈川県厚木市寿町 1-4-3-2
TEL 046-295-0831

1. あなた自身やご家族のことについて

F 1

あなたの性別はどちらですか。（当てはまる番号1つに○）

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

F 2

あなたの年齢（平成23年11月1日現在の満年齢）はいくつですか。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1 15歳～19歳 | 2 20歳～24歳 |
| 3 25歳～29歳 | 4 30歳～34歳 |

（当てはまる番号1つに○）

F 3

あなたの居住地は、どちらですか。（当てはまる番号1つに○）

- | | |
|--|--------|
| 1 横浜地域 | 2 川崎地域 |
| 3 三浦半島地域（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町） | |
| 4 県央地域（相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村） | |
| 5 湘南地域（平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町） | |
| 6 県西地域（小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町） | |
| 7 その他（ 都・道・府・県） | |

F 4

あなたは配偶者がいますか。（当てはまる番号1つに○）

- | | |
|----------|-----------|
| 1 配偶者がいる | 2 配偶者がいない |
|----------|-----------|

F 5

F 4で「1 配偶者がいる」と回答された方にお伺いします
配偶者の方の職業（就業形態）は何ですか。主なものを1つだけお選びください。

- | | | | | |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|
| 1 自営業 | 2 公務員 | 3 会社員 | 4 契約社員・嘱託 | 5 派遣社員 |
| 6 パート | 7 アルバイト | 8 無職（求職中） | 9 専業主婦・主夫 | |
| 10 その他（ ） | | | | |

F 6

F 4で「1 配偶者がいる」と回答された方にお伺いします
あなたは子どもさんがいますか。（当てはまる番号1つに○）

- | | |
|----------|-----------|
| 1 子どもがいる | 2 子どもがいない |
|----------|-----------|

F 7

F 4で「2 配偶者がいない」と回答された方にお伺いします
あなたが単身の理由はどのようなことですか。（当てはまる番号すべてに○）

- | | | |
|-------------------------------|-------------------|-----------------|
| 1 出会いがない | 2 自由きままな生活を失いたくない | 3 収入が少ない |
| 4 自分に自信が持てない | 5 特に理由はない・なんとなく | |
| 6 金銭的に不自由になる | 7 仕事が不安定 | 8 キャリアアップの障害になる |
| 9 その他（ ） | | |

2. あなたの現在の仕事について

問1 あなたの職業（就業形態）は何ですか。主なものを1つだけお選びください。

- | | | | | |
|-------|---------|--------|-----------|--------|
| 1 自営業 | 2 公務員 | 3 会社員 | 4 契約社員・嘱託 | 5 派遣社員 |
| 6 パート | 7 アルバイト | 8 その他（ | ） | |

問2 あなたの職業の職種は何ですか。（当てはまる番号1つに○）

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1 専門・技術的な仕事（教師・看護婦・エンジニアなど） | |
| 2 管理的な仕事（会社や役所で課長以上） | |
| 3 事務の仕事（一般事務・経理など） | |
| 4 販売の仕事（販売やセールスなど） | |
| 5 サービスの仕事（ウエイトレス、調理師、美容師など） | |
| 6 生産工程・建設の仕事（工場オペレーターや組立工、大工など） | |
| 7 運輸・通信・保安の仕事（運転、配達、警察官など） | |
| 8 その他（具体的に： | ） |

問3 あなたの勤務先の企業全体の規模についてお尋ねします。（当てはまる番号1つに○）

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| 1 公務 | 2 1,000人以上 | 3 300～999人 |
| 4 30～299人 | 5 29人以下 | |

問4 問1で「1 2 3」に回答された方にお伺いします

あなたは、これまでに非正規（問1の4～7の形態）での就業経験をしたことがありますか

（当てはまる番号1つに○）

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

問5 問4で「1」に回答された方にお伺いします

非正規での就業をした理由についてお尋ねします。（当てはまる番号すべてに○）

- | | | |
|-------------------------------|---------------|----------|
| 1 仕事以外にしたいことがあるから | | |
| 2 つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として | | |
| 3 自分に合う仕事を見つけるため | | |
| 4 正社員として採用されなかったから | | |
| 5 学費稼ぎなど、生活のための一時的に働く必要があったから | | |
| 6 なんとなく | 7 正社員はいやだったから | 8 家庭の事情で |
| 9 自由な働き方をしたかったから（具体的に： | ） | |
| 10 その他（ | ） | |

問6 問4で「1」に回答された方にお伺いします

その後、正社員になりましたか。(当てはまる番号1つに○)

- | | |
|-----------|--------------|
| 1 正社員になった | 2 正社員になっていない |
|-----------|--------------|

問7 問6で「1」に回答された方にお伺いします

どのような採用経路でしたか。(当てはまる番号1つに○)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 ハローワークなど、公的機関の紹介 | 2 親・保護者・親戚・知人の紹介 |
| 3 インターネット・貼紙・新聞・雑誌 | 4 派遣会社の紹介 |
| 5 パートや契約社員からの登用 | 6 民間・NPOなどの支援機関 |
| 7 その他 () | |

問8 問1で「4 5 6 7」に回答された方にお伺いします

現在、非正規で働いている理由についてお尋ねします。(当てはまる番号すべてに○)

- | |
|--------------------------------|
| 1 働く時間を自由に決められるから |
| 2 仕事以外にしたいことがあり、両立しやすい働き方であるため |
| 3 定職に就くと会社に拘束されることが多くなるから |
| 4 自分に合う仕事を探しているので、それまでのつなぎである |
| 5 定職につかなくても生活ができるから |
| 6 将来の夢・希望を実現するため |
| 7 非正規での働き方が、色々な仕事を経験できるから |
| 8 新卒時に正社員として採用されなかったから |
| 9 正社員として働きたいが、採用が決まらないため |
| 10 その他 () |

問9 現在の仕事に対して満足していますか(当てはまる番号1つに○)

- | | | | | |
|----------|------------|-------|--------|------|
| 1 満足している | 2 やや満足している | 3 ふつう | 4 やや不満 | 5 不満 |
|----------|------------|-------|--------|------|

問10 あなたが望ましいと思う働き方として、最も近いものを選んでください。

(当てはまる番号1つに○)

- | |
|---------------------------------|
| 1 一つの会社に長く勤め、その会社の経営層になる |
| 2 一つの会社に長く勤め、管理職として仕事をする |
| 3 一つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家として仕事をする |
| 4 いくつかの企業を経験して、どこかの会社の経営層になる |
| 5 いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家として仕事をする |
| 6 最初は雇われて働き、後に独立して仕事をする |
| 7 最初から独立して仕事をする |
| 8 その他 () |

問11 あなたが働く上で不安に思うことはどのようなことですか。(当てはまる番号すべてに○)

1 収入の伸び悩み	2 会社の倒産
3 解雇	4 賃金カット
5 労働時間の増加	
6 仕事と生活の両立ができない	
7 配置転換・転職	
8 今の仕事ではスキルアップができない	
9 求められる仕事の水準が上がり、自らの能力ではついていけなくなる	
10 自分の持つスキルが活かせるなくなる	
11 所属する部門や工場の閉鎖	
12 その他 ()	
13 特になし	

問12 安心して働けるようになるために、国や自治体を実施してもらいたい施策はどのようなことですか。(当てはまる番号すべてに○)

1 仕事と生活を両立するための支援の充実	
2 収入減を緩和するための助成	
3 雇用保険制度の見直し	
4 地域で働き続けられるような施策の充実	
5 正規社員・非正規社員における格差の是正	
6 新しい仕事に挑戦しやすくするための職業訓練の強化	
7 福祉・環境・農業などの産業での雇用創出	
8 ワークシェアリング※の推進	※ワークシェアリングとは、従業員一人あたりの労働時間を減らし雇用を維持・創出すること
9 その他 ()	
10 特になし	

問13 安心して働けるようになるために、企業に実施してもらいたい施策はどのようなことですか。(当てはまる番号すべてに○)

1 生活水準に見合う賃金の維持・引き上げ	
2 定期昇給・ベースアップの維持	
3 仕事と生活を両立するための労働時間の短縮	
4 非正規社員の待遇改善 (労働条件・人事諸制度)	
5 非正規社員の正社員転換制度の導入	
6 雇用維持のための労働時間短縮	
7 雇用維持のための職業再訓練・配置転換	
8 その他 ()	
9 特になし	

問 14 介護・医療・農業分野は需要の拡大が予想される一方で、担い手が不足しています。あなたは今後、こうした分野で働いてみたいと思いますか。(当てはまる番号 1 つに○)

- | |
|-------------------------|
| 1 現在このような分野で働いている |
| 2 収入などの条件が合えば働いてみたい |
| 3 収入などの条件にかかわらず働くつもりはない |
| 4 わからない |

3. あなたの経歴・就職活動等について

問 15 あなたの最後に在学した学校についてお尋ねします。(当てはまる番号 1 つに○)

- | | | | |
|----------|------|-----------|-----------|
| 1 中学校 | 2 高校 | 3 専門・各種学校 | 4 短期大学 |
| 5 高等専門学校 | 6 大学 | 7 大学院 | 8 その他 () |

問 16 「問 15」の回答の学校を卒業(中退)した直後、どのような就業状態でしたか。

(当てはまる番号 1 つに○)

- | | | | | |
|----------------|--------------------|---------|-----------|--------|
| 1 自営業 | 2 公務員 | 3 会社員 | 4 契約社員・嘱託 | 5 派遣社員 |
| 6 パート | 7 アルバイト | 8 家族従業者 | 9 その他 () | |
| 10 無職で仕事を探していた | 11 特に何もしていない・迷っていた | | | |

問 17 学卒時の就職活動の状況についてお尋ねします。(当てはまる番号 1 つに○)

17-1 就職活動をされましたか。(当てはまる番号 1 つに○)

- | | |
|-----------|--------------|
| 1 就職活動をした | 2 就職活動はしていない |
|-----------|--------------|

17-2 就職活動を開始された時期はいつ頃からですか。

最後に在学した学校	学年の	月頃
-----------	-----	----

問 18 業種や職種を選ぶ際に、参考にされたものは何ですか。(当てはまる番号 すべて に○)

- | | | |
|--------------|---|--------------|
| 1 Webサイトから | 2 就職ガイダンス | 3 企業のホームページ |
| 4 書籍からの情報 | 5 新聞・雑誌等からの情報 | 6 先輩や友人からの情報 |
| 7 イベント・セミナー等 | 8 学校における支援(大学のキャリアセンターや就職担当の先生からの情報提供等) | 9 その他 () |

問 19 就職活動の際に、※インターンシップはされましたか。(当てはまる番号 1 つに○)

- 1 インターンシップをした 2 インターンシップはしていない

※インターンシップとは、学生が一定期間企業の中で研修生として働き、自分の将来に関係のある就業体験を行える制度

問 20 合同企業説明会や合同面接会に参加されたことはありますか。(当てはまる番号 1 つに○)
また、参加されたことがある場合は、回数を記入してください。

- 1 参加したことがある⇒ (回) 2 参加したことはない

問 21 あなたのこれまでの働き方についてお尋ねします。

21-1 これまでに次のような働き方や無職を経験したことがありますか。なお、正規課程の学生時代の無職やパート・アルバイト経験は含みません。(当てはまる番号 すべて に○)

- 1 1ヶ月以上無職だったことがある(学生や専業主婦(夫)でなく) 2 正社員
3 公務員 4 契約社員・嘱託 5 派遣社員 6 パート・アルバイト
7 自営業 8 家族従業者 9 その他()

21-2 21-1で「4 5 6」と回答された方にお伺いします。

非正規で働いていた期間は、通算でどのくらいですか。(当てはまる番号 1 つに○)

- 1 6ヶ月未満 2 6ヶ月～1年未満 3 1年～1年6ヶ月未満
4 1年6ヶ月～2年未満 5 2年～2年6ヶ月未満 6 2年6ヶ月～3年未満
7 3年以上

問 22 転職経験(回数)についてお尋ねします。(当てはまる番号 1 つに○)

- 1 1回 2 2回 3 3回 4 4回以上 5 転職経験はない

問 23 県内の職業訓練校等を利用したことがありますか。(当てはまる番号 すべて に○)

- 1 産業技術短期大学校(横浜市) 2 東部総合職業技術校(横浜市)
3 平塚高等職業技術校(平塚市) 4 藤沢高等職業技術校(藤沢市)
5 小田原高等職業技術校(小田原市) 6 秦野高等職業技術校(秦野市)
7 横浜市中央職業訓練校(横浜市) 8 関東職業能力開発促進センター(横浜市)
9 神奈川県障害者職業能力開発校(相模原市) 10 利用したことがない

23-1 問23で「10 利用したことがない」と回答された方にお伺いします。

職業訓練校等を利用しない理由をお尋ねします。(当てはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 経済的な理由 | 2 職業訓練校等を知らなかった |
| 3 就職したい分野の訓練が無い | 4 近くに職業訓練校等が無い |
| 5 利用する必要が無い | 6 その他 () |

問24 県立の職業訓練校等で実施している訓練のうち、受講したい内容はありますか。

(当てはまる番号すべてに○)

- | | | | |
|------------|--------------|----------|---------|
| 1 機械加工 | 2 機械制御 | 3 機械設計 | 4 情報 |
| 5 産業デザイン | 6 ビル設備管理 | 7 自動車整備 | 8 電気・電子 |
| 9 建築設計 | 10 造園・エクステリア | 11 インテリア | 12 家具製造 |
| 13 溶接・板金 | 14 介護 | 15 給食調理 | |
| 16 その他 () | | | |

問25 職業訓練について相談をしたことがありますか。(当てはまる番号すべてに○)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 人材育成支援センター(藤沢市) | 2 かながわ若者就職支援センター(横浜市) |
| 3 問23の職業訓練校等 | 4 公共職業安定所(ハローワーク) |
| 5 職業訓練の相談をしたことがない | |

問26 今後、転職や就職する際に希望する地域についてお尋ねします。(当てはまる番号すべてに○)

- | | | | |
|--|--------|-------|------------------|
| 1 横浜地域 | 2 川崎地域 | | |
| 3 三浦半島地域(横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町) | | | |
| 4 県央地域(相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村) | | | |
| 5 湘南地域(平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町) | | | |
| 6 県西地域(小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町) | | | |
| 7 東京都 | 8 千葉県 | 9 埼玉県 | 10 それ以外 () 道・府県 |

4. あなたの暮らしについて

問27 あなたの年収はどのくらいですか。(当てはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1 0~49万円 | 2 50万円~99万円 | 3 100万円~149万円 |
| 4 150万円~199万円 | 5 200万円~299万円 | 6 300万円~399万円 |
| 7 400万円~499万円 | 8 500万円以上 | |

問28 あなたの世帯はどのような形態ですか。(当てはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 1 正規雇用共働き夫婦 | 2 正規雇用片働き夫婦 | 3 正規雇用単身者 |
| 4 非正規雇用夫婦 | 5 非正規雇用単身者 | 6 その他 () |

問 29 あなたの世帯の年収はどのくらいですか（当てはまる番号1つに○）

1 200万円未満	2 200～299万円	3 300～399万円
4 400～499万円	5 500～599万円	6 600～699万円
7 700～799万円	8 800～999万円	9 1,000万円以上

問 30 あなたの世帯のおおよその貯蓄額はどのくらいですか。未婚の方はご自身の貯蓄額を教えてください（当てはまる番号1つに○）

1 貯蓄がない	2 50万円未満	3 50～99万円未満	4 100～199万円
5 200～299万円	6 300～399万円	7 400～499万円	8 500～699万円
9 700～999万円	10 1,000～1,499万円	11 1,500～1,999万円	
12 2,000～2,999万円	13 3,000万円以上		

問 31 生活費（食費、住居費、光熱費、通信費等）の負担状況についてお尋ねします。

（当てはまる番号1つに○）

1 すべて自ら負担している	2 ほとんど自ら負担している
3 半分程度は自ら負担している	4 ほとんど親などの同居者が負担している
5 すべて親などの同居者が負担している	

問 32 困ったときに頼れるのはどなたですか。（当てはまる番号すべてに○）

1 親	2 配偶者	3 兄弟姉妹	4 友人・知人	5 親戚
6 恋人	7 ご近所、地域コミュニティ	8 行政（国や自治体）		
9 会社	10 その他（	）	11 頼れる人はいない	

問 33 両親等から資金援助は受けていますか。（当てはまる番号1つに○）

また、受けている場合の毎月の金額はどの位ですか。

1 援助を受けている	2 受けていない
------------	----------



1 3万円未満	2 3～4万円未満	3 4～5万円未満	4 5～6万円未満
5 6～7万円未満	6 7～8万円未満	7 8～9万円未満	
8 9～10万円未満	9 10～20万円未満	10 20万円以上	

問 34 最後に、県が実施する若年層の就業支援について、ご意見があれば、ご記入ください。

--

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

若年層の雇用状況実態調査単純集計表

F1. 性別 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	男性	1062	63.5%
2	女性	611	36.5%
99	無回答	0	0.0%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

F2. 年齢 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	15歳～19歳	75	4.5%
2	20歳～24歳	469	28.0%
3	25歳～29歳	595	35.6%
4	30歳～34歳	534	31.9%
99	無回答	0	0.0%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

F3. 居住地 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	横浜地域	713	42.6%
2	川崎地域	253	15.1%
3	三浦半島地域	125	7.5%
4	県央地域	293	17.5%
5	湘南地域	207	12.4%
6	県西地域	64	3.8%
7	その他	18	1.1%
	来場者		
99	無回答	0	0.0%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

F4. 配偶者の有無 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	いる	400	23.9%
2	いない	1271	76.0%
99	無回答	2	0.1%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

F5. 配偶者の職業 (n=400)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	自営業	22	5.5%
2	公務員	21	5.3%
3	会社員	191	47.8%
4	契約社員・嘱託	7	1.8%
5	派遣社員	5	1.3%
6	パート	33	8.3%
7	アルバイト	11	2.8%
8	無職(休職中)	7	1.8%
9	専業主婦・主夫	92	23.0%
10	その他	8	2.0%
99	無回答	3	0.8%
	合計	400	100.0%
	n	400	

F6. 子どもの有無 (n=400)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	子どもがいる	296	74.0%
2	子どもがいない	104	26.0%
99	無回答	0	0.0%
	合計	400	100.0%
	n	400	

F7. 単身の理由 (n=1271)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	出会いがない	425	33.4%
2	自由きままな生活を失いたくない	184	14.5%
3	収入が少ない	325	25.6%
4	自分に自信が持てない	124	9.8%
5	特に理由はない・なんとなく	447	35.2%
6	金銭的に不自由になる	91	7.2%
7	仕事が不安定	182	14.3%
8	キャリアアップの障害になる	36	2.8%
10	その他	128	10.1%
99	無回答	54	4.2%
	合計	1996	-
	n	1271	

問1. 現在の職業 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	自営業	34	2.0%
2	公務員	55	3.3%
3	会社員	706	42.2%
4	契約社員・嘱託	149	8.9%
5	派遣社員	74	4.4%
6	パート	115	6.9%
7	アルバイト	484	28.9%
8	その他	56	3.3%
99	無回答	0	0.0%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問2. 職業の職種 (n=1673)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	専門・技術的な仕事(教師・看護婦・エンジニアなど)	363	21.7%
2	管理的な仕事(会社や役所で課長以上)	22	1.3%
3	事務の仕事(一般事務・経理など)	248	14.8%
4	販売の仕事(販売やセールスなど)	324	19.4%
5	サービスの仕事(ウェイトレス、調理師、美容師など)	303	18.1%
6	生産工程、建設の仕事(工場オペレーターや組立工、大工など)	135	8.1%
7	運輸・通信・保安の仕事(運転、配達、警察官など)	72	4.3%
8	その他	140	8.4%
99	無回答	66	3.9%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問3. 勤務先の企業規模 (n=1673)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	公務員	56	3.3%
2	1,000人以上	417	24.9%
3	300~999人	267	16.0%
4	30~299人	420	25.1%
5	29人以下	387	23.1%
99	無回答	126	7.5%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問4. 非正規の就業経験 (n=795)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	ある	323	40.6%
2	ない	437	55.0%
99	無回答	35	4.4%
	合計	795	100.0%
	n	795	

問5. 非正規での就業理由 (n=323)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	仕事以外にしたいことがあるから	25	7.7%
2	勉強や準備、修行期間として	86	26.6%
3	自分に合う仕事を見つけるため	61	18.9%
4	正社員として採用されなかったから	55	17.0%
5	一時的に働く必要があったから	94	29.1%
6	なんとなく	40	12.4%
7	正社員はいやだったから	7	2.2%
8	家庭の事情で	7	2.2%
9	自由な働き方をしたかったから	15	4.6%
10	その他	28	8.7%
99	無回答	9	2.8%
	合計	427	-
	n	323	

問6. その後正社員になったか (n=323)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	正社員になった	184	57.0%
2	正社員になっていない	126	39.0%
99	無回答	13	4.0%
	合計	323	100.0%
	n	323	

問7. 採用経路 (n=184)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	ハローワークなど、公的機関の紹介	28	15.2%
2	親・保護者・親戚・知人の紹介	29	15.8%
3	インターネット・貼紙・新聞・雑誌	59	32.1%
4	派遣会社の紹介	6	3.3%
5	パートや契約社員からの登用	32	17.4%
6	民間・NPOなどの支援機関	2	1.1%
7	その他	25	13.6%
99	無回答	3	1.6%
	合計	184	100.0%
	n	184	

問8. 非正規で働いている理由 (n=822)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	働く時間を自由に決められるから	175	21.3%
2	仕事以外にしたいことがあり、両立しやすい働き方であるため	129	15.7%
3	定職に就くと会社に拘束されることが多くなるから	43	5.2%
4	自分に合う仕事を探しているのでそれまでのつなぎである	200	24.3%
5	定職につかなくても生活ができるから	48	5.8%
6	将来の夢・希望を実現するため	105	12.8%
7	非正規での働きの方が、色々な仕事を経験できるから	45	5.5%
8	新卒時に正社員として採用されなかったから	121	14.7%
9	正社員として働きたいが、採用が決まらないため	223	27.1%
10	その他	47	5.7%
99	無回答	80	9.7%
	合計	1216	-
	n	822	

問9. 仕事に満足しているか (n=1673)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	満足している	294	17.6%
2	やや満足している	347	20.7%
3	ふつう	513	30.7%
4	やや不満	247	14.8%
5	不満	174	10.4%
	無回答	98	5.9%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問10. 望ましい働き方 (n=1673)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	一つの会社に長く勤め、その会社の経営層になる	184	11.0%
2	一つの会社に長く勤め、管理職として仕事をする	288	17.2%
3	一つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家として仕事をする	527	31.5%
4	いくつかの企業を経験して、どこかの会社の経営層になる	86	5.1%
5	いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家として仕事をする	265	15.8%
6	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をする	185	11.1%
7	最初から独立して仕事をする	22	1.3%
8	その他	55	3.3%
99	無回答	61	3.6%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問11. 不安に思うこと (n=1673)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	収入の伸び悩み	820	49.0%
2	会社の倒産	413	24.7%
3	解雇	454	27.1%
4	賃金カット	387	23.1%
5	労働時間の増加	527	31.5%
6	仕事と生活の両立ができない	444	26.5%
7	配置転換・転職	187	11.2%
8	今の仕事ではスキルアップができない	223	13.3%
9	仕事の水準があがり、ついていけなくなる	250	14.9%
10	自分の待つスキルが活かせなくなる	153	9.1%
11	所属する部門や工場の閉鎖	91	5.4%
12	その他	60	3.6%
13	特になし	123	7.4%
99	無回答	33	2.0%
	合計	4165	-
	n	1673	

問12. 国や自治体を実施してもらいたい施策 (n=1673)

	カテゴリ名	回答数	比率
1	仕事と生活を両立するための支援の充実	789	47.2%
2	収入減を緩和するための助成	561	33.5%
3	雇用保険制度の見直し	415	24.8%
4	地域で働き続けられるような施策の充実	348	20.8%
5	正規社員・非正規社員における格差の是正	480	28.7%
6	新しい仕事に挑戦しやすくするための職業訓練の強化	345	20.6%
7	福祉・環境・農業などの産業での雇用創出	188	11.2%
8	ワークシェアリング※の推進	264	15.8%
9	その他	74	4.4%
10	特になし	134	8.0%
99	無回答	42	2.5%
	合計	3640	-
	n	1673	

問13. 企業に実施してもらいたい施策 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	生活水準に見合う賃金の維持・引き上げ	889	53.1%
2	定期昇給・ベースアップの維持	712	42.6%
3	仕事と生活を両立するための労働時間の短縮	601	35.9%
4	非正規社員の待遇改善(労働条件・人事諸制度)	352	21.0%
5	非正規社員の正規社員転換制度の導入	354	21.2%
6	雇用維持のための労働時間短縮	242	14.5%
7	雇用維持のための職業再訓練・配置転換	180	10.8%
8	その他	35	2.1%
9	特になし	120	7.2%
99	無回答	54	3.2%
	合計	3539	-
	n	1673	

問14. 介護・医療・農業分野で働いてみたいか (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	現在このような分野で働いている	123	7.4%
2	収入などの条件が合えば働いてみたい	603	36.0%
3	収入などの条件にかかわらず働くつもりはない	462	27.6%
4	わからない	441	26.4%
99	無回答	44	2.6%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問15. 最後に在学した学校 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	中学校	32	1.9%
2	高校	334	20.0%
3	専門・各種学校	313	18.7%
4	短期大学	110	6.6%
5	高等専門学校	27	1.6%
6	大学	771	46.1%
7	大学院	66	3.9%
8	その他	8	0.5%
99	無回答	12	0.7%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問16. 学校卒業(中退)した直後の就業状態 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	自営業	11	0.7%
2	公務員	43	2.6%
3	会社員	652	39.0%
4	契約社員・嘱託	72	4.3%
5	派遣社員	35	2.1%
6	パート	29	1.7%
7	アルバイト	385	23.0%
8	家族従業者	9	0.5%
9	その他	29	1.7%
10	無職で仕事を探していた	77	4.6%
11	特に何もしていない・迷っていた	43	2.6%
99	無回答	288	17.2%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問17. 就職活動をしたか (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	就職活動をした	1164	69.6%
2	就職活動はしていない	481	28.8%
99	無回答	28	1.7%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問18. 業種や職種を選ぶ際に参考にしたもの (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	Webサイトから	815	48.7%
2	就職ガイダンス	677	40.5%
3	企業のホームページ	614	36.7%
4	書籍からの情報	138	8.2%
5	新聞・雑誌等からの情報	275	16.4%
6	先輩や友人からの情報	436	26.1%
7	イベント・セミナー等	392	23.4%
8	学校における支援	612	36.6%
9	その他	62	3.7%
99	無回答	90	5.4%
	合計	4111	245.7%
	n	1673	

問19. インターンシップをしたか (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	インターンシップをした	207	12.4%
2	インターンシップはしていない	1395	83.4%
99	無回答	71	4.2%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問20. 合同企業説明会や合同面接会の参加経験 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	参加したことがある	804	48.1%
2	参加したことはない	812	48.5%
99	無回答	57	3.4%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問21. これまでの働き方・無職経験の有無 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	1ヶ月以上無職だったことがある	632	37.8%
2	正社員	644	38.5%
3	公務員	52	3.1%
4	契約社員・嘱託	161	9.6%
5	派遣社員	158	9.4%
6	パート・アルバイト	706	42.2%
7	自営業	30	1.8%
8	家族従業者	15	0.9%
9	その他	38	2.3%
99	無回答	198	11.8%
	合計	2634	-
	n	1673	

問21-2. 非正規の期間 (n=1025)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	6ヶ月未満	122	11.9%
2	6ヶ月～1年未満	146	14.2%
3	1年～1年6ヶ月未満	114	11.1%
4	1年6ヶ月～2年未満	64	6.2%
5	2年～2年6ヶ月未満	56	5.5%
6	2年6ヶ月～3年未満	52	5.1%
7	3年以上	246	24.0%
99	無回答	23	2.2%
	合計	823	-
	n	823	

問22. 転職経験・回数 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	1回	250	14.9%
2	2回	234	14.0%
3	3回	174	10.4%
4	4回以上	163	9.7%
5	転職経験はない	767	45.8%
99	無回答	85	5.1%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問23. 職業訓練校等の利用経験 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	産業技術短期大学校(横浜市)	9	0.5%
2	東部総合職業技術校(横浜市)	4	0.2%
3	平塚高等職業技術校(平塚市)	5	0.3%
4	藤沢高等職業技術校(藤沢市)	8	0.5%
5	小田原高等職業技術校(小田原市)	1	0.1%
6	秦野高等職業技術校(秦野市)	1	0.1%
7	横浜市中心職業訓練校(横浜市)	6	0.4%
8	関東職業能力開発促進センター(横浜市)	11	0.7%
9	神奈川県障害者職業能力開発校(相模原市)	2	0.1%
10	利用したことがない	1481	88.5%
99	無回答	147	8.8%
	合計	1675	-
	n	1673	

問23-1. 職業訓練校等を利用しない理由 (n=1481)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	経済的な理由	109	7.4%
2	職業訓練校等を知らなかった	384	25.9%
3	就職したい分野の訓練が無い	171	11.5%
4	近くに職業訓練校等が無い	92	6.2%
5	利用する必要が無い	801	54.1%
6	その他	83	5.6%
99	無回答	33	2.2%
	合計	1673	-
	n	1481	

問24. 県立の職業訓練校等の受講したい内容 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	機械加工	90	5.4%
2	機械制御	65	3.9%
3	機械設計	63	3.8%
4	情報	323	19.3%
5	産業デザイン	82	4.9%
6	ビル設備管理	57	3.4%
7	自動車整備	96	5.7%
8	電気・電子	130	7.8%
9	建築設計	105	6.3%
10	造園・エクステリア	76	4.5%
11	インテリア	246	14.7%
12	家具製造	90	5.4%
13	溶接・板金	53	3.2%
14	介護	152	9.1%
15	給食調理	109	6.5%
16	その他	123	7.4%
99	無回答	650	38.9%
	合計	2510	-
	n	1673	

問25. 職業訓練について相談をした機関 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	人材育成支援センター(藤沢市)	17	1.0%
2	かながわ若者就職支援センター(横浜市)	106	6.3%
3	問23の職業訓練校等	9	0.5%
4	公共職業安定所(ハローワーク)	213	12.7%
5	職業訓練の相談をしたことがない	1234	73.8%
99	無回答	160	9.6%
	合計	1739	-
	n	1673	

問26. 希望する地域 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	横浜地域	965	57.7%
2	川崎地域	425	25.4%
3	三浦半島地域	203	12.1%
4	県央地域	368	22.0%
5	湘南地域	294	17.6%
6	県西地域	95	5.7%
7	東京都	630	37.7%
8	千葉県	42	2.5%
9	埼玉県	36	2.2%
10	その他	87	5.2%
99	無回答	93	5.6%
	合計	3238	-
	n	1673	

問27. 年収 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	0～49万円	227	13.6%
2	50万円～99万円	171	10.2%
3	100万円～149万円	185	11.1%
4	150万円～199万円	131	7.8%
5	200万円～299万円	344	20.6%
6	300万円～399万円	270	16.1%
7	400万円～499万円	147	8.8%
8	500万円以上	132	7.9%
99	無回答	66	3.9%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問28. 世帯の形態 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	正規雇用共働き夫婦	210	12.6%
2	正規雇用片働き夫婦	354	21.2%
3	正規雇用単身者	459	27.4%
4	非正規雇用夫婦	49	2.9%
5	非正規雇用単身者	353	21.1%
6	その他	127	7.6%
99	無回答	121	7.2%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問29. 世帯年収 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	200万円未満	280	16.7%
2	200～299万円	249	14.9%
3	300～399万円	263	15.7%
4	400～499万円	186	11.1%
5	500～599万円	146	8.7%
6	600～699万円	111	6.6%
7	700～799万円	63	3.8%
8	800～999万円	91	5.4%
9	1,000万円以上	87	5.2%
99	無回答	197	11.8%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問30. 世帯貯蓄額 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	貯蓄がない	269	16.1%
2	50万円未満	361	21.6%
3	50～99万円未満	179	10.7%
4	100から199万円	180	10.8%
5	200～299万円	135	8.1%
6	300～399万円	109	6.5%
7	400～499万円	66	3.9%
8	500～699万円	72	4.3%
9	700～999万円	35	2.1%
10	1,000～1,499万円	42	2.5%
11	1,500～1,999万円	15	0.9%
12	2,000～2,999万円	12	0.7%
13	3,000万円以上	12	0.7%
99	無回答	186	11.1%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問31. 生活費の負担状況 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	すべて自ら負担している	593	35.4%
2	ほとんど自ら負担している	165	9.9%
3	半分程度は自ら負担している	269	16.1%
4	ほとんど親などの同居者が負担している	459	27.4%
5	すべて親などの同居者が負担している	151	9.0%
99	無回答	36	2.2%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問32. 困ったときに頼れる人 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	親	1409	84.2%
2	配偶者	284	17.0%
3	兄弟姉妹	442	26.4%
4	友人・知人	626	37.4%
5	親戚	159	9.5%
6	恋人	186	11.1%
7	ご近所、地域コミュニティ	35	2.1%
8	行政(国や自治体)	40	2.4%
9	会社	67	4.0%
10	その他	21	1.3%
11	頼れる人はいない	85	5.1%
99	無回答	33	2.0%
	合計	3387	—
	n	1673	

問33. 資金援助 (n=1673)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	援助を受けている	199	11.9%
2	援助を受けていない	1408	84.2%
99	無回答	66	3.9%
	合計	1673	100.0%
	n	1673	

問33. 資金援助を受けている金額 (n=199)

	カテゴリー名	回答数	比率
1	3万円未満	98	49.2%
2	3~4万円未満	31	15.6%
3	4~5万円未満	19	9.5%
4	5~6万円未満	10	5.0%
5	6~7万円未満	6	3.0%
6	7~8万円未満	2	1.0%
7	8~9万円未満	1	0.5%
8	9~10万円未満	10	5.0%
9	10~20万円未満	7	3.5%
10	20万円以上	6	3.0%
99	無回答	9	4.5%
	合計	199	100.0%
	n	199	

神奈川県における若年層のフリーターの実態に関する研究における名簿

(助言をいただいた方)

氏 名	職 名
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部教授
小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
宮本 みち子	放送大学教養学部教授

(敬称略・五十音順)

(実態調査に協力をいただいた機関)

機 関 名
かわさき若者サポートステーション (川崎市高津区溝口1-6-10 てくのかわさき 3 F)
相模原市就職支援センター (相模原市緑区橋本3-25-1 橋本MNビル 4階)
さがみはら若者サポートステーション (相模原市緑区西橋本5-4-20 サン・エールさがみはら 1 F)
東京しごとセンター (東京都千代田区飯田橋3-10-3)

(五十音順)

(報告書執筆者)

氏 名	職 名
清水 信行	神奈川県政策研究・大学連携センター 副主幹

(調査研究体制)

氏 名	職 名
多田 彰吾	神奈川県政策研究・大学連携センター 主幹
清水 信行	神奈川県政策研究・大学連携センター 副主幹

— 禁無断転載・複製 —

報告書名 神奈川県における若年層のフリーターの実態に関する研究
(平成23年度調査研究報告書)

発行日 2012(平成24)年3月26日

編集・発行 神奈川県政策研究・大学連携センター ～シンクタンク神奈川～
(神奈川県政策局政策調整部総合政策課横浜西駐在事務所)
〒220-0073 横浜市西区岡野2-12-20 神奈川県横浜西合同庁舎5階
電話 (045)411-2580 (政策研究チーム直通)
FAX (045)411-2581

印刷 有限会社青史堂印刷



神奈川県 政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～